

目 次 (個 表)

【第3章 みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか】

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
091101	老人福祉施設整備費補助	長寿社会課	3- 1
091102	施設入所者措置費交付金	長寿社会課	3- 3
091103	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	長寿社会課	3- 5
091104	一般管理事務，賦課徴収事務，納付書等発送事務	長寿社会課	3- 7
091105	人件費	長寿社会課	3- 9
091110	災害時要援護者対策促進事業	長寿社会課	3- 11
091111	老人クラブ補助	長寿社会課	3- 13
091112	老人ホーム入所判定委員会事務	長寿社会課	3- 15
091113	敬老の日記念品事業	長寿社会課	3- 17
091114	障害者控除対象者認定事業	長寿社会課	3- 19
091115	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業	長寿社会課	3- 21
091116	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	長寿社会課	3- 23
091117	訴訟費	長寿社会課	3- 25
091118	保険料還付金(介護保険料)	長寿社会課	3- 27
091201	地域支援事業／高齢者地域支援事業／介護予防事業 (健康福祉政策課分)	健康福祉政策課	3- 29
091202	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業(健康 福祉政策課分)	健康福祉政策課	3- 31
091203	地域支援事業／包括的支援事業／経常的経費分	健康福祉政策課	3- 33
091204	地域支援事業／包括的支援事業／政策的経費分	健康福祉政策課	3- 35
091205	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分	健康福祉政策課	3- 37
091206	高齢者福祉計画策定費	健康福祉政策課	3- 39
091207	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常 的経費分	長寿社会課	3- 41
091208	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費	長寿社会課	3- 43
091209	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	長寿社会課	3- 45
091210	地域支援事業/任意事業/政策的経費	長寿社会課	3- 47
091211	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分	長寿社会課	3- 49
091212	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	長寿社会課	3- 51
101101	ベルホーム／管理運営委託料	障がい福祉課	3- 53
101102	ベルホーム／施設管理委託料	障がい福祉課	3- 55
101103	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	障がい福祉課	3- 57
101104	地域生活支援事業費／移動支援事業費	障がい福祉課	3- 59
101105	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	障がい福祉課	3- 61
101106	経過的福祉手当	障がい福祉課	3- 63
101107	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ 安心生活支援事業費	障がい福祉課	3- 65

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
101108	自立支援給付費／自立支援医療（育成医療）事業費	障がい福祉課	3- 67
101109	自立支援給付費／自立支援医療（更生医療）事業費	障がい福祉課	3- 69
101110	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	障がい福祉課	3- 71
101111	重症心身障害者移送支援事業費	障がい福祉課	3- 73
101112	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	障がい福祉課	3- 75
101113	障害児通所支援事業費	障がい福祉課	3- 77
101114	障害児福祉手当	障がい福祉課	3- 79
101115	障害者施策推進費	障がい福祉課	3- 81
101116	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	障がい福祉課	3- 83
101117	障害福祉サービス費等加算事業費	障がい福祉課	3- 85
101118	地域生活支援事業費／生活支援事業費	障がい福祉課	3- 87
101119	地域生活支援事業費／相談支援事業費	障がい福祉課	3- 89
101120	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	障がい福祉課	3- 91
101121	特別児童扶養手当給付事務費	障がい福祉課	3- 93
101122	特別障害者手当	障がい福祉課	3- 95
101123	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	障がい福祉課	3- 97
101124	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	障がい福祉課	3- 99
101125	自立支援給付費／補装具事業費	障がい福祉課	3- 101
101126	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	障がい福祉課	3- 103
101127	療育センター／管理運営委託料	障がい福祉課	3- 105
101128	療育センター／施設管理委託料	障がい福祉課	3- 107
101129	自立支援給付費／療養介護医療事業費	障がい福祉課	3- 109
101130	第2療育センター施設整備事業	障がい福祉課	3- 111
101201	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	障がい福祉課	3- 113
101202	社会的事業所創業支援モデル事業費補助	障がい福祉課	3- 115
101203	社会福祉団体等活動費	障がい福祉課	3- 117
101204	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	障がい福祉課	3- 119
101205	障がい者就労農福連携事業費	障がい福祉課	3- 121
101206	地域生活支援事業費／職親委託事業費	障がい福祉課	3- 123
101207	地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費	障がい福祉課	3- 125
101208	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費	障がい福祉課	3- 127
101209	障害者福祉サービス費／通所助成事業費	障がい福祉課	3- 129
101210	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	障がい福祉課	3- 131
101211	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	障がい福祉課	3- 133
101212	福祉ロボット推進事業費	障がい福祉課	3- 135
101213	障害者グループホーム緊急整備事業費補助	障がい福祉課	3- 137
101214	社会福祉施設等整備費補助	障がい福祉課	3- 139
111101	一次救急医療体制運営事業	健康づくり課	3- 141
111102	応急診療所管理運営事業	健康づくり課	3- 143

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
111103	公的病院施設設備整備費補助事業	健康づくり課	3- 145
111104	小児救急医療支援事業	健康づくり課	3- 147
111105	小児等在宅医療連携推進事業	健康づくり課	3- 149
111106	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業	健康づくり課	3- 151
111201	一人親家庭等医療事務	福祉医療課	3- 153
111202	子ども医療事務／政策的経費分	福祉医療課	3- 155
111203	子ども医療事務	福祉医療課	3- 157
111204	障がい者医療事務	福祉医療課	3- 159
111205	総合住民情報システム事業（福祉医療システム）	福祉医療課	3- 161
111301	一時借入金利子	保険年金課	3- 163
111302	過年度保険税国庫支出金返還金等	保険年金課	3- 165
111303	介護納付金	保険年金課	3- 167
111304	共同事業拠出金	保険年金課	3- 169
111305	後期高齢者支援金	保険年金課	3- 171
111306	国民健康保険事業特別会計繰出金	保険年金課	3- 173
111307	資格給付及び賦課事務費等	保険年金課	3- 175
111308	人件費及び国保連合会負担金等	保険年金課	3- 177
111309	前期高齢者納付金	保険年金課	3- 179
111310	保険給付費等	保険年金課	3- 181
111311	予備費	保険年金課	3- 183
111312	老人保健事務費拠出金	保険年金課	3- 185
111313	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)	福祉医療課	3- 187
111314	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）	福祉医療課	3- 189
111315	後期高齢者医療特別会計繰出金	福祉医療課	3- 191
111316	人件費等（後期高齢者医療資格給付等事務）	福祉医療課	3- 193
111317	人件費等（後期高齢者医療徴収事務）	福祉医療課	3- 195
111318	保健事業	保険年金課	3- 197
111319	保険料還付金（後期高齢者医療）	福祉医療課	3- 199
111320	老人保健医療事業費	保険年金課	3- 201
111321	一般公債費 元金	保険年金課	3- 203
111322	事業費納付金	保険年金課	3- 205
111323	共同事業事務費拠出金	保険年金課	3- 207
121101	健康づくり推進事業	健康づくり課	3- 209
121102	健康増進事業(健康教育)	健康づくり課	3- 211
121103	健康増進事業（健康手帳の配布）	健康づくり課	3- 213
121104	健康増進事業（健康相談）	健康づくり課	3- 215
121105	健康増進事業（訪問指導）	健康づくり課	3- 217
121106	献血推進事業	健康づくり課	3- 219
121107	高齢者地域支援事業（介護予防事業/健康づくり課分）	健康づくり課	3- 221

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
121108	自殺対策事業	健康づくり課	3- 223
121109	保健センター管理運営事業	健康づくり課	3- 225
121110	保健師活動事業	健康づくり課	3- 227
121111	介護予防・日常生活支援総合事業（経常的経費分／健康づくり課分）	健康づくり課	3- 229
121201	特定健康診査等事業	保険年金課	3- 231
121202	ムンプスワクチン接種事業	健康づくり課	3- 233
121203	ロタワクチン接種事業	健康づくり課	3- 235
121204	各種がん検診事業	健康づくり課	3- 237
121205	結核検診事業	健康づくり課	3- 239
121206	健康増進法健康診査事業	健康づくり課	3- 241
121207	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康づくり課	3- 243
121208	歯周病検診事業	健康づくり課	3- 245
121209	定期予防接種事業	健康づくり課	3- 247
121210	乳児家庭全戸訪問事業	健康づくり課	3- 249
121211	妊婦乳幼児健康診査事業	健康づくり課	3- 251
121212	母子保健事業	健康づくり課	3- 253
121213	未熟児養育医療事業	健康づくり課	3- 255
121214	養育支援訪問事業	健康づくり課	3- 257
121215	B型肝炎ワクチン接種事業	健康づくり課	3- 259
121216	妊娠出産包括支援事業	健康づくり課	3- 261
122101	ホームレス支援事業	健康福祉政策課	3- 263
122102	社会福祉寄付金品受領事務	健康福祉政策課	3- 265
122103	社会福祉協議会補助	健康福祉政策課	3- 267
122104	社会福祉団体補助	健康福祉政策課	3- 269
122105	社会福祉法人指導監査等事業	健康福祉政策課	3- 271
122106	地域福祉推進事業	健康福祉政策課	3- 273
122107	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	健康福祉政策課	3- 275
122108	民生委員児童委員等補助	健康福祉政策課	3- 277
122201	外国人福祉給付金	健康福祉政策課	3- 279
122202	国民生活基礎調査	健康福祉政策課	3- 281
122203	災害見舞金の支給事務	健康福祉政策課	3- 283
122204	身体障害者等緊急保護事業	健康福祉政策課	3- 285
122205	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	健康福祉政策課	3- 287
122206	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業	健康福祉政策課	3- 289
122207	医療支援給付事業	保護課	3- 291
122208	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	保護課	3- 293
122209	住宅支援給付事務	保護課	3- 295
122210	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	保護課	3- 297

実行計画番号	事業名	所属名	頁数
122211	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業	保護課	3- 299
122212	生活困窮者自立支援事業／事務費	保護課	3- 301
122213	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	保護課	3- 303
122214	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	保護課	3- 305
122215	生活支援給付事務	保護課	3- 307
122216	生活保護事務	保護課	3- 309
122217	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	保護課	3- 311
122218	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	保護課	3- 313
122219	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	保護課	3- 315
122220	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	保護課	3- 317
122221	生活保護自立支援事業／住宅扶助費	保護課	3- 319
122222	生活保護自立支援事業／出産扶助費	保護課	3- 321
122223	生活保護自立支援事業／生活扶助費	保護課	3- 323
122224	生活保護自立支援事業／生業扶助費	保護課	3- 325
122225	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費	保護課	3- 327
122226	生活保護自立支援事業／保護施設事務	保護課	3- 329
122227	生活保護適正推進事業	保護課	3- 331
122228	拠出年金事務	保険年金課	3- 333
122229	総合住民情報システム事務（国民年金システム）	保険年金課	3- 335
122230	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業	保護課	3- 337
122231	社会保障生計調査事業	保護課	3- 339

個表 計 170

2019年度版

実行計画書

**実行計画
番号**

091101

**単位施策
番号**

0911

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域医療介護総合整備基金,小規模多機能1ヶ所施設整備補助32,000千円と開設準備補助5,589千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金,既存施設2ヶ所のスプリンクラー設備等整備事業5,093千円【特財】交付金42,682千円	地域医療介護総合整備基金,認知症対応型共同生活介護2ヶ所の新設,看護小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所の新設,施設整備補助(1ヶ所あたり)32,000千円 開設準備補助(1床あたり)621千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金,既存施設1ヶ所(サービス付き高齢者向け住宅)のスプリンクラー設備等整備事業9,260円×(床面積)【特財】(国庫支出金)地域介護・福祉空間等交付金84,507千円	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設2ヶ所(サービス付き高齢者向け住宅)のスプリンクラー設備等整備事業 9,260円×(床面積) 【特財】(国庫支出金)地域介護・福祉空間等交付金 4,071千円	該当事業なし	
事業費(千円)	47,317	78,905	4,071		130,293
財源内訳	国庫支出金	47,317	78,905	4,071	130,293
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					130,293
財源内訳	国庫支出金				130,293
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	施設整備箇所		単位	箇所数
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	6	0	
②実績値	5	6	1	
割合 (②÷①)	166%	100%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	091102	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要措置費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【①入所見込数】南山45人、梨ノ木園3人、清和の里9人、こうふう苑1人、寿楽陽光苑3人【②緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月、・介護認定有り10人×90日間 【特財】(負担金)19,685千円	【入所見込数】南山45人、梨ノ木園(伊賀市)3人、清和の里(亀山市)6人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)2人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金21,892千円 本人分21,228千円 扶養義務者分664千円	【入所見込数】南山 46人、梨ノ木園 3人、清和の里 8人、こうふう苑1人、寿楽陽光苑 2人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し3人×6ヶ月・介護認定有り 8人×90日間 【特財】(負担金) 養護老人ホーム措置負担金21,515千円 本人分20,923千円 扶養義務者分 596千円 (緊急措置)緊急一時保護本人負担分 755千円 計 22,270千円	【入所見込数】南山47人、梨ノ木園(伊賀市)3人、清和の里(亀山市)8人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)4人、高砂寮(伊勢市)1人【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】・介護認定無し4人×180日間・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金(本人分・扶養義務者分)20,361千円(緊急措置)緊急一時保護本人負担分617千円計20,978千円	
事業費(千円)	129,196	130,536	137,960	150,643	548,335
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	19,685	21,892	22,270	84,825
	一般財源	109,511	108,644	115,690	463,510

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金	・養護老人ホーム入所 ・緊急一時保護 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金		
事業費(千円)	150,643	150,643	150,643		1,000,264
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	20,978	20,978	20,978	147,759
	一般財源	129,665	129,665	129,665	852,505

活動指標	養護老人ホーム入所者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	61	61	61	61
②実績値	58	59	未測定	
割合 (②÷①)	95%	96%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00257	施設入所者措置費交付金	150,643	0	0	0	20,978	129,665
合計		150,643	0	0	0	20,978	129,665

実行計画書

実行計画 番号	091103	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記費用を、鈴鹿市75.8579%、亀山市24.1421%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】【特別会計】 上記の費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) 【特別会計】・介護給付費(介護サービスに要した費用)・地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分) ・介護保険事業(その他分)	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費(総務課分／介護保険課分) 【特別会計】 ・介護給付費(介護サービスに要した費用) ・地域支援事業費(介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費) ・介護保険事業(2市への委託料) ・介護保険事業(その他分) 上記費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	
事業費(千円)		1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,148,566	8,180,405
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,967,416	2,018,288	2,046,135	2,148,566	8,180,405

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金		
事業費(千円)	2,298,137	2,390,596	2,390,596		15,259,734
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,298,137	2,390,596	2,390,596	15,259,734

活動指標	要介護認定者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8001	8274	8775	9208
②実績値	7907	8041	8215	
割合 (②÷①)	99%	97%	94%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00234	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	2,148,566	0	0	0	0	2,148,566
合計		2,148,566	0	0	0	0	2,148,566

実行計画書

実行計画 番号	091104	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務, 賦課徴収事務, 納付書等発送事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一般管理事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,137千円, 賦課徴収事務費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入472千円, 納付書等発送費【特財】鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,673千円	賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入1,165千円・封筒, 口座振替依頼書等の印刷製本費・納付書発送等郵送料(納付書, 還付請求書等)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入7,691千円・車両維持費, 車両点検代, ガソリン代等・口座振替手数料等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入429千円	・賦課徴収事務費に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入・返信用封筒等の印刷製本費, 納付書等発送郵便料【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入・車両維持費, 車両購入費, ガソリン代, 口座振替等手数料【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入	・賦課徴収事務に携わる臨時職員(1人)の賃金及び事務機器用消耗品等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 1,183千円 ・返信用封筒等の印刷製本費, 納付書等発送郵便料【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 9,683千円 ・車両維持費, ガソリン代, 口座振替等手数料【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 394千円	
事業費(千円)	9,282	9,285	11,978	11,260	41,805
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,282	9,285	11,978	41,805
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	臨時職員の賃金及び消耗品等, 車両維持費, ガソリン代, 口座振替等手数料, 封筒等印刷製本費, 納付書等発送郵便料	臨時職員の賃金及び消耗品等, 車両維持費, 車検代, ガソリン代, 口座振替等手数料, 封筒等印刷製本費, 納付書等発送郵便料	臨時職員の賃金及び消耗品等, 車両維持費, ガソリン代, 口座振替等手数料, 封筒等印刷製本費, 納付書等発送郵便料		
事業費(千円)	12,000	12,000	12,000		77,805
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	12,000	12,000	12,000	77,805
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	介護保険料口座振替振替済件数		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6260	6280	6300	6320
②実績値	5995	6225	未測定	
割合 (②÷①)	96%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01547	一般管理事務費	1,183	0	0	0	1,183	0
01130	納付書等発送費	9,683	0	0	0	9,683	0
01548	賦課徴収事務費	394	0	0	0	394	0
合計		11,260	0	0	0	11,260	0

実行計画書

実行計画 番号	091105	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した介護保険事業の賦課徴収事務に携わる職員5名分の給与・手当等人件費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】(6人中、1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入34,644千円	・賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】(6人中、1人育児休暇中なので5人分) 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入36,134千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 34,184千円	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合より受託収入 34,285千円	
事業費(千円)	34,644	36,134	34,184	34,285	139,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	34,644	36,134	34,184	34,285
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】	賦課徴収事務を担当する職員5名分の人件費【給与】		
事業費(千円)	35,000	35,000	35,000		244,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	35,000	35,000	35,000	244,247
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	担当職員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	5	5	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01128	人件費	34,285	0	0	0	34,285	0
合計		34,285	0	0	0	34,285	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091110

 単位施策
番号

0911

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る事業 民生委員・児童委員と連携した登録者の見守り活動, 加入促進に係る事業 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する業務 ・台帳作成に関する業務									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成26年度実績6,654人 ・平成28年度目標値7,000人	災害時要援護者台帳登録人数 ・平成27年度実績6,654人 ・平成28年度実績7,409人 ・平成29年度目標値8,000人	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者3000人 ・災害時要援護者台帳作成数 自治会及び民生委員・児童委員802冊、外	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・新年号対応、住民番号7桁対応、システムサーバ更新(H31年度のみ) ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,000人(新規対象者、未登録者の計) ・災害時要援護者台帳作成数 対象者8,578人(平成30年3月31日時点) 対象自治会及び民生委員・児童委員850冊	
事業費(千円)	3,948	2,423	2,981	4,302	13,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,948	2,423	2,981	4,302

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用		
事業費(千円)	2,981	2,981	2,981		22,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,981	2,981	2,981	22,597

活動指標	災害時要援護者台帳登録人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7000	7100	7200	7300
②実績値	7795	8578	8897	
割合 (②÷①)	111%	121%	126%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00268	災害時要援護者対策促進事業費	4,302	0	0	0	0	4,302
合計		4,302	0	0	0	0	4,302

実行計画書

実行計画 番号	091111	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業などの補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・補助額は会員数×524円 ・クラブ数157クラブ ・会員数13,681人(平成27年4月1日現在) ・H28年会員見込み数14,000人【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金4,007千円	・補助額は会員数×524円 ・クラブ数145クラブ ・会員数12,439人(平成28年4月1日現在) ・H29年会員見込み数13,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,886千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数140クラブ ・会員数11,659人(平成29年4月1日現在) ・H30年会員見込み数 12,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金 3,680千円	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・クラブ数130クラブ ・会員数10,334人(平成30年4月1日現在) ・H31年会員見込み数11,000人 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金3,486千円	
事業費(千円)		12,228	11,499	10,730	10,106	44,563
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,007	3,886	3,680	3,486	15,059
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,221	7,613	7,050	6,620	29,504

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・老人クラブ補助 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金	・老人クラブ補助 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金	・老人クラブ補助 【特財】(県支出金)高齢者地域福祉推進事業補助金		
事業費(千円)	10,730	10,730	10,730		76,753
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	3,680	3,680		26,099
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,050	7,050		50,654

活動指標	老人クラブ会員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	14000	14000	14000	14000
②実績値	12439	11659	10334	
割合 (②÷①)	89%	83%	74%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00258	老人クラブ補助	10,106	0	3,486	0	0	6,620
合計		10,106	0	3,486	0	0	6,620

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091112

 単位施策
番号

0911

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科 各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】 ・医師(精神科,内科各1名) ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	
事業費(千円)	190	187	183	183	743
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	190	187	183	183

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【判定委員】医師(精神科,内科各1名), 老人福祉施設長, 鈴鹿保健所長, 地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】医師(精神科,内科各1名), 老人福祉施設長, 鈴鹿保健所長, 地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定	【判定委員】医師(精神科,内科各1名), 老人福祉施設長, 鈴鹿保健所長, 地域包括支援センター長 会議は年間5回開催予定		
事業費(千円)	183	183	183		1,292
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	183	183	183	1,292

活動指標	会議の開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	2	3	4	
割合 (②÷①)	40%	60%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00255	老人ホーム入所判定委員会費	183	0	0	0	0	183
合計		183	0	0	0	0	183

実行計画書

実行計画 番号	091113	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度、百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		<敬老の日記念品購入費> 平成27年度実績 米寿654人、100歳24人 平成28年度見込み 米寿794人、100歳48人	<敬老の日記念品購入費> 平成28年度実績 【米寿(88歳)】727人(フェイスタ オルブルー)860円(税込)×727＝ 625,220円 【100歳】34人(紋織タオルケット木 箱入)6,400円(税込)×34＝217,600 円 平成29年度見込み 【100歳】37人	<敬老の日記念品購入費> 【平成29年度実績】 100歳 29人(綿毛布(ブルー)) 187,763円(5,995円×29枚＋消費 税8%) 【平成30年度見込】 100歳 59人	<敬老の日記念品購入費> 【平成30年度見込】 100歳46人(タオルケット(木箱入り))292,100円(税込6,350円×46枚) 【平成31年度見込】100歳55人(H30.9.20現在) 2016年度までは米寿(88歳)と100歳を迎える方へ記念品を贈呈してきたが、2017年度以降は100歳を迎える方のみ記念品の贈呈をしている。	
事業費(千円)		1,130	259	413	385	2,187
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,130	259	413	385	2,187

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【敬老の日記念品購入費】 平成32年度見込み 100歳59人	【敬老の日記念品購入費】 平成33年度見込 100歳59人	【敬老の日記念品購入費】 平成34年度見込 100歳59人		
事業費(千円)	413	413	413		3,426
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	413	413	413	3,426

活動指標	対象合計人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	842	842	842	842
②実績値	761	29	46	
割合 (②÷①)	90%	3%	5%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00256	敬老の日記念品費	385	0	0	0	0	385
合計		385	0	0	0	0	385

実行計画書

実行計画 番号	091114	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	毎年、確定申告に間に合うように、翌年の1月末をめどに、対象者に通知している。ただし、障害者手帳を持っており、障害者控除、特別障害者控除の内容が介護認定から決定した控除の内容と同じであれば、送付しないなど、受け取り手が混乱しないよう配慮している。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成26年度実績値4,339人 ・平成28年度目標値4,500人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,566人 ・平成29年度目標値4,600人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・平成27年度実績値4,746人 ・2018年度目標値5,100人	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。 ・2017年度実績値4,910人 ・2019年度目標値5,300人	
事業費(千円)	505	401	401	435	1,742
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	505	401	435	1,742

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2020年度目標値5,400人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2021年度目標値5,500人	介護認定を基に、所得税等の障害者控除を受けることができる方に、障害者控除対象者認定書を送付する事業。・2022年度目標値5,650人		
事業費(千円)	445	450	460		3,097
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	445	450	460	3,097

活動指標	認定書送付数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4500	4600	5100	5300
②実績値	4746	4910	5045	
割合 (②÷①)	105%	107%	99%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01549	障害者控除対象者認定事業費	435	0	0	0	0	435
合計		435	0	0	0	0	435

実行計画書

実行計画 番号	091115	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業／在宅高齢者等支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け、在宅の要介護高齢者やその家族を対象に、サービスを促進する。 ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●徘徊高齢者見守りネットワーク運営費●介護用品支給(第2号被保険者等紙おむつ等支給事業)●徘徊高齢者探索●介護支援専門員(ケアマネジャー)の資格を持ち、窓口業務に携わる嘱託職員(1名)の賃金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		成年後見制度市長申立、ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、成年後見市長申立文書作成、虐待防止チーム相談業務、おむつ支給事業(第2号被保険者)	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、移動困難高齢者移送サービス事業補助、おむつ支給事業(第2号被保険者) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金6,830千円	・ふとん丸洗い・訪問理美容サービス ・緊急通報システム・日常生活用具給付・移動困難高齢者移送サービス事業補助・おむつ支給事業(第2号被保険者)・虐待防止対策委託・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】(雑入)成年後見市長申立に係る本人負担分【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金	・ふとん丸洗い見込数154枚(77人) ・緊急通報システム見込数A.Bタイプ30人Cタイプ30人計60人 ・訪問理美容サービス見込数60人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器8件、住宅用火災警報器4件、消火器2件 ・おむつ支給事業(第2号被保険者)見込数25人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3(長寿社会課負担分)+旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・徘徊高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】(雑入)成年後見市長申立に係る本人負担分67千円	
事業費(千円)		7,797	8,169	9,594	8,779	34,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	6,830	6,817	67	13,714
	一般財源	7,797	1,339	2,777	8,712	20,625

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、おむつ支給事業、虐待防止対策委託、高齢者見守り体制整備事業、徘徊ネットワーク	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、おむつ支給事業、虐待防止対策委託、高齢者見守り体制整備事業、徘徊ネットワーク	ふとん丸洗い、緊急通報システム、訪問理美容、日常生活用具給付、おむつ支給事業、虐待防止対策委託、高齢者見守り体制整備事業、徘徊ネットワーク		
事業費(千円)	9,594	9,594	9,594		63,121
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		13,714
	一般財源	9,594	9,594		49,407

活動指標	利用者数合計		単位	人
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	245	250	255	260
②実績値	146	141	未測定	
割合 (②÷①)	59%	56%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00264	在宅高齢者等支援事業費／長寿社会課分	8,779	0	0	0	67	8,712
合計		8,779	0	0	0	67	8,712

実行計画書

実行計画 番号	091116	単位施策 番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者地域支援事業費のうち、任意事業の一部を実施し、在宅の要介護高齢者や家族等を対象に必要な支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、おむつ支給事業(第1号被保険者)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,612千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、家族介護慰労金、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金44,429千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)、成年後見制度研修(弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金 52,882千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援、配食サービス事業補助、介護用品支給(第1号被保険者紙おむつ等支給事業)、成年後見制度研修(弁護士や司法書士等を講師とする成年後見制度研修)【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	
事業費(千円)	42,612	44,429	52,882	56,278	196,201
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	42,612	44,429	52,882	56,278
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円	徘徊探索支援サービス事業、成年後見制度利用支援等【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金56,278千円		
事業費(千円)	56,278	56,278	56,278		365,035
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	56,278	56,278	56,278	365,035
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	利用者人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	755	850	900	950
②実績値	825	874	未測定	
割合 (②÷①)	109%	103%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00267	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(長寿社会課分)	56,278	0	0	0	56,278	0
合計		56,278	0	0	0	56,278	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091117

 単位施策
番号

0911

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	訴訟費				事業計画期間	事業開始	2017年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	弁護士との契約に基づく報酬及び裁判にかかる実費精算額									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	補助不交付に対する損害賠償請求 事件に対応する弁護士費用及び審 判傍聴にかかる旅費。	弁護士との契約に基づく報酬及び 裁判にかかる実費精算額			
事業費(千円)	4,992	3,260			8,252
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,992	3,260		8,252

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					8,252
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				8,252

活動指標	控訴審傍聴回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	0		
②実績値	3	0		
割合 (②÷①)	100%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091118

 単位施策
番号

0911

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	保険料還付金(介護保険料)				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	介護保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護保険料の還付処理を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 80千円	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 50千円	
事業費(千円)			6,080	6,050	12,130
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		6,080	6,050	12,130
	一般財源		0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金	介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 過年度保険料還付にかかる還付加算金		
事業費(千円)	6,050	6,050	6,050		30,280
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,050	6,050	6,050	30,280
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	過年度還付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			580	580
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01710	保険料還付金	6,000	0	0	0	6,000	0
01711	還付加算金	50	0	0	0	50	0
合計		6,050	0	0	0	6,050	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091201

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進				
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること				単位施策	地域包括ケアシステムの推進				
事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／介護予防事業(健康福祉政策課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				基本目標2	
事業概要	地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	介護予防事業、地域介護予防活動支援事業 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金42,474千円				
事業費(千円)	42,474				42,474
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	42,474			42,474
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					42,474
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				42,474
	一般財源				0

活動指標	講演会実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	33%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091202

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業／高齢者地域支援事業／任意事業(健康福祉政策課分)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	権利擁護研修会、包括的支援事業 (認知症)業務委託 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広 域連合負担金256千円				
事業費(千円)	256				256
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	256			256
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					256
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				256
	一般財源				0

活動指標	権利擁護研修会の開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6			
②実績値	3			
割合 (②÷①)	50%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091203

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進				
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること				単位施策	地域包括ケアシステムの推進				
事業名	地域支援事業／包括的支援事業／経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	地域ケア会議、在宅医療・介護連携事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 1,715千円				
事業費(千円)	1,715				1,715
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	1,715			1,715
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,715
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				1,715
	一般財源				0

活動指標	在宅医療・介護連携のための市民研修会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	1			
割合 (②÷①)	100%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091204

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進				
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること				単位施策	地域包括ケアシステムの推進				
事業名	地域支援事業／包括的支援事業／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				基本目標2	
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	認知症初期集中支援推進事業、生活支援コーディネーター等設置事業、在宅医療と介護の連携関連、認知症関連の啓発の推進 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金13,407千円				
事業費(千円)	13,407				13,407
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	13,407			13,407
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					13,407
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				13,407
	一般財源				0

活動指標	講演会実施回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3			
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091205

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	在宅高齢者等支援事業／健康福祉政策課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	高齢者の相談等を365日24時間体制で対応する事業を実施する。 ※平成30年度より長寿社会課へ移管する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	・高齢者通報体制整備見込数訪問調査20件×9事業所来所等相談40件×9事業所	見守り等の援助が必要な高齢者が、自立した生活を送れるように、365日24時間の通報体制を整備し、必要に応じて地域包括支援センター、鈴鹿市関係部署につなげる等の高齢者への支援を行う。高齢者通報体制整備事業見込み件数 来所・電話・FAX等による相談等40件×9事業所 訪問による実態把握を伴う相談等20件×9事業所				
事業費(千円)	1,188	1,188				2,376
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	1,188	1,188			2,376

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					2,376
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				2,376

活動指標	相談実施事業所数		単位	箇所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	9		
②実績値	9	9		
割合 (②÷①)	100%	100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

091206

 単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者福祉計画策定費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				基本目標2	
事業概要	「鈴鹿市高齢者福祉計画(平成30年度～平成32年度)」を策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成26年に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画（平成27年度～平成29年度）」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第6期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。			
事業費(千円)		1,688			1,688
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	1,688			1,688

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,688
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				1,688

活動指標	高齢者施策推進協議会の開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		6		
②実績値		6		
割合 (②÷①)		100%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	091207	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また、高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために、事業の充実に取り組み、通所による生活機能向上のための機能訓練や、住民主体の通いの場等で介護予防についての普及啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	対象者:要支援者, 事業対象者 【通所型サービスC】運動器機能向上に効果的な運動教室を短期集中的に行う。 【介護予防普及啓発事業】運動・栄養・口腔・認知等の介護予防教室を行う。 【鈴鹿いきいきボランティア制度】要件を満たした第1号被保険者がボランティア登録をして, 受入施設でボランティア活動を行う。				141,970
事業費(千円)		46,618	54,524	40,828	
財源内訳					
国庫支出金		0	0	0	
県支出金		0	0	0	
地方債		0	0	0	
その他		46,618	54,524	40,828	
一般財源		0	0	0	0

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		通所型サービスC、介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC、介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金	通所型サービスC、介護予防普及啓発事業1・2等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金		305,542
事業費(千円)		54,524	54,524	54,524		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	54,524	54,524	54,524		
	一般財源	0	0	0		

活動指標	鈴鹿いきいきボランティア登録者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		150	150	200
②実績値		112	145	
割合 (②÷①)		75%	97%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01665	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康福祉政策課分)	40,828	0	0	0	40,828	0
合計		40,828	0	0	0	40,828	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

091208

単位施策
番号

0912

部局名

健康福祉部

所属名

長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進
事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業
事業概要	介護予防を目的とした地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また、高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。介護予防や日常生活支援を一層促進していくために、事業の充実に取り組み、訪問による生活援助や、住民主体の通いづくりや地域の支え合いの体制づくり、人材育成を進める。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【訪問型サービスB】日常生活支援（身体介護を伴わない）【訪問型サービスC1～C3】口腔機能向上指導、栄養改善指導、リハビリ指導【通所型サービスB】週1回以上行う介護予防教室 【介護予防普及啓発事業】住民団体が行うサロン、地域で老人クラブが行う体操教室。【地域リハビリテーション活動支援事業】歯科衛生士・栄養士等が実施する出前講座。				
事業費(千円)		9,729	11,434	14,183	35,346
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,729	11,434	14,183	35,346
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	訪問型サービスB、訪問型サービスC1～C3、介護予防普及啓発事業3【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円	訪問型サービスB、訪問型サービスC1～C3、介護予防普及啓発事業3【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円	訪問型サービスB、訪問型サービスC1～C3、介護予防普及啓発事業3【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担11,434千円		
事業費(千円)	11,434	11,434	11,434		69,648
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	11,434	11,434		69,648
	一般財源	0	0		0

活動指標	サロン設置数	単位	ヶ所
年 度	2016年度	2017年度	2018年度
①見込値		40	40
②実績値		54	80
割合 (②÷①)		135%	200%

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01666	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／政策的経費分	14,183	0	0	0	14,183	0
合計		14,183	0	0	0	14,183	0

実行計画書

実行計画 番号	091209	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施する。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、認知症の理解を地域全体に広めるためにあらゆる機会を活用し、認知症に関する知識の普及啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		【認知症高齢者見守り事業】 【成年後見制度研修】 【認知症サポーターステップアップ事業】 【認知症サポーター養成事業】 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 キャラバン・メイトへの勉強会や認知症サポーターへの講座開催。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,632千円	【認知症高齢者見守り事業】 民間事業者との見守り協定締結。 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 【認知症サポーター養成事業】 【認知症サポーターステップアップ事業】 認知症サポーターへの講座や認知症キャラバン・メイトへの勉強会の開催。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 1,310千円	【認知症高齢者見守り事業】 民間事業者との見守り協定を締結する。 【認知症キャラバン・メイト連絡協議会事業】 【認知症サポーター養成事業】 【認知症サポーターステップアップ事業】 認知症サポーターへの講座や認知症キャラバン・メイトへの勉強会を開催する。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,151千円	
事業費(千円)		1,632	1,310	1,151	4,093
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,632	1,310	1,151	4,093
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認知症高齢者見守り事業、成年後見制度研修等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円	認知症高齢者見守り事業、成年後見制度研修等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円	認知症高齢者見守り事業、成年後見制度研修等 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金1,310千円		
事業費(千円)	1,310	1,310	1,310		8,023
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	1,310	1,310	1,310	8,023
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	認知症サポーター数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		12000	15000	18000
②実績値		13474	15472	
割合 (②÷①)		112%	103%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01585	地域支援事業費／任意事業費／経常的経費分(健康福祉政策課分)	1,151	0	0	0	1,151	0
合計		1,151	0	0	0	1,151	0

実行計画書

実行計画 番号	091210	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施する。 認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の見守り体制の強化及び認知症高齢者等やその家族の集いの場を設置する等、認知症高齢者等やその家族の視点を重視した体制づくりに取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		【認知症地域支援推進事業】 地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員設置。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金5,163千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金 24,727千円	【認知症地域支援推進事業】 認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の活動支援を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	
事業費(千円)		5,163	24,727	24,727	54,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,163	24,727	24,727	54,617
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円	認知症地域支援推進事業 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金24,727千円		
事業費(千円)	24,727	24,727	24,727		128,798
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	24,727	24,727	24,727	128,798
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	地域支援推進員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		4	4	4
②実績値		4	4	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01681	地域支援事業費／任意事業費／政策的経費分	24,727	0	0	0	24,727	0
合計		24,727	0	0	0	24,727	0

実行計画書

実行計画 番号	091211	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/経常的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。 地域包括ケアシステムが機能するよう、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し、地域課題を共有化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	【在宅医療・介護連携事業】 鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議主催の勉強会、研修会、地域住民への普及啓発を行う。 【地域ケア推進会議】 地域ケア圏域会議等で抽出した地域課題について施策を検討。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金2,122千円				49,714
事業費(千円)		5,122	22,354	22,238	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,122	16,438	16,322	
	一般財源	3,000	5,916	5,916	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	在宅医療・介護連携事業、地域ケア推進会議 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円	在宅医療・介護連携事業、地域ケア推進会議 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円	在宅医療・介護連携事業、地域ケア推進会議 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金16,438千円		116,776
事業費(千円)	22,354	22,354	22,354		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	16,438	16,438	22,354	
	一般財源	5,916	5,916	0	

活動指標	鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		3	3	3
②実績値		3	3	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01241	地域支援事業費／包括的支援事業費／経常的経費分	22,238	0	0	0	16,322	5,916
合計		22,238	0	0	0	16,322	5,916

実行計画書

実行計画 番号	091212	単位施策 番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること	単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略5 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援					基本目標2
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業(社会保障充実分)を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために、多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】個別認知機能検査、集団認知機能検査。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期症状スクリーニングシステムを市ホームページに掲載。	【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービス提供体制を整備。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討委員会の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査、相談会を実施。 【認知症カフェ設置事業】要件を満たした事業所に登録証及びのぼり旗の提供と広報を行う。	【生活支援体制整備事業】第1層及び第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するなど、生活支援体制を整備する。 【認知症初期集中支援推進事業】認知症初期集中支援の実施、検討会議の設置等。 【認知機能検査事業】簡易認知機能検査の実施、講演会・相談会を実施する。 【認知症カフェ設置事業】市に登録した事業所にステッカーの提供及びのぼり旗の貸与等を行うほか、連絡会の開催により事業所間の連携を深める。 【認知症啓発事業】ケアパス・パンフレットの配布等。 【認知症スクリーニング事業】認知症初期スクリーニングシステムを市ホームページに掲載する。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,630千円	
事業費(千円)		56,642	52,695	52,630	161,967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	56,642	52,695	52,630	161,967
	一般財源	0	0	0	0

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円	生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円	生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,695千円		
事業費(千円)		52,695	52,695	52,695		320,052
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0		0
	地方債	0	0	0		0
	その他	52,695	52,695	52,695		320,052
	一般財源	0	0	0		0

活動目標	生活支援コーディネーター配置数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		1	5	29
②実績値		1	6	
割合 (②÷①)		100%	120%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01583	地域支援事業費／包括的支援事業費／政策的経費分	52,630	0	0	0	52,630	0
合計		52,630	0	0	0	52,630	0

実行計画書

実行計画 番号	101101	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	○ベルホームに対する指定管理料(市単事業) ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度119,000千円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度30,529千円 平成29年度26,593千円 平成30年度30,353千円 平成31年度31,525千円	○指定管理料 平成28年度 30,529千円 平成29年度 26,593千円 平成30年度 30,353千円 平成31年度 31,525千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成30年度 30,353千円	ベルホームの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 ○指定管理料 平成31年度31,525千円	
事業費(千円)		30,529	26,593	30,353	31,525	119,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,529	26,593	30,353	31,525	119,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○指定管理料(指定管理初年度) 2020年度 31,525千円	○指定管理料 2021年度 31,525千円	○指定管理料 2022年度 31,525千円		
事業費(千円)	31,525	31,525	31,525		213,575
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,525	31,525	31,525	213,575

活動指標	年間延べ利用人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	8500	8734	8974	9223
②実績値	8295	7976	未測定	
割合 (②÷①)	98%	91%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00306	ベルホーム／管理運営委託料	31,525	0	0	0	0	31,525
合計		31,525	0	0	0	0	31,525

実行計画書

実行計画 番号	101102	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	●ベルホーム施設・設備の管理費 特定建築物等定期点検業務委託料(建築設備, 市単事業) ○特定建築物(ベルホーム):行政財産 ○ベルホームは、けやき棟, さつき棟, かりん棟で構成される。 ○建築設備は毎年、建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ベルホームの建築物点検は, けやき・さつき棟は平成27年度に実施のため次回は平成30年度に実施。かりん棟(平成23年築)は次回は平成29年度に実施。 ※平成28年度は, 上記3棟の建築設備点検のみを実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成29年度はかりん棟の建築物点検を実施。 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか, 平成30年度はけやき棟, さつき棟の建築物点検を実施。 ○ベルホーム登記申請料 251千円 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	○ベルホーム特定建築物等定期点検業務委託料 2019年度は, けやき棟, さつき棟, かりん棟の建築設備点検を実施 【特財】(使用料)ベルホーム使用料2千円	
事業費(千円)	70	300	591	200	1,161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2	2	2	8
	一般財源	68	298	589	1,153

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料 毎年の建築設備点検のほか, 2020年度はかりん棟の建築物点検を実施。	○ベルホーム特定建築物定期点検業務委託料 毎年の建築設備点検のほか, 2021年度はけやき棟, さつき棟の建築物点検を実施。	○ベルホーム特定建築物等定期点検業務委託料 2022年度は, けやき棟, さつき棟, かりん棟の建築設備点検を実施		
事業費(千円)	306	340	200		2,007
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2	2	2	14
	一般財源	304	338	198	1,993

活動指標	点検回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00305	ベルホーム／施設管理委託料	200	0	0	0	2	198
合計		200	0	0	0	2	198

実行計画書

実行計画 番号	101103	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。 障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)の重点施策に掲げられている。 ○手話通訳者派遣事業 ○要約筆記者派遣事業(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ※利用が増加傾向にあり、鈴鹿市に登録のある手話通訳者等では対応できない分については、一般社団法人三重県聴覚障害者協会等に随時委託する。	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・補聴システム備品・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人員費相当分9,065千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金3,482千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,741千円(1/4※調整有)	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人員費相当分9,096千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金3,411千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,705千円(1/4※調整有)	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 【特財】補助対象人員費相当分9,143千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金3,428千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金1,714千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)		9,630	9,656	9,735	9,958	38,979
財源内訳	国庫支出金	2,482	3,482	3,411	3,428	12,803
	県支出金	1,242	1,741	1,705	1,714	6,402
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,906	4,433	4,619	4,816	19,774

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 5,000千円 ○設置通訳者人件費 8,250千円	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 5,000千円 ○設置通訳者人件費 8,250千円	○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 5,000千円 ○設置通訳者人件費 8,250千円		
事業費(千円)		13,250	13,250	13,250		78,729
財源内訳	国庫支出金	4,637	4,637	4,637		26,714
	県支出金	2,318	2,318	2,318		13,356
	地方債	0	0	0		0
	その他	0	0	0		0
	一般財源	6,295	6,295	6,295		38,659

活動指標	手話・要約筆記派遣 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	690	700	710	720
②実績値	667	634	未測定	
割合 (②÷①)	97%	90%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00284	地域生活支援事業費／意思疎通支援事業費	9,958	3,428	1,714	0	0	4,816
合計		9,958	3,428	1,714	0	0	4,816

実行計画書

実行計画 番号	101104	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／移動支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 ・屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促進する。サービスを提供する者とは、サービスを提供するに相応しい者として市町村が認めた者に限るとされ、この移動支援事業を行うにあたり、指定事業者への事業の委託ができる制度となっている。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○移動支援事業 ○移動支援事業費補助金	○移動支援事業(補助対象) 平成27年度実績約20,160千円 平成29年度見込19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金8,791千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金4,395千円(1/4※調整有)	○移動支援事業(補助対象) 平成28年度実績 18,394千円 平成30年度見込 19,740千円 ○重度身体障害者移動支援事業 【特財】補助対象19,740千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,402千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金3,701千円(1/4※調整有)	○移動支援事業(補助対象) 鈴鹿市社会福祉協議会、けやき福祉会等の25事業所と委託契約。 平成29年度実績19,702千円 平成31年度見込20,400千円 ○重度身体障害者移動支援事業(補助対象外)・・・5,433千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会。 【特財】補助対象20,400千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,650千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金3,825千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	24,950	24,950	25,506	25,833	101,239
財源内訳	国庫支出金	5,530	8,791	7,650	29,373
	県支出金	2,765	4,395	3,825	14,686
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,655	11,764	14,403	57,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	移動支援事業 23,000千円 移送支援事業補助金 5,500千円	移動支援事業 23,000千円 移送支援事業補助金 5,500千円	移動支援事業 23,000千円 移送支援事業補助金 5,500千円		
事業費(千円)	28,500	28,500	28,500		186,739
財源内訳	国庫支出金	9,975	9,975		59,298
	県支出金	4,987	4,987		29,647
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	13,538	13,538		97,794

活動指標	支給決定者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	230	230	230	230
②実績値	225	245	未測定	
割合 (②÷①)	99%	106%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00286	地域生活支援事業費／移動支援事業費	25,833	7,650	3,825	0	0	14,358
合計		25,833	7,650	3,825	0	0	14,358

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101105	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し、手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け、要件等を確認し、適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療(精神通院医療)申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け、三重県へ進達する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	- 手帳交付事務 約2,000件 - 各種証明発行 約400件 - 自立支援医療(精神通院医療)申請受付 約 4,000件 - 三重おもいやり駐車場利用申請受付 約 1,000件	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療(精神通院医療)申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件	手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療(精神通院医療)申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件	手帳交付約2,000件・各種証明約400件・自立支援医療(精神通院医療)申請約4,000件・おもいやり駐車場申請約1,000件		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		0

活動指標	各種証明発行件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	400	400	400	400
②実績値	355	355	未測定	
割合 (②÷①)	89%	89%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101106

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	経過的福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	従前の福祉手当受給者のうち、障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ※新規申請は不可、所得制限あり									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○月額14,480円(平成27年4月から改定) ○受給者数2人(支給停止者数1人、平成27年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金325千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数2人(その他支給停止者1人、平成28年10月現在) 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金262千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金 262千円(3/4)	○月額14,650円(平成30年4月から改定) ○受給者数2人 【特財】(国庫支出金)経過的福祉手当負担金263千円(3/4)	
事業費(千円)	435	351	350	352	1,488
財源内訳					
国庫支出金	325	262	262	263	1,112
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	110	89	88	89	376

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人	○月額14,650円(国による改定予定有り) ○受給者数見込2人		
事業費(千円)	352	352	352		2,544
財源内訳					
国庫支出金	263	263	263		1,901
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	89	89	89		643

活動指標	受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01450	経過的福祉手当	352	263	0	0	0	89
合計		352	263	0	0	0	89

実行計画書

実行計画 番号	101107	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／在宅重度障害者と地域をつなぐ安心生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2013年1月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・鈴鹿市に住所を有する在宅重度障がい者を支える「安否確認と災害時に向けた」生活安心応援事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ・国の第3次障害者基本計画(25.9.27)による新規分野(安全・安心)に対応 ○支援内容平時における月1回程度の安否確認訪問を委託事業者が実施し、災害時等にもつながる個人と事業所のネットワークを構築した自助(自立)・共助のしくみづくり。(平成25年度の1月から開始)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所 1.安心生活応援事業費用24,000千円(3,000千円×8事業所)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,400千円,実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)18,600円 合計21,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金7,399千円(1/2※調整有)地域生活支援事業費補助金3,699千円(1/4※調整有)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)12,120千円 合計 15,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,625千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金2,812千円(1/4※調整有)	○安心生活応援事業委託(委託事業者福祉避難所選定事業者等8事業所)2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等)12,120千円 合計15,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金5,625千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金2,812千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	24,000	21,000	15,000	15,000	75,000
財源内訳	国庫支出金	12,000	7,399	5,625	30,649
	県支出金	6,000	3,699	2,812	15,323
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	9,902	6,563	29,028

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円	○安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円	○安心生活応援事業委託8事業所 15,000千円		
事業費(千円)	15,000	15,000	15,000		120,000
財源内訳	国庫支出金	5,625	5,625		47,524
	県支出金	2,812	2,812		23,759
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,563	6,563		48,717

活動指標	利用登録者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	120	140	160
②実績値	60	41	未測定	
割合 (②÷①)	60%	34%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00296	地域生活支援事業費／在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	15,000	5,625	2,812	0	0	6,563
合計		15,000	5,625	2,812	0	0	6,563

実行計画書

実行計画 番号	101108	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	18歳未満の児童が、身体の機能障がいを経減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費、治療用装具代等を給付。(国1/2・県1/4補助事業) ○対象者身体に一定以上の障がいのある、または疾病によって治療を行わないと将来障がいが残ると認められる18歳未満の児童 ○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類によって、負担上限が設けられる。生保受給者は自己負担額なし。 ○治療用装具育成医療受給者で保険適用分のものが対象									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込 170人8,400千円 (月平均700千円) 嘱託医報酬・サービス審査事務手数料	○医療費 9,280千円(月平均773千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分9,280千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金4,640千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金2,320千円(1/4)	○医療費 10,210千円(月平均850千円) ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分10,210千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金5,105千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金2,552千円(1/4)	○医療費 平成27年度実績9,832千円(月平均819千円) 平成28年度実績11,625千円(月平均968千円) 平成29年度実績8,309千円(月平均692千円) 平成31年度見込9,922千円(月平均827千円) ○判定医報酬60千円 ○審査支払手数料30千円 【特財】補助対象分9,922千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金4,961千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金2,480千円(1/4)	
事業費(千円)	8,490	9,370	10,300	10,012	38,172
財源内訳	国庫支出金	4,200	4,640	4,961	18,906
	県支出金	2,100	2,320	2,480	9,452
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,190	2,410	2,571	9,814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費10,210千円 ○判定医報酬60千円 ○サービス審査支払手数料30千円	○医療費10,210千円 ○判定医報酬60千円 ○サービス審査支払手数料30千円	○医療費10,210千円 ○判定医報酬60千円 ○サービス審査支払手数料30千円		
事業費(千円)	10,300	10,300	10,300		69,072
財源内訳	国庫支出金	5,105	5,105		34,221
	県支出金	2,552	2,552		17,108
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,643	2,643		17,743

活動指標	支給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	170	170	170	170
②実績値	110	85	未測定	
割合 (②÷①)	65%	50%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00304	自立支援給付費／自立支援医療(育成医療)事業費	10,012	4,961	2,480	0	0	2,571
合計		10,012	4,961	2,480	0	0	2,571

実行計画書

実行計画 番号	101109	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	身体障がい者(心臓・じん臓・肢体・免疫等)が、身体の機能障がいを軽減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 (国1/2・県1/4補助事業) ○対象者18歳以上で、身体障害者手帳所持者 ○自己負担額原則1割負担で、市民税課税状況や障がいの種類等によって、負担上限が設けられる									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込 160,520千円 サービス審査事務手数料	○医療費 147,240千円 ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分147,240千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金73,620千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金36,810千円(1/4)	○医療費 152,320千円(月平均12,693千円) ○審査支払手数料 93千円 【特財】補助対象分152,320千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金76,160千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金38,080千円(1/4)	○医療費 平成27年度実績154,717千円(月平均12,893千円) 平成28年度実績146,277千円(月平均12,189千円) 平成29年度実績140,339千円(月平均11,695千円) 平成30年度見込152,320千円(月平均12,693千円) 平成31年度見込152,320千円(月平均12,693千円) ○審査支払手数料93千円 【特財】補助対象分152,320千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金76,160千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金38,080千円(1/4)	
事業費(千円)	160,598	147,333	152,413	152,413	612,757
財源内訳	国庫支出金	80,260	73,620	76,160	306,200
	県支出金	40,130	36,810	38,080	153,100
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	40,208	36,903	38,173	153,457

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費 152,320千円 ○サービス審査支払手数料 93千円	○医療費 152,320千円 ○サービス審査支払手数料 93千円	○医療費 152,320千円 ○サービス審査支払手数料 93千円		
事業費(千円)	152,413	152,413	152,413		1,069,996
財源内訳	国庫支出金	76,160	76,160		534,680
	県支出金	38,080	38,080		267,340
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	38,173	38,173		267,976

活動指標	支給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	160	160	160	160
②実績値	139	176	未測定	
割合 (②÷①)	87%	110%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00300	自立支援給付費／自立支援医療(更生医療)事業費	152,413	76,160	38,080	0	0	38,173
合計		152,413	76,160	38,080	0	0	38,173

実行計画書

実行計画 番号	101110	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・聴覚障がい者等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援者として期待される日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成研修する。受講料は無料。 【主な内容】 ①担当講師講習会(講師養成の講習) ②手話奉仕員入門課程 ③手話奉仕員基礎課程 ④その他									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	委託先・・・(社団法人)三重県聴覚障害者協会 H27度は, 入門課程を実施。H28年度は, 入門課程のまとめと, 基礎課程を実施。	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金418千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金209千円(1/4※調整有)	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金445千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金222千円(1/4※調整有)	事業費内訳・・・報償費・旅費・需用費・役務費・講師講習会費 入門課程と基礎課程を1年間で実施。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金464千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金232千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	1,249	1,249	1,187	1,172	4,857
財源内訳					
国庫支出金	624	418	445	464	1,951
県支出金	312	209	222	232	975
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	313	622	520	476	1,931

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員養成研修事業		
事業費(千円)	1,500	1,500	1,500		9,357
財源内訳					
国庫支出金	525	525	525		3,526
県支出金	131	131	131		1,368
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	844	844	844		4,463

活動指標	講座修了者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	25	25	25
②実績値	20	20	未測定	
割合 (②÷①)	67%	80%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01240	地域生活支援事業費／手話奉仕員養成研修事業費	1,172	464	232	0	0	476
合計		1,172	464	232	0	0	476

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101111

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	重症心身障害者移送支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	独立行政法人国立病院機構鈴鹿病院にて障害福祉サービス事業(生活介護)を利用する18歳以上の在宅重症心身障がい者の自宅と病院間の移送支援を実施(市単事業) ※この事業は平成30年度末をもって終了する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○対象人数8人(増加見込みなし) 平成27年10月現在 月平均120,000円利用	利用者と移送事業者間で、通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び、事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数 8人(増加見込みなし)	利用者と移送事業者間で、通常の福祉有償運送法に基づく契約を結び、事業所に支払った費用を市が償還払いする。 ○対象人数 8人(増加見込みなし)	事業終了	
事業費(千円)	1,440	1,440	1,440		4,320
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,440	1,440	1,440	4,320

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,320
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,320

活動指標	年間延べ利用回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	550	550	550	
②実績値	511	534	未測定	
割合 (②÷①)	93%	97%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	101112	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。(県1/2) (児童福祉法に規定) ○対象者厚生労働大臣が定める慢性特定疾患(無痛無汗症・ハルトナツブ病等) にかかっている、おおむね18歳未満の児童 ○給付種目クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	実績平成25年度111,460円、平成26年度3,168円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円、パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金15千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾患児生活用具給付事業費補助金50千円(1/2)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 (例)クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円 特殊寝台166,320円 【特財】(県支出金)小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金170千円(1/2)	
事業費(千円)	30	30	100	341	501
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15	15	50	250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15	15	50	251

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算(クールベスト、パルスオキシメーター、電気式たん吸引器、特殊寝台等)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算(クールベスト、パルスオキシメーター、電気式たん吸引器、特殊寝台等)	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算(クールベスト、パルスオキシメーター、電気式たん吸引器、特殊寝台等)		
事業費(千円)	341	341	341		1,524
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	170	170		760
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	171	171		764

活動指標	給付件数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	2	2	2
②実績値	2	2	未測定	
割合 (②÷①)	200%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01829	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	341	0	170	0	0	171
合計		341	0	170	0	0	171

実行計画書

実行計画 番号	101113	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・障害児通所支援とは、①児童発達支援、②放課後等デイサービス、③保育所等訪問支援をいう。 ・障害児相談支援とは、通所給付決定の申請や変更申請にむけて、障害児の心身の状況、その置かれている環境、本人や家族の意向を勘案し、「障害児支援利用計画案」を策定し、また、通所給付決定後の通所支援事業者と相談支援事業者との連絡調整等の便宜を供与するとともに、通所支援の種類及び内容等を記載した「障害児支援利用計画」を策定するものをいう。 利用者負担額は、原則1割(10%) (国1/2、県1/4補助事業)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		扶助費 481,500千円 診療報酬審査委託手数料1,320千円	○平成29年度給付見込638,000千円 ○診療報酬審査委託手数料1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金319,000千円(1/2)(県支出金)障害児通所支援事業費負担金159,500千円(1/4)	○平成30年度給付見込 682,000千円 ○診療報酬審査委託手数料 1,200千円 【特財】(国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金341,000千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金170,500千円(1/4)	平成29年度給付決算額568,591,577円(前年度比22%増) 平成31年度給付見込663,906,000円 ○児童発達支援H29.411箇所135人定員 H30.411箇所135人定員 ○放課後等デイサービスH29.418箇所205人定員 H30.421箇所235人定員 ○診療報酬審査委託手数料 1,560千円 【特財】補助対象分663,906千円 (国庫支出金)障害児通所支援事業費負担金331,953千円(1/2) (県支出金)障害児通所支援事業費負担金165,976千円(1/4)	
事業費(千円)		482,820	639,200	683,200	665,466	2,470,686
財源内訳	国庫支出金	240,750	319,000	341,000	331,953	1,232,703
	県支出金	120,375	159,500	170,500	165,976	616,351
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	121,695	160,700	171,700	167,537	621,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	扶助費 700,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,600千円	扶助費 700,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,600千円	扶助費 700,000千円 診療報酬審査委託手数料 1,600千円		
事業費(千円)	701,600	701,600	701,600		4,575,486
財源内訳	国庫支出金	350,000	350,000		2,282,703
	県支出金	175,000	175,000		1,141,351
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	176,600	176,600		1,151,432

活動指標	サービス受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	400	410	420	430
②実績値	480	587	未測定	
割合 (②÷①)	120%	143%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00338	障害児通所支援事業費	665,466	331,953	165,976	0	0	167,537
合計		665,466	331,953	165,976	0	0	167,537

実行計画書

実行計画 番号	101114	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児福祉手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件施設に入所していないこと、病院等に措置入院していないこと、障がいを支給事由とする年金等を受給していないこと(所得制限あり)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○月額14,480円(平成27年4月から改定) ・平成26年度決算額24,077,480円 ○受給者数145人(平成26年度末)145人(平成28年度予想) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,896千円(3/4)	○月額14,600円(平成28年4月から改定) ○受給者数132人(平成27年度末)136人(平成29年度見込) 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,870千円(3/4)	○月額 14,580円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 131人 H30見込 137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金17,977千円(3/4)	○月額14,650円(平成30年4月から改定) ○受給者数 H30.4 131人 H31見込 137人 【特財】(国庫支出金)障害児福祉手当負担金18,063千円(3/4)	
事業費(千円)		25,196	23,828	23,970	24,085	97,079
財源内訳	国庫支出金	18,896	17,870	17,977	18,063	72,806
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,958	5,993	6,022	24,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額14,650円(国による改定予定有)受給者数見込140人	○月額14,650円(国による改定予定有)受給者数見込140人	○月額14,650円(国による改定予定有)受給者数見込140人		
事業費(千円)	24,612	24,612	24,612		170,915
財源内訳	国庫支出金	18,459	18,459		128,183
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	6,153	6,153		42,732

活動指標	受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	145	145	145	145
②実績値	126	131	未測定	
割合 (②÷①)	87%	90%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00329	障害児福祉手当	24,085	18,063	0	0	0	6,022
合計		24,085	18,063	0	0	0	6,022

実行計画書

実行計画 番号	101115	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者施策推進費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施(市単事業) 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者、各障がい者団体等の代表者、各関連機関、一般公募の委員(20人) ○鈴鹿市青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会会費(市単事業)県下の市町で構成された協議会において、会員相互の情報交換・研修等により、精神福祉の問題解決や調査研究等知識の向上を図るための協議会									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●委員報酬の対象者16人 ●第3期障害者計画の策定(平成30年3月策定予定)に向けて市民へのアンケート調査委託費1,784,000円(税込) ●三重県聴覚障害者福祉大会へ補助金10万円	○平成29年度委員報酬の対象者(平成28年4月1日から2年任期)委員20人－4人(公的機関)＝16人 ○第3期障害者計画・第5期障害福祉計画(平成30年3月策定予定)計画策定委託費(統計数値把握・関係者ヒアリング・計画策定・印刷等)2,214千円 ○その他事務費	○平成30年度 委員報酬の対象者(平成30年4月1日から2年任期)委員20人－3人(公的機関)＝17人 449千円 ○その他事務費 261千円	○平成31年度委員報酬の対象者(平成30年4月1日から2年任期)委員20人－3人(公的機関)＝17人 449千円 ○その他事務費 261千円	
事業費(千円)	2,784	2,952	710	710	7,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,784	2,952	710	710

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○委員報酬 449千円 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定委託(2021年3月策定予定)4,400千円 ○その他事務費等 261千円	○委員報酬 449千円 ○その他事務費等 261千円	○委員報酬 449千円 ○その他事務費等 261千円		
事業費(千円)	5,110	710	710		13,686
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,110	710	710	13,686

活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	2	3	3	
割合 (②÷①)	67%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01483	障がい者施策推進費	710	0	0	0	0	710
合計		710	0	0	0	0	710

実行計画書

実行計画 番号	101116	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・障がい者に対するサービスは、個々の障害支援区分や背景(社会活動や介護者、居住等の状況)をふまえ個別に支給決定が行われる「自立支援給付事業」と、市町村の創意工夫により利用者に応じ柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。 (国1/2・県1/4補助事業) ・障害福祉サービス費は「自立支援給付事業」に位置付けられる、原則1割(10%)負担の給付費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		●障害福祉サービス費2,833,000千円●障害支援区分認定等事業費3,675千円●マイナンバー対応整備費4,104千円●その他事務費(市単)8,733千円	○障害福祉サービス費 3,096,000千円 ○事務費 14,116千円【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2), 社会保障・税番号制度システム整備費補助金313千円, 障害者総合支援事業費補助金592千円(県支出金)自立支援給付費負担金774,000千円(1/4)	○障害福祉サービス費 3,210,000千円 ○事務費(市単) 14,979千円【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金1,548,000千円(1/2)(県支出金) 自立支援給付費負担金 774,000千円(1/4)	○事務費(市単)25,923千円 ○障害福祉サービス費3,201,314千円 H29給付決算額3,021,453,276円 生活介護, 短期入所, 共同生活援助, 就労継続支援事業所の利用が増加。 【特財】補助対象分3,201,314千円 (国庫支出金)自立支援給付費負担金1,600,657千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金800,328千円(1/4)	
事業費(千円)		2,849,512	3,110,116	3,224,979	3,227,237	12,411,844
財源内訳	国庫支出金	1,421,346	1,548,905	1,605,000	1,600,657	6,175,908
	県支出金	708,250	774,000	802,500	800,328	3,085,078
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	719,916	787,211	817,479	826,252	3,150,858

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○障害福祉サービス費 3,500,000千円 ○事務費 15,000千円	○障害福祉サービス費 3,500,000千円 ○事務費 15,000千円	○障害福祉サービス費 3,500,000千円 ○事務費 15,000千円		
事業費(千円)	3,515,000	3,515,000	3,515,000		22,956,844
財源内訳	国庫支出金	1,750,000	1,750,000		11,425,908
	県支出金	875,000	875,000		5,710,078
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	890,000	890,000		5,820,858

活動指標	サービス受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1300	1400	1500	1500
②実績値	1300	1418	未測定	
割合 (②÷①)	100%	101%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00302	自立支援給付費／障害福祉サービス事業費	3,227,237	1,600,657	800,328	0	0	826,252
合計		3,227,237	1,600,657	800,328	0	0	826,252

実行計画書

実行計画 番号	101117	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	事業者に対し、介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって障がい福祉の向上を図る。(市単事業) ○対象者生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害者福祉法第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所により強度行動障がいを持つと判定された者を援護している者									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成26年度実績1,231,300円(単価350円) ○対象法人 社会福祉法人三鈴会、あんしん介護株式会社 ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成27年度から改定)	○対象法人(福)三鈴会、あんしん介護(株) ○対象人員4人 ○補助内容1時間400円(平成24年度350円、平成25～26年度350円、平成27～28年度400円)	○対象法人 三鈴会、あんしん介護 ○対象人員 4人 ○補助内容 1時間 400円(平成24～26年度350円、平成27～29年度400円)	○対象法人三鈴会、あんしん介護 ○対象人員4人 ○補助内容1時間450円(平成24～26年度350円、平成27～30年度400円)	
事業費(千円)		3,360	3,360	2,000	2,250	10,970
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,360	3,360	2,000	2,250	10,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費等加算事業費補助金 500円/時	障害福祉サービス費加算事業費補助金 500円/時		
事業費(千円)	4,200	4,200	4,200		23,570
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,200	4,200	4,200	23,570

活動指標	加算対象人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4	5	5	5
②実績値	2	2	未測定	
割合 (②÷①)	50%	40%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00299	障害福祉サービス費等加算事業費	2,250	0	0	0	0	2,250
合計		2,250	0	0	0	0	2,250

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101118

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／生活支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	障がい者等に対し,日常生活上必要な訓練・指導等,本人活動支援等を行うことにより,生活の質的向上を図り,社会復帰を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○福祉機器リサイクル費 不要になった福祉機器について、これを必要とする他の者等(障害者施設等)に仲介する。				
事業費(千円)	50				50
財源内訳	国庫支出金	14			14
	県支出金	7			7
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	29			29

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					50
財源内訳	国庫支出金				14
	県支出金				7
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				29

活動指標	リサイクル件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101119

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／相談支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	○障害者総合相談支援事業委託料(市単事業) 障がい者、障がい児の保護者、障がい者等の介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。 総合相談支援センター「あい」の事業 ○虐待防止事業委託・・・困難事例に対する虐待防止チームへの相談業務委託 ○成年後見人制度支援申立支援@100,000円/人、報酬支援@28,000円/人(上限)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○委託事業者「あい」の構成 社会福祉法人和順会、社会福祉法人けやき福祉会、社会福祉法人ジェイエイみえ会 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比(4:1)で按分 ・・・当市負担分計38,187,000円	○委託事業者「あい」の構成((福)和順会、(福)けやき福祉会、(福)ジェイエイみえ会) 全体経費を鈴鹿市・亀山市で人口比(4:1)で按分 当市負担分計38,187千円 ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	○相談支援事業委託 38,187千円 総合相談支援センターあい 和順会、けやき福祉会、ジェイエイみえ会で構成 (全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比(4:1)で按分した当市負担分) ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費補助 436千円	○相談支援事業委託・・・42,442千円 総合相談支援センターあい・和順会、けやき福祉会、ジェイエイみえ会で構成。 (全体経費を鈴鹿市と亀山市が人口比(4:1)で按分した当市負担分) ○虐待防止事業委託・・・35千円 ○成年後見人制度支援費補助・・・436千円 【特財】補助対象分471千円 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金176千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金88千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	38,658	38,658	38,658	42,913	158,887
財源内訳	国庫支出金	0	0	176	176
	県支出金	0	0	88	88
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,658	38,658	42,649	158,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○あい委託料 42,442千円 ○虐待防止チーム委託 35千円 ○成年後見制度利用支援費補助 872千円	○あい委託料 42,442千円 ○虐待防止チーム委託 35千円 ○成年後見制度利用支援費補助 872千円	○あい委託料 42,442千円 ○虐待防止チーム委託 35千円 ○成年後見制度利用支援費補助 872千円		
事業費(千円)	42,913	42,913	42,913		287,626
財源内訳	国庫支出金	176	176		704
	県支出金	88	88		352
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	42,649	42,649		286,570

活動指標	相談件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10000	10000	10000	10000
②実績値	10338	12929	未測定	
割合 (②÷①)	103%	129%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00283	地域生活支援事業費／相談支援事業費	42,913	176	88	0	0	42,649
合計		42,913	176	88	0	0	42,649

実行計画書

実行計画 番号	101120	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	すずのね特定建築物等定期点検業務委託(建築設備点検, 市単事業) ○特定建築物(すずのね): 普通財産 建築設備は毎年点検, 建築物は3年に1回点検が必要。									

年 度		2016年度 （最終予算額）	2017年度 （最終予算額）	2018年度 （最終予算額）	2019年度 （当初予算額）	合計
事業説明		すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成28年度は建築設備点検のみ実施。	すずのねの建築物点検は前回が平成26年度のため，平成29年度は建築物・建築設備点検を実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため，平成30年度は建築設備点検のみ実施。	建築物点検は平成29年度に実施しているため，2019年度は建築設備点検のみ実施。	
事業費(千円)		83	142	80	80	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	83	142	80	80	385

年 度	2020年度 （見込額）	2021年度 （見込額）	2022年度 （見込額）	2023年度以降 （見込額）	総事業費
事業説明	すずのね建築物・建築設備点検 145千円	すずのね建築設備点検 80千円	すずのね建築設備点検 80千円		
事業費(千円)	145	80	80		690
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	145	80	80	690

活動指標	点検回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 （②÷①）	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01455	庁舎等管理費／施設管理委託料／障がい福祉課分	80	0	0	0	0	80
合計		80	0	0	0	0	80

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

101121

単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	特別児童扶養手当給付事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。 窓口での申請受付・相談業務のほか、県への進達処理、県からの通知文書の発送、受給者管理等を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●障害者福祉総合システム電算委託料 ●特別児童扶養手当作業委託料	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金722千円(@1,829×受給者395人)	○障害者福祉総合システム電算委託料 615,600円(3,078,000円×特児分1/5) ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金751千円(@1,815×受給者414人)	○障害者福祉総合システム電算委託料 621,300円(3,106,500円×特児分1/5で按分) ○特別児童扶養手当作業委託料 1041,000円 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。 ○郵便料 【特財】(国庫支出金)特別児童扶養手当法施行事務委託金832千円(@1,838円×受給者453人)	
事業費(千円)	897	851	851	1,739	4,338
財源内訳	国庫支出金	734	722	832	3,039
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	163	129	907	1,299

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料	○システム電算委託料 ○特別児童扶養手当作業委託料 ○郵便料		
事業費(千円)	911	911	911		7,071
財源内訳	国庫支出金	832	832		5,535
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	79	79		1,536

活動指標	受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	405	405	405	405
②実績値	455	450	未測定	
割合 (②÷①)	112%	111%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01552	特別児童扶養手当給付事務費	1,739	832	0	0	0	907
合計		1,739	832	0	0	0	907

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

101122

単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進				
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること				単位施策	障がい者福祉の推進				
事業名	特別障害者手当				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。(国3/4補助事業) ○支給要件施設に入所していないこと、病院等に継続して3か月を超えて入院していないこと(所得制限あり)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○月額26,620円(平成27年4月から改定) ○受給者数223人(平成26年度末)225人(平成27年10月現在)225人(平成28年度予想) 【特財】補助対象分71,874千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,905千円(3/4)	○月額26,830円(平成28年4月から改定) ○受給者数212人(平成27年度末)225人(平成29年度見込) ○その他事務費 【特財】補助対象分72,441千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金54,330千円(3/4)	○月額 26,810円(平成29年4月から改定) ○受給者数 H29.4 208人 H30(見込) 220人 ○その他事務費 【特財】補助対象分70,779千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,083千円(3/4)	○月額26,940円(平成30年4月から改定) ○受給者数 H30.4 207人 H31(見込) 220人 ○その他事務費 【特財】補助対象分71,122千円(国庫支出金)特別障害者手当負担金53,341千円(3/4)	
事業費(千円)	71,999	72,566	70,904	71,247	286,716
財源内訳					
国庫支出金	53,905	54,330	53,083	53,341	214,659
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,094	18,236	17,821	17,906	72,057

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○月額26,940円(国による改定予定有)受給者数見込 225人 ○その他事務費	○月額26,940円(国による改定予定有)受給者数見込 225人 ○その他事務費	○月額26,940円(国による改定予定有)受給者数見込 225人 ○その他事務費		
事業費(千円)	72,863	72,863	72,863		505,305
財源内訳					
国庫支出金	54,553	54,553	54,553		378,318
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	18,310	18,310	18,310		126,987

活動指標	受給者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	225	225	225	225
②実績値	205	207	未測定	
割合 (②÷①)	91%	92%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01451	特別障害者手当	71,247	53,341	0	0	0	17,906
合計		71,247	53,341	0	0	0	17,906

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101123

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り)※必須事業 在宅の障がい者(児)に対して、日常生活用具及び住宅改修工事費を給付することにより、日常生活の便宜を図る事業。 ○対象者身体障害者手帳(身体)、療育手帳(知的)の所持者。 ○対象用具ストマ(人工膀胱、人工肛門)、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器、拡大読書器など ○住宅改修対象手すり、段差解消、洋式トイレへの取替等(20万円限度)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・平成27年度より、紙オムツ(月限度額6,000円)の支給対象者の拡大あり。 ・ストマ造設による手帳所持者増傾向にあることから、若干(5名分)の増額見込み。	平成29年度見込 45,454千円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金16,015千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金8,007千円(1/4※調整有)	平成30年度見込 45,454千円 【特財】 (国庫支出金)地域生活支援事業費補助金17,045千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金8,522千円(1/4※調整有)	平成28年度実績 42,202千円 平成29年度実績 47,612千円 平成31年度見込 45,454千円 ※ストマ造設による手帳所持者増傾向にあり。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金17,045千円(1/2※調整有) (県支出金)地域生活支援事業費補助金8,522千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	45,454	45,454	45,454	45,454	181,816
財源内訳	国庫支出金	12,732	16,015	17,045	62,837
	県支出金	6,366	8,007	8,522	31,417
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,356	21,432	19,887	87,562

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付 45,454千円	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付 45,454千円	日常生活用具(紙オムツ・ストマ用装具等)給付 45,454千円		
事業費(千円)	45,454	45,454	45,454		318,178
財源内訳	国庫支出金	17,045	17,045		113,972
	県支出金	8,522	8,522		56,983
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	19,887	19,887		147,223

活動指標	給付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4000	4000	4000	4000
②実績値	1690	4431	未測定	
割合 (②÷①)	42%	111%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00285	地域生活支援事業費／日常生活用具給付等事業費	45,454	17,045	8,522	0	0	19,887
合計		45,454	17,045	8,522	0	0	19,887

実行計画書

実行計画 番号	101124	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・本市に住所を有する障がい児(者)を対象とし、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、日中における活動の場を確保する。また、家族等の就労支援や一時的な休息等の便宜を供与する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	日中一時支援事業 平成28年度は平成27年度並みの利用見込み。	○委託事業者(福)けやき福祉会・(特非)さくらさくら・国立病院機構鈴鹿病院・(福)聖母の家・(特非)ピアサポートみえ等58事業所 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金11,638千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金5,819千円(1/4※調整有)	○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等64事業所(前年度末比6事業所増) 平成28年度実績 39,747千円 平成30年度見込 54,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金16,299千円(1/2※調整有) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金8,149千円(1/4※調整有)	○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等63事業所 平成29年度実績52,020千円 平成31年度見込54,000千円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金20,250千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金10,125千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	32,316	42,212	54,000	54,000	182,528
財源内訳	国庫支出金	9,051	11,638	20,250	57,238
	県支出金	4,525	5,819	10,125	28,618
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,740	24,755	29,552	96,672

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	日中一時支援事業	日中一時支援事業	日中一時支援事業		
事業費(千円)	54,000	54,000	54,000		344,528
財源内訳	国庫支出金	20,250	20,250		117,988
	県支出金	10,125	10,125		58,993
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	23,625	23,625		167,547

活動指標	支給決定者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	390	390	390	390
②実績値	469	539	未測定	
割合 (②÷①)	120%	138%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00287	地域生活支援事業費／日中一時支援事業費	54,000	20,250	10,125	0	0	23,625
合計		54,000	20,250	10,125	0	0	23,625

実行計画書

実行計画 番号	101125	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／補装具事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	補装具費の支給(国1/2・県1/4補助事業) ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具により、日常生活の質的向上に資するため、その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 ○対象者身体障害者手帳所持者 肢体不自由義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい補聴器 視覚障がい盲人安全つえ・弱視眼鏡等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	補装具の支給・修理扶助費分 42,000千円 ○対象者と、児童の特例補装具 (基準外適用)が増加傾向にあり。	平成27年度実績 39,623千円 (新規交付306件、修理164件) 平成29年度見込 41,000千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給 付費負担金20,500千円(1/2)(県支 出金)自立支援給付費負担金 10,250千円(1/4)	平成28年度実績 33,998千円 (新規交付215件、修理195件) 平成30年度見込 41,000千円 【特財】(国庫支出金)自立支援給 付費負担金20,500千円(1/2) (県支出金) 自立支援給付費負 担金10,250千円(1/4)	平成29年度実績 40,981千円(新規交付297件、修理182件) 平成31年度見込 41,000千円 ・対象者と、児童の特例補装具(基準外適用)が増加傾向にあり。 【特財】(国庫支出金)自立支援給付費負担金20,500千円(1/2) (県支出金)自立支援給付費負担金10,250千円(1/4)	
事業費(千円)	42,000	41,000	41,000	41,000	165,000
財源内訳	国庫支出金	21,000	20,500	20,500	82,500
	県支出金	10,500	10,250	10,250	41,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,500	10,250	10,250	41,250

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円	車椅子等補装具の支給・修理 41,000千円		
事業費(千円)	41,000	41,000	41,000		288,000
財源内訳	国庫支出金	20,500	20,500		144,000
	県支出金	10,250	10,250		72,000
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,250	10,250		72,000

活動指標	給付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	460	460	460	460
②実績値	410	479	未測定	
割合 (②÷①)	89%	104%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00301	自立支援給付費／補装具事業費	41,000	20,500	10,250	0	0	10,250
合計		41,000	20,500	10,250	0	0	10,250

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101126

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・地域における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図り、もって福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○利用者5人(平成28年度は1名増見込み) ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○月当たり延べ回数21～28回(基準単価12,500円) ○委託事業者 株式会社ニチイ学館・株式会社ま心	平成27年度実績 3,608千円 平成29年度見込 5,250千円 ○委託事業者(株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,850千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金925千円(1/4※調整有)	平成28年度実績 3,670千円 平成30年度見込 4,800千円 ○委託事業者 (株)ニチイ学館・(株)ま心 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,800千円(1/2※調整有)(県支出金) 地域生活支援事業費補助金900千円(1/4※調整有)	平成29年度実績4,537千円(利用者6人) 平成31年度見込4,200千円 ○利用者5人 ○利用回数週2回を基本とする(介護施設と同様) ○延べ回数／月11～25回(基準単価12,500円) ○委託事業者(株)ニチイ学館・(株)ま心・アサヒサンクリーン(株) 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,575千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金787千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	5,250	5,250	4,800	4,200	19,500
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,850	1,575	6,695
	県支出金	735	925	787	3,347
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,045	2,475	2,100	1,838

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	訪問入浴サービス事業 5名	訪問入浴サービス事業 5名	訪問入浴サービス事業 5名		
事業費(千円)	4,200	4,200	4,200		32,100
財源内訳	国庫支出金	1,470	1,470		11,105
	県支出金	735	735		5,552
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,995	1,995	1,995	15,443

活動指標	利用人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	5	6	未測定	
割合 (②÷①)	83%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00290	地域生活支援事業費／訪問入浴サービス事業費	4,200	1,575	787	0	0	1,838
合計		4,200	1,575	787	0	0	1,838

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101127

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／管理運営委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	○療育センターに対する指定管理料(市単事業) ○指定管理者鈴鹿市社会福祉協議会 ○債務負担行為額平成28年度～平成31年度255,421千円									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○指定管理料 平成28年度52,523千円 平成29年度53,323千円 平成30年度55,660千円 平成31年度56,224千円	○指定管理料 平成28年度 52,523千円 平成29年度 53,323千円 平成30年度 55,660千円 平成31年度 56,224千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料 55,660千円	療育センターの運営管理を指定管理制度を導入し指定管理者に委託。 指定管理料 93,915千円	
事業費(千円)		52,523	53,323	55,660	93,915	255,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	52,523	53,323	55,660	93,915	255,421

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	療育センター指定管理料(指定管理初年度)	療育センター指定管理料	療育センター指定管理料		
事業費(千円)	75,000	75,000	75,000		480,421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	75,000	75,000	75,000	480,421

活動指標	児童発達支援年間延べ利用人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4979	5099	5279	5399
②実績値	9849	9219	未測定	
割合 (②÷①)	199%	180%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00340	療育センター／管理運営委託料	93,915	0	0	0	0	93,915
合計		93,915	0	0	0	0	93,915

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101128

 単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター／施設管理委託料				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	療育センター特定建築物等定期点検業務委託料(建築設備点検, 市単事業)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		○特殊建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年、建築物は3年に1回点検が必要。 療育センターの建築物点検は、前回平成27年度→次回は平成30年度。 平成28年度は、建築設備点検のみ実施。	○療育センター特殊建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検のほか、平成30年度は建築物点検を実施。	○特定建築物(療育センター):行政財産 ○建築設備は毎年、建築物は3年に1回点検が必要。 2019年度は、建築設備点検を実施。	
事業費(千円)		40	38	100	60	238
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40	38	100	60	238

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検と建築物点検を実施。	○療育センター特定建築物定期点検業務委託料 建築設備点検を実施。		
事業費(千円)	60	100	60		458
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	60	100	60	458

活動指標	点検回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00339	療育センター／施設管理委託料	60	0	0	0	0	60
合計		60	0	0	0	0	60

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

101129

単位施策
番号

1011

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付費／療養介護医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に、医療機関で療養上の管理、看護、介護などを行う際の、療養介護医療診療報酬。(国1/2・県1/4補助事業) ○支払先三重県国民健康保険団体連合会、三重県社会保険診療報酬支払基金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	医療費扶助費分 17,520千円 サービス審査事務委託料 11千円	○医療費 平成29年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	○医療費 平成30年度見込 17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料 11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	○医療費 平成28年度実績16,554千円(月平均1,380千円) 平成29年度実績16,689千円(月平均1,391千円) 平成31年度見込17,520千円(月平均1,460千円) ○審査支払手数料11千円 【特財】補助対象分17,520千円(国庫支出金)自立支援給付費負担金8,760千円(1/2)(県支出金)自立支援給付費負担金4,380千円(1/4)	
事業費(千円)	17,531	17,531	17,531	17,531	70,124
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760	8,760	35,040
	県支出金	4,380	4,380	4,380	17,520
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,391	4,391	4,391	17,564

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○医療費 17,520千円 ○審査支払手数料 11千円	○医療費 17,520千円 ○審査支払手数料 11千円	○医療費 17,520千円 ○審査支払手数料 11千円		
事業費(千円)	17,531	17,531	17,531		122,717
財源内訳	国庫支出金	8,760	8,760		61,320
	県支出金	4,380	4,380		30,660
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,391	4,391		30,737

活動指標	支給人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	23	23	23	23
②実績値	22	21	未測定	
割合 (②÷①)	96%	91%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00303	自立支援給付費／療養介護医療事業費	17,531	8,760	4,380	0	0	4,391
合計		17,531	8,760	4,380	0	0	4,391

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101130	単位施策 番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	第2療育センター施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2018年12月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標2
事業概要	旧牧田幼稚園を改修し、第2療育センターとして使用するための改修費用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			内装・テラス改修工事14,400千円 設備工事12,600千円 屋根防水改修工事1,600千円 外壁改修工事3,400千円 撤去費用(飼育小屋、遊具、樹木撤去・剪定等)680千円 アスベスト除去工事11,920千円 ※各工事とも前金として、工事費の40%を計上 【特財】(地方債)療育センター施設整備費35,600千円	内装テラス改修工事21,600千円 設備工事18,900千円 屋根防水改修工事2,400千円 外壁改修工事5,100千円 撤去費用(飼育小屋、遊具、樹木撤去・剪定等)1,020千円 アスベスト除去工事17,880千円 補装工事5,700千円 ※平成30年度の補正予算で前金40%(補装工事を除く)を計上済み。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金14,100千円	
事業費(千円)			44,600	72,600	117,200
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		35,600	58,500	94,100
	その他		0	14,100	14,100
	一般財源		9,000	0	9,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					117,200
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				94,100
	その他				14,100
	一般財源				9,000

活動指標	改修工事進捗率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			20	100
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01847	第2療育センター施設整備費	72,600	0	0	58,500	14,100	0
合計		72,600	0	0	58,500	14,100	0

実行計画書

実行計画 番号	101201	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。 (国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・スポーツ・芸術・文化講座開設等の事業や自動車運転免許取得・改造助成事業等を実施することにより、障がいのある者の社会参加を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成事業●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用に係る訓練負担金助成事業	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金(1/4※調整有)	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成【特財】補助対象分2,808千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,053千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金526千円(1/4※調整有)	1.声の広報等発行事業2.生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業3.点訳・朗読奉仕員養成研修事業(※1～3は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付) 4.スポーツ・レクリエーション教室開催等事業5.自動車運転免許取得・改造費助成事業6.視覚障害者歩行訓練事業委託7.障がい者職場体験支援事業8.自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業【特財】補助対象分4,438千円(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,664千円(1/2※調整有り)(県支出金)地域生活支援事業費補助金832千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	7,823	5,008	4,508	5,138	22,477
財源内訳	国庫支出金	2,191	2,504	1,664	7,412
	県支出金	1,095	1,252	832	3,705
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,537	1,252	2,929	2,642

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成	●鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金●スポーツ・レク教室開催等事業●自動車運転免許取得・改造費助成●視覚障害者歩行訓練●障がい者職場体験●自立訓練用装具着用訓練費助成		
事業費(千円)	5,200	5,200	5,200		38,077
財源内訳	国庫支出金	1,820	1,820		12,872
	県支出金	910	910		6,435
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,470	2,470		18,770

活動指標	歩行訓練利用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	25	25	25	25
②実績値	12	26	未測定	
割合 (②÷①)	48%	104%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00293	地域生活支援事業費／社会参加促進事業費	5,138	1,664	832	0	0	2,642
合計		5,138	1,664	832	0	0	2,642

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101202

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進				
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること				単位施策	障がい者の社会参加の促進				
事業名	社会的事業所創業支援モデル事業費補助				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援				基本目標1-1	
事業概要	三重県社会的事業所創業支援モデル事業(三重県平成26年度からの新規事業) 障がいのあるなしにかかわらず、「対等な立場」で「ともに働ける」新しい職場形態である社会的事業所の設置を進め、障がい者の就労の促進並びに社会的、経済的な自立を図る三重県独自の時限制度。県1/2補助H30.6まで ○事業主体社会的事業所の所在する市町 ○運営主体社会的事業所(障害福祉サービス事業所は除く) ○補助対象経費社会的事業所の創業にかかる、報酬、給料、法定福利費、旅費、需用費、委託料、備品購入費など									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○平成28年度見込障がい者従業員数12名×50,000円=600,000円/月	○平成29年度見込障がい者従業員数12名×50,000円=600,000円/月 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金3,600千円(1/2)	○平成30年度見込 1事業所50,000円×39名(13名×3ヶ月)※5人以上20人未満の雇用要件, 1週間20時間以上の雇用契約要件あり。また、法に定める最低賃金以上の支払が必要。 【特財】(県支出金)社会的事業所創業支援モデル事業費補助金975千円(1/2)	事業終了	
事業費(千円)	7,200	7,200	1,950		16,350
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	3,600	3,600	975	8,175
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,600	3,600	975	8,175

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					16,350
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				8,175
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				8,175

活動指標	社会的事業所数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101203

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉団体等活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	市内各障がい者団体の活動に対する運営補助(社会福祉事業振興基金充当事業) 各団体の自立を支援し、自主自発的な活動を促進する。 1.鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 2.鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 3.鈴鹿視覚友の会(視覚) 4.鈴鹿市手をつなぐ親の会(一般財団法人三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 5.鈴鹿市青年学級(知的)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市内各障がい者団体への補助・・・ 合計880,000円	鈴鹿市身体障害者福祉協会 324千円、 鈴鹿市聴覚障害者協会 117千円、 鈴鹿視覚友の会 90千円、 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171千円、 鈴鹿市青年学級 90千円 計 792千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 117,000円 鈴鹿視覚友の会(視覚) 90,000円 鈴鹿市手をつなぐ親の会 171,000円 計 792,000円 鈴鹿市青年学級(知的) 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 792千円	平成31年度補助予定額 1. 鈴鹿市身体障害者福祉協会(身体) 324,000円 2. 鈴鹿市聴覚障害者協会(聴覚) 117,000円 3. 鈴鹿視覚友の会(視覚) 90,000円 4. 鈴鹿市手をつなぐ親の会((一財)三重県知的障害者育成会の鈴鹿支部) 171,000円 5. 鈴鹿市青年学級(知的) 90,000円 計 792,000円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金792千円	
事業費(千円)	880	792	792	792	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	880	792	792	3,256
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内各障がい者団体への補助 792千円	市内各障がい者団体への補助 792千円	市内各障がい者団体への補助 792千円		
事業費(千円)	792	792	792		5,632
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	792	792	792	5,632
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	各障がい者団体登録者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	288	288	288	288
②実績値	230	222	未測定	
割合 (②÷①)	80%	77%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00240	社会福祉団体等活動費	792	0	0	0	792	0
合計		792	0	0	0	792	0

実行計画書

実行計画 番号	101204	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	地域生活支援事業(特別支援事業)の一つ(国1/2・県1/4※配分調整有り)※必須事業 ・すずかハートフルプラン(鈴鹿市障害者計画)推進事業におけるアクションプラン ※予算措置については, すずかハートフルプランの主旨に即し, 鈴鹿市施策推進協議会の提案を検討のうえ, 時代に応じた単年度施策を展開する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。対象者:障がい者, 一般企業, 一般市民など 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)2,609千円(1/2)(県支出金)地域生活支援事業費補助金(特別支援事業分)1,304千円(1/4)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,839千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金919千円(1/4※調整有)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,633千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金816千円(1/4※調整有)	○就労マルシェ「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態(一般就労, 福祉的就労, 創業・起業)を一同に会したイベントを開催。平成31年度も開催の予定。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金1,706千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金853千円(1/4※調整有)(繰入金)すずか応援基金繰入金1,796千円	
事業費(千円)	5,219	4,575	4,355	4,550	18,699
財源内訳	国庫支出金	2,609	1,839	1,706	7,787
	県支出金	1,304	919	853	3,892
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,796	1,796
	一般財源	1,306	1,817	1,906	5,224

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	就労マルシェ開催費用 4,550千円	就労マルシェ開催費用 4,550千円	就労マルシェ開催費用 4,550千円		
事業費(千円)	4,550	4,550	4,550		32,349
財源内訳	国庫支出金	1,706	1,706		12,905
	県支出金	853	853		6,451
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		1,796
	一般財源	1,991	1,991		11,197

活動指標	開催数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00297	地域生活支援事業費／障がい者施策理解促進事業費	4,550	1,706	853	0	1,796	195
合計		4,550	1,706	853	0	1,796	195

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101205	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者就労農福連携事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立, 就労支援					基本目標1-1
事業概要	農産物を生産する市内就労系福祉サービス事業所(農福連携事業所)に対して、農業技術指導を行い、将来にわたり持続可能な農福連携が図れる仕組みをつくることで、農福連携事業所の運営安定、障がい者の自立支援を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 【実施方法】社会福祉法人朋友への補助事業。 農産物を生産する農福連携事業所等に対して、ジョブトレーナーを派遣するなど、農産物の生産管理から、販売までの手法を調査・検討する。 人件費・・・758千円 諸経費・・・708千円 合計1,466千円	【委託事業費】障害者就労継続支援事業所サポート4,822千円、ウェブ販売用のHP作成支援300千円、ジョブトレーナー要請・派遣740千円、施設外就労等受入農家支援240千円、一般就労受入農家支援573千円、アグリ雇用推進協議会運営補助922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金3,798千円(1/2)	【委託事業費】障害者就労継続支援事業所サポート経費 4,822千円、販売車両整備経費 2,000千円、ジョブトレーナー要請・派遣経費 860千円、施設外就労等受入農家支援経費 240千円、一般就労受入農家支援経費 859千円、アグリ雇用推進協議会運営補助経費 922千円 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 4,851千円(1/2)	ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金3,417千円(障がい者アグリ就労人材センターへ) 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金3,498千円	
事業費(千円)	1,466	7,597	9,703	3,877	22,643
財源内訳					
国庫支出金	733	3,798	4,851	0	9,382
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,498	3,498
一般財源	733	3,799	4,852	379	9,763

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ジョブトレーナー養成報酬460千円 障がい者就労農福連携事業補助金3,417千円				
事業費(千円)	3,877				26,520
財源内訳					
国庫支出金	0				9,382
県支出金	0				0
地方債	0				0
その他	0				3,498
一般財源	3,877				13,640

活動指標	ジョブトレーナー数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	6	未測定	
割合 (②÷①)	100%	120%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01515	障がい者就労農福連携事業費	3,877	0	0	0	3,498	379
合計		3,877	0	0	0	3,498	379

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101206

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／職親委託事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者の更生援護に熱意のある事業経営者等に障がい者を預け、更生に必要な指導訓練を行い、雇用の促進と職場における定着性を高める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○対象者平成27年度4人→平成28年度1人 ○月額30,000円×12ヶ月＝360,000円	○対象者平成29年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金127千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金63千円(1/4※調整有)	○対象者 平成30年度 2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金270千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金135千円(1/4※調整有)	○対象者平成31年度2人 ○月額30,000円×12ヶ月×2人＝720,000円 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金270千円(1/2※調整有)(県支出金)地域生活支援事業費補助金135千円(1/4※調整有)	
事業費(千円)	360	720	720	720	2,520
財源内訳	国庫支出金	100	127	270	767
	県支出金	50	63	135	383
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	210	530	315	1,370

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職親2人分(月額30,000円)	職親2人分(月額30,000円)	職親2人分(月額30,000円)		
事業費(千円)	720	720	720		4,680
財源内訳	国庫支出金	252	252		1,523
	県支出金	126	126		761
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	342	342		2,396

活動指標	職親への委託人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	2	2	未測定	
割合 (②÷①)	200%	200%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00291	地域生活支援事業費／職親委託事業費	720	270	135	0	0	315
合計		720	270	135	0	0	315

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101207

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいをもって暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域活動支援センター事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する事業を行うことにより、障がいの有無にかかわらず、地域住民が相互に人格と個性を尊重して安心して暮らすことのできる地域社会に寄与することを目的とする。 ・地域生活支援事業のサービス提供。市単事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○委託事業者 地域活動支援センター事業受託業者 ○基礎的事業報償額月額374,750円				
事業費(千円)	4,497				4,497
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	4,497			4,497

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,497
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				4,497

活動指標	地域活動支援センター年間延べ利用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5			
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101208

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／地域生活体験事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	三重県の重度身体障害者等自立生活体験事業に実施に伴う、三重県受託事業者への一部負担の仕組み。施設入所や在宅で生活する障がい者に対して、アパート等を利用した生活体験を実施する事業。 (例)家事、食事等の生活援助等の障害福祉サービス受給開始前の体験事業(ヘルパーとの接し方など)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	●平成26年度、平成27年度ともに、特定非営利活動法人ピアサポートみえ市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人員費相当分(1日7,570円) ・平成26年度決算額 45,420円	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人員費相当分(H29～1日8,030円) ・H27、H28ともに、(特非)ピアサポートみえ ・H26決算額45,420円(当市負担分) ・H27決算額30,280円(〃)	○三重県重度障がい者等自立生活応援事業市町負担金・・・市町の負担は、介助者(ヘルパー等)の人員費相当分(H29～1日8,030円) ・H27、H28ともに、(特非)ピアサポートみえ ・H26決算額 45,420円(当市負担分) ・H27決算額 30,280円(〃) ・H28決算額 0円		
事業費(千円)	114	81	81		276
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	114	81	81	276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					276
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				276

活動指標	年間延べ利用日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15	15	15	
②実績値	0	0	未測定	
割合 (②÷①)	0%	0%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

101209

単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／通所助成事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	障がい者通所助成(市単事業) ・障がい者が月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合、交通費の1/2を助成する。(限度額は、1人当たり月5,000円) ○施設就労移行支援事業(あん摩、はり及びきゅう養成を除く)、就労継続支援事業、自立訓練事業のいずれかを実施する事業所 ○対象者18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 (所得区分:低所得1, 低所得2, 生活保護)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成27年10月現在 対象者39人 一人当たり月平均2,750円	平成27年度決算額 1,159千円 45人分 平成29年度見込 1,344千円 45人利用 月平均 112,000円(1人あたり2,490円)	平成28年度決算額 1,212,184円 45人分 平成30年度見込 1,560,000円 46 人分 月平均130,000円(1人あたり2,490 円)	平成29年度決算額1,529,386円47人分 平成31年度見込1,800,000円50人分 月平均150,000円(1人あたり3,000円)	
事業費(千円)		1,287	1,344	1,560	1,800	5,991
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,287	1,344	1,560	1,800	5,991

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	60人×2,800円×12ヶ月	60人×2,800円×12ヶ月	60人×2,800円×12ヶ月		
事業費(千円)	2,016	2,016	2,016		12,039
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,016	2,016	2,016	12,039

活動指標	年間延べ支給人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	468	480	480	480
②実績値	480	541	未測定	
割合 (②÷①)	103%	112%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00242	障がい者福祉サービス費／通所助成事業費	1,800	0	0	0	0	1,800
合計		1,800	0	0	0	0	1,800

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

101210

単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者福祉サービス費／福祉タクシー事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	障がい者へのタクシー乗車券扶助(H30から一般財源) ○500円券×2枚×月数(最高12,000円分)を重度障がい者に交付する。 ○対象手帳身体障害者手帳(下肢・体幹・視覚)1・2級, 身体障害者手帳(内部)1級, 療育手帳A, 精神障害者保健福祉手帳1級 ○対象除外者本人又は家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		交付者利用金額 8,074千円 チケット印刷代136千円	○交付者利用金額 6,015千円 ○チケット印刷代 152千円 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金6,015千円	○交付者利用金額 6,015千円 500円×18,000枚×利用率66.8% ○チケット印刷代 152千円	○交付者利用金額 5,850千円 500円×18,000枚×利用率65% ○チケット印刷代 152千円	
事業費(千円)		6,137	6,167	6,167	6,002	24,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6,000	6,015	0	0	12,015
	一般財源	137	152	6,167	6,002	12,458

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○交付者利用金額 5,850千円 ○チケット印刷代 152千円	○交付者利用金額 5,850千円 ○チケット印刷代 152千円	○交付者利用金額 5,850千円 ○チケット印刷代 152千円		
事業費(千円)	6,002	6,002	6,002		42,479
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	12,015
	一般財源	6,002	6,002	6,002	30,464

活動指標	利用枚数		単位	枚
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	16300	16300	16300	16300
②実績値	10616	10042	未測定	
割合 (②÷①)	65%	62%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00241	障がい者福祉サービス費／福祉タクシー事業費	6,002	0	0	0	0	6,002
合計		6,002	0	0	0	0	6,002

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101211	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	地域生活支援事業のうち、市が行うものとされている事業の一つ。(国1/2・県1/4補助※配分調整有り) ・家庭環境・住宅事業等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者につき、低額な料金で、居室その他の設備を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○福祉ホーム事業費補助金(対象者6名) 1,916千円 ○負担金自治体(平成25年度から新規)名古屋市(1名) 213千円	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)へ運営事業補助金…対象者6名 ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～	○負担金補助施設 社会福祉法人朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金(対象者6名) ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～	○負担金補助施設 朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金(対象者6名) ○負担金自治体 名古屋市(1名)H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市。 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱による居住地特例のため、利用者の前居住地自治体の負担となるケース。 【特財】(国庫支出金)地域生活支援事業費補助金918千円(1/2※調整有り) (県支出金)地域生活支援事業費補助金459千円(1/4※調整有り)	
事業費(千円)	2,129	2,129	2,448	2,448	9,154
財源内訳					
国庫支出金	596	750	918	918	3,182
県支出金	298	375	459	459	1,591
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,235	1,004	1,071	1,071	4,381

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	○福祉ホーム事業費補助金 2,235千円 ○事業費負担金 213千円	○福祉ホーム事業費補助金 2,235千円 ○事業費負担金 213千円	○福祉ホーム事業費補助金 2,235千円 ○事業費負担金 213千円		
事業費(千円)	2,448	2,448	2,448		16,498
財源内訳					
国庫支出金	918	918	918		5,936
県支出金	459	459	459		2,968
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,071	1,071	1,071		7,594

活動指標	対象者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	5	6	未測定	
割合 (②÷①)	71%	85%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00288	地域生活支援事業費／福祉ホーム事業費	2,448	918	459	0	0	1,071
合計		2,448	918	459	0	0	1,071

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

101212

 単位施策
番号

1012

部局名

健康福祉部

所属名

障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業費				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略6 障がい者の自立、就労支援					基本目標1-1
事業概要	【主な事業内容】 地方創生推進交付金を活用した事業。歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材の育成。低料金で訓練ができる環境を整備し、障がい者の地域生活を支援する。 また、平成27年度から取組んでいる大学生への講義を継続的に実施し、学生の定住化を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	平成27年度から実施(2年目) 平成27年度3月補正で計上し、平成28年度予算に繰越明許した、地方創生加速化交付金を活用して事業を推進するため、当初予算は全額減額補正。	平成27年度から実施(3年目) ①鈴鹿医療科学大学の教員を対象としたロボットスーツHAL訓練の安全講習会。②学生を対象とした講義等による人材育成。市民を対象とした啓発。③市民向けHAL訓練の低料金での提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 1,600千円(1/2)	平成27年度から実施(4年目) ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関、介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金 2,995千円(1/2)	平成27年度から実施(5年目) 【実施方法】鈴鹿ロボケアセンターへの補助事業とし、学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による、2019年度までの期限付き事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市内医療機関、介護施設等でのHAL導入インセンティブ。 ③市民を対象とした啓発や低料金での訓練の提供。 【特財】(国庫支出金)地方創生推進交付金2,926千円(1/2)		
事業費(千円)	0	3,200	5,990	5,852	15,042	
財源内訳	国庫支出金	0	1,600	2,995	2,926	7,521
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	2,995	2,926	7,521

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は、自主財源のみで事業継続。	2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は、自主財源のみで事業継続。	2019年度末をもって交付金事業としては終了。2020年度以降は、自主財源のみで事業継続。		
事業費(千円)	0	0	0		15,042
財源内訳	国庫支出金	0	0		7,521
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		7,521

活動指標	導入施設数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	3	未測定	
割合 (②÷①)	100%	60%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01292	福祉ロボット推進事業費	5,852	2,926	0	0	0	2,926
合計		5,852	2,926	0	0	0	2,926

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101213	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障害者グループホーム緊急整備事業費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				—	
事業概要	●障害者総合支援法における基盤整備事業として、グループホームの設置等を促進するため、かかる施設の新設整備及び改修を緊急に実施する事業所に対して、その経費の助成を行う。(県1/2補助事業)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	OH28対象施設1か所(社会福祉法人鈴風会) OH28事業費15,000千円(創設) 【特財】障害者グループホーム緊急整備事業費補助金7,500千円	平成28年度予算を繰越			
事業費(千円)	15,000	0			15,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	7,500	0		7,500
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	7,500	0		7,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				7,500
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				7,500

活動指標	補助対象施設数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	0		
②実績値	0	1		
割合 (②÷①)	0%	0%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	101214	単位施策 番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
めざすべき 都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること	単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉施設等整備費補助				事業計画期間	事業開始	2019年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—				—	
事業概要	グループホーム整備を実施する事業所に対し、上限15,000千円を補助する。(県1/2補助)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明				○2019年度 対象施設 1か所予定(新設) ○2019年度 事業費 15,000千円 【特財】社会福祉施設等整備費補助金 7,500千円	
事業費(千円)				15,000	15,000
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			7,500	7,500
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源			7,500	7,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				7,500
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				7,500

活動指標	補助対象施設数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値				1
②実績値				
割合 (②÷①)				

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01837	社会福祉施設等整備費補助	15,000	0	7,500	0	0	7,500
合計		15,000	0	7,500	0	0	7,500

実行計画書

実行計画 番号	111101	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				事業計画期間	事業開始	2009年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療体制として、一次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急輪番体制支援補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④災害時巡回口腔ケアキット購入補助金	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞ 平成28年度紹介件数：11,244件 ＜地域医療振興事業補助金＞ ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞ ＜一次救急医療体制確保事業補助金＞ ＜救急後方病床運営事業補助金＞ ＜救急後方病床確保事業補助金＞	＜救急医療情報システム運営事業負担金＞平成29年度紹介件数：10,895件 ＜地域医療振興事業補助金＞地域医療を円滑に推進するための市民への啓発を鈴鹿市医師会・鈴鹿歯科医師会が実施する。 ＜一次救急医療体制運営事業補助金＞・＜一次救急医療体制確保事業補助金＞・＜救急後方病床運営事業補助金＞ ＜救急後方病床確保事業補助金＞市内一次救急病院において、応急診療所の後方支援のため一次救急輪番体制を整備することにより応急診療所とあわせて一次救急医療体制を維持し、市内二次救急医療機関からの後方病床を整備するための補助金。	
事業費(千円)		35,496	37,555	31,892	31,082	136,025
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	2,160	0	0	2,160
	一般財源	35,496	35,395	31,892	31,082	133,865

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金		
事業費(千円)	35,496	35,496	35,496		242,513
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		2,160
	一般財源	35,496	35,496		240,353

活動指標	一次救急医療体制整備日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	365	365	365	365
②実績値	365	365	365	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00406	地域医療振興費／一次救急医療体制運営事業費	31,082	0	0	0	0	31,082
合計		31,082	0	0	0	0	31,082

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111102

単位施策
番号

1111

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年12月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	応急診療所の光熱水費等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用 ①従事者報償費、医薬材料費、委託料等 ②保険料、維持管理委託料等 ③電気代、ガス代、水道料、下水道使用料等 ④消耗品費、郵便料等	応急診療所の電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。 【特財】(諸収入) 応急診療所利用実費弁償金145千円	
事業費(千円)	88,718	86,553	96,343	99,126	370,740
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88,718	86,553	96,343	99,126
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。	応急診療所を運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)	88,718	88,718	88,718		636,894
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	88,718	88,718	88,718	636,894
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	436	436	436	436
②実績値	436	436	436	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00450	管理運営費／光熱水費	922	0	0	0	145	777
00451	管理運営費／維持管理費	1,929	0	0	0	0	1,929
00452	管理運営費／運営費	95,235	0	0	0	98,981	-3,746
00453	管理運営費／事務費	1,040	0	0	0	0	1,040
合計		99,126	0	0	0	99,126	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111103

単位施策
番号

1111

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発				
事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の二次救急病院に、医療機器の購入等運営に対する補助を行うことで、救急医療提供体制を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要綱に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成18年3月に導入した頭腹部血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。 鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院が平成19年3月に導入した循環器用血管撮影装置(アンギオ)が老朽したことによる機器の更新に対する補助。				鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、鈴鹿回生病院が平成13年度に導入した電子カルテシステムについて、救急搬送患者への対応可能なネットワーク機器への更新に対する補助。
事業費(千円)	49,000		48,000	50,000	147,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	49,000	48,000	50,000	147,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					147,000
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				147,000

活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1		1	1
②実績値	1		1	
割合 (②÷①)	100%		100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01231	公的病院施設設備整備費補助／鈴鹿回生病院	50,000	0	0	0	0	50,000
合計		50,000	0	0	0	0	50,000

実行計画書

実行計画 番号	111104	単位施策 番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	救急医療機関の内、小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		平成28年度当番日数…100日 (平成26年度実績日数97日, 受入 患者数290人)	平成29年度当番日数…100日(鈴 鹿中央総合病院) (平成27年度実績日数105日, 受入 患者数309人)	平成30年度当番日数…104日(鈴 鹿中央総合病院) (平成28年度実績 日数 98日, 受 入患者数 268人)	平成31年度当番日数…100日(鈴鹿中央総合病院) (平成29年度実績日数99日, 受入患者数206人)	
事業費(千円)		1,357	1,357	1,412	1,357	5,483
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,357	1,357	1,412	1,357	5,483

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。		
事業費(千円)	1,289	1,289	1,289		9,350
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,289	1,289	1,289	9,350

活動指標	小児救急輪番病院 受入体制日		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	98	99	100	
割合 (②÷①)	98%	99%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00408	地域医療振興費／小児救急医療支援事業補助	1,357	0	0	0	0	1,357
合計		1,357	0	0	0	0	1,357

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111105

単位施策
番号

1111

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が、在宅で医療・福祉サービスの提供を受け、地域で安心して療養するために関係機関が連携し、児やその保護者に対する支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	医療、福祉関係機関関係者の連携 会議の開催や、情報提供に要する 経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ・情報提供のためのリーフレット作 成 ・関係職種を対象とした研修事業	医療、福祉関係機関関係者による 連携会議の開催に要する経費。 ・連携会議開催予定数(3回) ・内容＞・事例検討会 ・情報交換	医療、福祉関係機関関係者による 連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数(2回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・「在宅で医療的ケアを受けるた めお子さんの為の保健・福祉・医療 ガイド」の 作成 【特財】(県支出金)小児・周産期医 療提供体制推進事業費補助金 84 千円(1/2)	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数(2回) ＜内容＞・事例検討会 ・情報交換 ・にじいろネット参加	
事業費(千円)	135	107	171	95	508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	84	84
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	135	107	87	95

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	年2回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換などを実施していく。	年2回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換などを実施していく。	年2回の連携会議の中で、事例検討会、情報交換などを実施していく。		
事業費(千円)	107	107	107		829
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		84
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	107	107	107	745

活動指標	多職種連携会議の開催回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	2	2	2	
割合 (②÷①)	67%	67%	67%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01232	小児等在宅医療連携推進事業費	95	0	0	0	0	95
合計		95	0	0	0	0	95

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111106

 単位施策
番号

1111

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発				
事業名	病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	救急医療機関の内、二次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	《鈴鹿中央総合病院》 補助金：@142,080×329日＝ 46,744,320円 → 46,744,300円 《鈴鹿回生病院》 補助金：@142,080×159日＝ 22,590,720円 → 22,590,700円	《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間 246日+休日84日＝330日 補助金：@142,080×330日＝ 46,886,400円→46,886,400円 《鈴鹿回生病院》日数：夜間119日+ 休日38日＝157日 補助金：@142,080×157日＝ 22,306,560円→22,306,500円	平成30年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間 246日+休日84日＝330日 補助金：@142,080×330日＝ 46,886,400円→46,886,400円 平成28年度取扱患者実績：6,630人 《鈴鹿回生病院》日数：夜間119日+ 休日38日＝157日 補助金：@142,080×157日＝ 22,306,560円→22,306,500円 平成28年度取扱患者実績：2,982人	平成31年度輪番病院 《鈴鹿中央総合病院》日数：夜間239日+休日81日＝320日 補助金：@142,080×320日＝45,465,600円 平成29年度取扱患者実績：6,545人 《鈴鹿回生病院》日数：夜間127日+休日46日＝173日 補助金：@142,080×173日＝24,579,840円→24,579,800円 平成29年度取扱患者実績：2,722人	
事業費(千円)	69,335	69,193	69,193	70,046	277,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69,335	69,193	70,046	277,767

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。		
事業費(千円)	65,868	65,868	65,868		475,371
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	65,868	65,868		475,371

活動指標	輪番制病院受入体制日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	365	365	365	365
②実績値	365	365	365	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00407	地域医療振興費／病院群輪番制病院(二次救急医療)運営補助	70,046	0	0	0	0	70,046
合計		70,046	0	0	0	0	70,046

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111201

単位施策
番号

1112

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	平成28年度見込み 補助対象・資格者数 約3,960人、・1人当たりの年間助成額 約28千円、補助対象外(食事代) 約617千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 55,535千円	平成29年度見込み 補助対象・資格者数 約4,010人、・一人当たりの年間助成額 約25千円、補助対象外(食事代) 約601千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金50,933千円	平成30年度見込み 補助対象・資格者数 約3,800人、・一人当たりの年間助成額 約26千円、補助対象外(食事代) 約248千円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金 49,204千円	助成額 平成31年度見込み:平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)3,509人 一人当たりの年間助成額27,700円 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金48,420千円	
事業費(千円)	115,117	106,283	104,466	101,132	426,998
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	55,535	50,933	49,204	204,092
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	59,582	55,350	55,262	222,906

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)一人親家庭等医療費県補助金		
事業費(千円)	101,132	101,132	101,132		730,394
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	48,420	48,420		349,352
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	52,712	52,712		381,042

活動指標	受給資格者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4200	4200	4200	4200
②実績値	3911	3689	未測定	
割合 (②÷①)	93%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00343	一人親家庭等医療費／経常的経費分	101,132	0	48,420	0	0	52,712
合計		101,132	0	48,420	0	0	52,712

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111202

 単位施策
番号

1112

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供				
事業名	子ども医療事務／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事业	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標1-3	
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。平成29年4月診療分から実施。 ・対象者 中学生(通院)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1. 中学生通院分への医療費助成対象拡大に伴うシステム改修, 申請書・封筒等印刷, 郵送料, 広報費 2. 0～3歳までの乳幼児の医療費現物給付化に伴うシステム改修, 封筒等印刷, 郵送料, 広報費	H28年度見込み 補助対象外・資格者数約5,230人・年間助成額約16,600円/人 (中学通院分)	1. H30年度見込み 補助対象外・資格者数約5,100人・年間助成額約17,000円/人 (中学通院分) 2. 現物給付の対象年齢拡大(3歳→6歳)に係る準備経費(福祉医療システム改修費, 受給資格証作成及び郵送料, 広報費)など	助成額(中学生通院拡大分) 平成31年度見込み: 平成29年10月～平成30年9月の実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)4,926人 一人当たりの年間助成額18,115円 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金73,637千円	
事業費(千円)	13,741	86,831	102,123	89,234	291,929
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	73,637	73,637
	一般財源	13,741	86,831	102,123	218,292

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 中学生通院分	・助成額見込み 中学生通院分	・助成額見込み 中学生通院分		
事業費(千円)	89,234	89,234	89,234		559,631
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		73,637
	一般財源	89,234	89,234		485,994

活動指標	受給資格者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	28640	28820	29000	29200
②実績値	20876	25419	未測定	
割合 (②÷①)	98%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01397	子ども医療費／政策的経費分	89,234	0	0	0	73,637	15,597
合計		89,234	0	0	0	73,637	15,597

実行計画書

実行計画 番号	111203	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から12歳年度末までの子ども(通院・入院)／中学生(入院) 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	H28年度見込 補助対象 ・約20,950人、・年間助成額 約29,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約20人、・年間助成額 約168,400円/人、(食事代) 約191千円 【特財】県補助金 311,634千円	H28年度見込 補助対象 ・約21,032人、・年間助成額 約27,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約14人、・年間助成額 約168,000円/人、(食事代) 約138千円 【特財】県補助金 290,952千円	H30年度見込 補助対象 ・約20,562人、・年間助成額 約28,700円/人、補助対象外(中学生入院)・約16人、・年間助成額 約224,000円/人、(食事代)約52千円 【特財】県補助金 294,355千円	助成額(0歳から12歳年度末までの子どもの通院・入院分／中学生の入院分) 平成31年度見込み:平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)20,165人(小学生まで), 15人(中学生) 一人当たりの年間助成額28,890円(小学生まで), 354,700円(中学生) 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金288,486千円	
事業費(千円)	645,435	608,058	620,177	617,155	2,490,825
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	311,634	290,952	294,355	1,185,427
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333,801	317,106	325,822	1,305,398

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)子ども医療費県補助金		
事業費(千円)	617,155	617,155	617,155		4,342,290
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	288,486	288,486		2,050,885
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	328,669	328,669		2,291,405

活動指標	受給資格者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	28640	28820	29000	29200
②実績値	20876	25419	未測定	
割合 (②÷①)	98%	88%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00327	子ども医療費／経常的経費分	617,155	0	288,486	0	0	328,669
合計		617,155	0	288,486	0	0	328,669

実行計画書

実行計画 番号	111204	単位施策 番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額(医療保険適用分に限る)を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級、2級、3級及び療育手帳A、B1(IQ50以下まで)及び精神障害者手帳1級の障がい者の方(精神障害者手帳1級は通院分のみ)。 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯のみ助成。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	見込:補助対象・約2,300人、年間助成約130,400円/人、対象外(B1)、約440人、年間助成約73,300円/人、(食事)約13,867円、65歳以上補助対象、約1,980人、年間助成約88,300円/人、対象外(B1)約10人、年間助成約100,800円/人、(食事)約4,226千円、【特財】県補助金237,501千円	見込:補助対象・約2,300人、年間助成約125,900円/人、対象外(B1)、約360人、年間助成約72,500円/人、(食事)約13,513千円、65歳以上補助対象、約2,010人、年間助成約91,600円/人、対象外(B1)約12人、年間助成約88,700円/人、(食事)約4,967千円、【特財】県補助金238,617千円	見込:補助対象・約2,280人、年間助成約125,600円/人、対象外(B1)・約370人、年間助成約65,000円/人、(食事)約14,040千円、65歳以上補助対象・約2,020人、年間助成約93,200円/人、対象外(B1)・約12人、年間助成約81,800円/人、(食事)約5,460千円 【特財】県補助金237,924千円	助成額 平成31年度見込み:平成29年10月～平成30年9月実績をもとに算出 資格者数(上記期間の平均)2,657人(下記以外) 2,034人(65歳以上障がい者医療費) 一人当たりの年間助成額117,700円(下記以外) 92,200円(65歳以上障がい者医療費) 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金228,376千円	
事業費(千円)	543,140	538,545	539,628	517,039	2,138,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	237,501	238,617	237,924	942,418
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	305,639	299,928	301,704	1,195,934

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金	・助成額見込み 【特財】(県支出金)障がい者医療費県補助金		
事業費(千円)	517,039	517,039	517,039		3,689,469
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	228,376	228,376		1,627,546
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	288,663	288,663		2,061,923

活動指標	受給資格者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4740	4760	4780	4800
②実績値	4732	4695	未測定	
割合 (②÷①)	100%	99%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01429	障がい者医療費	517,039	0	228,376	0	0	288,663
合計		517,039	0	228,376	0	0	288,663

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111205

 単位施策
番号

1112

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供				
事業名	総合住民情報システム事業(福祉医療システム)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	総合住民情報システム(福祉医療システム)に関する諸経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス提供料, システムサポート料, システム保守料, ソフト保守料, ライセンス料 ①Gパートナー【契約期間】平成25年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料, アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	
事業費(千円)		11,002	20,278	15,082	15,222	61,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,002	20,278	15,082	15,222	61,584

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日		
事業費(千円)	15,362	15,362	15,362		107,670
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	15,362	15,362	15,362	107,670

活動指標	システム使用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	10	10	8	
割合 (②÷①)	100%	100%	80%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01470	総合住民情報システム費	15,222	0	0	0	0	15,222
合計		15,222	0	0	0	0	15,222

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111301

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に、一時借入を行った際にかかる借入利息									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	
事業費(千円)	100	100	100	100	400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	100	100	100	400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円	一時借入金利子 100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分 100千円		
事業費(千円)	100	100	100		700
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	100	100		700
	一般財源	0	0		0

活動指標	一時借入金利子		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	
割合 (②÷①)	0%	0%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01118	一時借入金利子	100	0	0	0	100	0
合計		100	0	0	0	100	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111302

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度保険税国庫支出金返還金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	過年度保険料(税)還付金・・・被保険者の過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金 過年度県支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に、対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する、還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①24,000 ②270,000 ③1,000 ④39 ⑤国保支払準備基金積立金 374,173 (千円) 【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100 (財産収入)基金運用利子 39	①保険税還付金 24,000千円 ②国庫支出金等返還金 152,000千円 ③還付加算金 1,000千円 ④基金運用益金積立金 440千円 【特財】(諸収入)償還金／一般分 2,000千円 /退職分 100千円 (財産収入)基金運用利子 440千円	①過年度保険税還付金 24,000千円 ②過年度国庫支出金等返還金 304,869千円 ③保険料(税)過納還付加算金 1,000千円 ④国保支払準備基金積立金 205,663千円 【特財】(諸収入)償還金／一般被保険者分 2,000千円、/退職被保険者等分 100千円、(財産収入)基金運用収入/利子 586千円	①過年度保険料(税)還付金 24,000千円 ②過年度県支出金等返還金 50,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金 1,000千円 ④国保支払準備基金積立金 990千円 【特財】(諸収入)償還金／一般被保険者分 2,000千円、/退職被保険者等分 100千円 (財産収入)基金運用収入/利子 990千円	
事業費(千円)	669,212	177,440	535,532	75,990	1,458,174
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,139	2,540	3,090	10,455
	一般財源	667,073	174,900	72,900	1,447,719

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①24,000 ②100,000 ③1,000 ④200 (千円) 【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100 (財産収入)基金運用利子 200	①24,000 ②100,000 ③1,000 ④200 (千円) 【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100 (財産収入)基金運用利子 200	①24,000 ②100,000 ③1,000 ④200 (千円) 【特財(千円)】(諸収入)償還金2,100 (財産収入)基金運用利子 200		
事業費(千円)	125,200	125,200	125,200		1,833,774
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	2,300	2,300	2,300	17,355
	一般財源	122,900	122,900	122,900	1,816,419

活動指標	過年度保険税還付 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	600	600	600	600
②実績値	480	568	未測定	
割合 (②÷①)	80%	95%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01121	還付加算金	1,000	0	0	0	0	1,000
01122	基金運用益金等積立金	990	0	0	0	990	0
01818	過年度返還金等	74,000	0	0	0	2,100	71,900
合計		75,990	0	0	0	3,090	72,900

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111303

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	介護納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳まで)の介護保険分として、それぞれ加入する保険者が負担する、社会保険診療報酬支払基金への負担金 ※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	介護納付金 1,007,500千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 420,819千円 財政調整交付金 116,722千円 (県支出金)財政調整交付金 115,275千円	介護納付金 881,329千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 398,488千円、 財政調整交付金 55,361千円 (県支出金)財政調整交付金 64,063千円			
事業費(千円)	1,007,500	881,329			1,888,829
財源内訳	国庫支出金	537,541	453,849		991,390
	県支出金	115,275	64,063		179,338
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	354,684	363,417		718,101

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,888,829
財源内訳	国庫支出金				991,390
	県支出金				179,338
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				718,101

活動指標	介護納付金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1007500	1007500		
②実績値	867330	873154		
割合 (②÷①)	86%	87%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111304

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	国民健康保険などの安定的な運営				
事業名	共同事業拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高額医療費共同事業拠出金・・・小規模保険者の運営基盤の安定化を図るために、高額療養費について県単位で費用負担を調整するための、国保連合会への拠出金(1件80万円以上の高額な医療費が対象) 保険財政共同安定化事業拠出金・・・市町国保間の保険税(料)の費用負担を調整し、平準化や財政の安定化を図るための、国保連合会への拠出金(1件80万円未満の医療費が対象) 退職者医療共同事業拠出金・・・退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金 ※国保制度改革により、高額医療費共同事業、及び保険財政共同安定化事業は、2018年度以降事業廃止。 これに伴い、退職者医療共同事業拠出金は、2018年度以降別の新規事業に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①高額拠出金480,067 ②保財拠出金4,569,521 ③退職事務費拠出金14(千円)【特財(千円)】(国庫支出金)高額108,444 (県支出金)高額108,444 (共同事業交付金)高額263,178 保財4,569,521	①高額拠出金 491,569千円 ②保財拠出金 4,212,925千円 ③退職事務費費拠出金 14千円 【特財】(国庫支出金)高額共同負担金122,892千円 (県支出金)高額共同事業負担金 122,892千円 (共同事業交付金)高額共同事業交付金245,785千円、 保財共同事業交付金 4,212,925千円			
事業費(千円)	5,049,602	4,704,508			9,754,110
財源内訳					
国庫支出金	108,444	122,892			231,336
県支出金	108,444	122,892			231,336
地方債	0	0			0
その他	4,832,700	4,458,710			9,291,410
一般財源	14	14			28

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					9,754,110
財源内訳					
国庫支出金					231,336
県支出金					231,336
地方債					0
その他					9,291,410
一般財源					28

活動指標	共同事業拠出額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5049602	5049602		
②実績値	4477486	4282099		
割合 (②÷①)	89%	85%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111305

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者支援金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者支援金・・・後期高齢者医療制度を支えるための国保保険者負担分として、社会保険診療報酬支払基金への負担金 後期高齢者関係事務費拠出金・・・後期高齢者支援金の事務処理にかかる費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金									
	※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	後期高齢者支援金 2,547,942千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 972,375千円	後期高齢者支援金 2,342,918千円 事務費拠出金 175千円 【特財】(国庫支出金)一般被保険者療養給付費負担金 721,180千円			
事業費(千円)	2,548,117	2,343,093			4,891,210
財源内訳	国庫支出金	972,375	721,180		1,693,555
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,575,742	1,621,913		3,197,655

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					4,891,210
財源内訳	国庫支出金				1,693,555
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,197,655

活動指標	後期高齢者支援金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2547942	2547942		
②実績値	2358027	2336290		
割合 (②÷①)	93%	92%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111306

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金(保険基盤安定分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金等分、職員給与費等事務費分)、及び市独自で実施しているその他の繰出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計	
事業説明	①1,108,457 ②256,286 ③ 39,146 ④72,800 ⑤10,000(千円)【特財 (千円)】(国庫支出金)国保基盤安定 196,427 社会保障・税番号システム整 備費補助金2,339 (県支出金)国保 基盤安定634,915	①保険基盤安定分 1,198,476 ② 職員給与と費等分 285,978 ③財政 安定化支援事業分 38,964 ④出産 育児一時金等分 70,000 ⑤その他 保険料減免分 10,000(千円)【特 財(千円)】(国庫支出金)基盤安定 負担金 210,826 社会保障・税番号 システム整備補助金 1,695 (県支出 金)基盤安定負担金 688,030	①保険基盤安定分 1,090,000千円 ②職員給与と費等分 313,703千円 ③財政安定化支援事業分 40,271 千円 ④出産育児一時金等分 56,000千円 ⑤その他 保険料減 免分 10,000千円【特財】(国庫 支出金)国民健康保険基盤安定負 担金 191,000千円、(県支出金)国 民健康保険基盤安定負担金 626,500千円	①保険基盤安定分低所得者の保険料軽減相当額(7・5・2割軽減額)(693,000千円)及び保険者支援分 (375,000千円) 1,068,000千円 ②職員給与と費等分国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 326,032千円 ③財政安定化支援事業分財政負担増に対する支援金 40,176千円 ④出産育児一時金等分出産育児一時金の市負担分2/3 50,400千円 ⑤その他 保険料減免分 10,000千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定負担金 187,500千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定負担金 613,500千円		
事業費(千円)	1,486,689	1,603,418	1,509,974	1,494,608	6,094,689	
財源内訳	国庫支出金	198,766	212,521	191,000	187,500	789,787
	県支出金	634,915	688,030	626,500	613,500	2,562,945
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	653,008	702,867	692,474	693,608	2,741,957

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①1,095,000 ②339,136 ③40,271 ④56,000 ⑤10,000【特財(千円)】 (国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500	①1,095,000 ②339,136 ③40,271 ④56,000 ⑤10,000【特財(千円)】 (国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500	①1,095,000 ②339,136 ③40,271 ④56,000 ⑤10,000【特財(千円)】 (国庫支出金)基盤負担金191,000 (県支出金)基盤負担金626,500		
事業費(千円)	1,540,407	1,540,407	1,540,407		10,715,910
財源内訳	国庫支出金	191,000	191,000		1,362,787
	県支出金	626,500	626,500		4,442,445
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	722,907	722,907		4,910,678

活動指標	国民健康保険事業 特別会計繰出金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1486689	1477293	1477293	1477293
②実績値	1418071	1385113	未測定	
割合 (②÷①)	95%	94%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00228	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,494,608	187,500	613,500	0	0	693,608
合計		1,494,608	187,500	613,500	0	0	693,608

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111307

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納、徴収にかかる手数料、及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①15,112 ②52,035 ③8,739 ④14,950 ⑤15,998 マイナンバー運用テスト 9,396 納付金算定データ提供 940 ⑥1,937(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督促 1,497 (諸収入)延滞金 30,000	①嘱託・臨時人件費等 14,894 ②資格管理・給付に係る事務経費 61,247 ③口座振替等手数料等 7,898 ④納税通知書作成費等 13,937 ⑤システム運用管理費 29,539 システム構築費等 12,148 ⑥広報啓発費 1,942(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督促 1,560 (諸収入)延滞金 30,000	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,566千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費 63,060千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 10,515千円 ④納付通知書作成費等 6,867千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等 35,680千円 ⑥広報啓発費 1,650千円【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円、督促手数料 1,360千円 (諸収入)延滞金 27,110千円	①嘱託職員・臨時職員の人件費等 17,790千円 ②資格管理及び保険給付に係る事務経費 60,353千円 ③保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 11,358千円 ④納付通知書作成費等 8,063千円 ⑤国民健康保険システム運用管理費等 38,123千円 ⑥広報啓発費 1,569千円 【特財】(手数料)諸証明手数料 3千円、保険料(税)督促手数料 1,360千円 (諸収入)保険料(税)延滞金 27,110千円	
事業費(千円)	119,107	141,605	135,338	137,256	533,306
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	31,500	31,563	28,473	28,473	120,009
一般財源	87,607	110,042	106,865	108,783	413,297

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①17,790 ②64,152 ③11,358 ④8,063 ⑤38,123 ⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督促 1,360 (諸収入)延滞金 27,110	①17,790 ②64,152 ③11,358 ④8,063 ⑤38,123 ⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督促 1,360 (諸収入)延滞金 27,110	①17,790 ②64,152 ③11,358 ④8,063 ⑤38,123 ⑥1,650(千円)【特財(千円)】(手数料)諸証明 3 督促 1,360 (諸収入)延滞金 27,110		
事業費(千円)	141,136	141,136	141,136		956,714
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	28,473	28,473	28,473		205,428
一般財源	112,663	112,663	112,663		751,286

活動指標	納税通知書(当初・更正)発送件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	36000	36000	36000	36000
②実績値	34540	33638	未測定	
割合 (②÷①)	96%	93%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01365	資格給付等事務費	78,143	0	0	0	3	78,140
01734	保険料徴収管理費	11,358	0	0	0	28,470	-17,112
01733	納付通知書作成費等	8,063	0	0	0	0	8,063
01735	総合住民情報システム費	38,123	0	0	0	0	38,123
01093	趣旨普及費	1,569	0	0	0	0	1,569
合計		137,256	0	0	0	28,473	108,783

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111308

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		①人件費等 95,079千円＋264千円 ＋64,257千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 546千円 ＋26千円	①人件費等 166,857千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	①人件費等 198,013千円 ②国保連合会負担金等 8,253千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	①人件費等 208,605千円 ②国保連合会負担金等 8,072千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	
事業費(千円)		168,679	175,936	206,838	217,249	768,702
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	168,679	175,936	206,838	217,249	768,702

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①人件費等 221,775千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	①人件費等 221,775千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円	①人件費等 221,775千円 ②国保連合会負担金等 8,507千円 ③委員報酬、協議会経費 572千円		
事業費(千円)	230,854	230,854	230,854		1,461,264
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	230,854	230,854	230,854	1,461,264

活動指標	正規職員配置人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	22	22	22	22
②実績値	21.3	21.8	21.4	
割合 (②÷①)	97%	99%	97%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01082	人件費	108,820	0	0	0	0	108,820
01083	職員共済組合補助等	278	0	0	0	0	278
01086	国保連合会負担金	8,072	0	0	0	0	8,072
01091	委員報酬	546	0	0	0	0	546
01092	委員費用弁償	26	0	0	0	0	26
01732	人件費	99,507	0	0	0	0	99,507
合計		217,249	0	0	0	0	217,249

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111309

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	前期高齢者納付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	前期高齢者納付金・・・被用者保険・国民健康保険間の前期高齢者(65歳から74歳)の医療費負担の不均衡調整を行うため、社会保険診療報酬支払基金への負担金 前期高齢者関係事務費拠出金・・・前期高齢者納付金の事務処理に係る費用として、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金									
	※国保制度改革により、2018年度以降、財政が県に移行。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)		合計
事業説明	前期高齢者納付金 1,800千円 事務費拠出金 175千円	前期高齢者納付金 8,272千円 事務費拠出金 174千円				
事業費(千円)	1,975	8,446				10,421
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	1,975	8,446			10,421

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					10,421
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				10,421

活動指標	前期高齢者納付金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1800	1800		
②実績値	1570	8272		
割合 (②÷①)	87%	460%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	111310	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付費等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 療養費・・・コルセット等の補装具を医師の指示により装着した経費、柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に、一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産（妊娠12週以上の死産を含む）した場合に給付する一時金、及び国保連合会へ委託している支払手数料 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等　など									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	①11,713,523 ②120,153 ③1,561,991 ④1,200 ⑤20 ⑥109,200 ⑦17,000 ⑧39,139(千円)【特財(千円)】(国)3,064,230 (県)868,812 (前)4,963,850 (共)265,303 (療)567,493 (一)10 (諸)17,900	①療給11,349,493 ②療養102,727 ③高額1,619,140 ④高額介護1,400 ⑤移送20 ⑥出産105,000 ⑦葬祭15,000 ⑧審査手数料39,079(千円)【特財(千円)】(国庫)調交(普通・特別)629,978 療給負2,210,074 (県支出)調交574,495 (前高交)5,404,534 (共同)245,784 (療給交)311,435 (一部負)10 (諸収入)17,900	①療給 11,103,420千円 ②療養費 91,080千円 ③高額 1,726,350千円 ④高額介護 720千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 84,042千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 42,956千円 【特財】(県支出)保険給付費等交付金/普通交付金 12,908,180千円 (一部負担金)療養費一部負担金 10千円 (諸収入)第三者納付金 13,100千円、診療報酬返納金 300千円	①療養給付費 11,073,566千円 ②療養費 82,629千円 ③高額療養費 1,666,707千円 ④高額介護合算療養費 770千円 ⑤移送費 20千円 ⑥出産育児一時金 75,638千円 ⑦葬祭費 13,500千円 ⑧審査支払手数料等 40,172千円 【特財】(県支出)保険給付費等交付金/普通交付金 12,810,282千円 (諸収入)診療報酬返納金 300千円、第三者納付金 13,100千円 (その他)療養費一部負担金 10千円	
事業費(千円)	13,562,226	13,231,859	13,062,088	12,953,002	52,809,175
財源内訳	国庫支出金	3,064,230	2,840,052	0	5,904,282
	県支出金	868,812	574,495	12,908,180	27,161,769
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,814,556	5,979,663	13,410	11,821,039
	一般財源	3,814,628	3,837,649	140,498	7,922,085

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10(諸)13,400	①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10(諸)13,400	①11,073,566 ②82,629 ③1,666,707 ④770 ⑤20 ⑥75,638 ⑦13,500 ⑧40,172(千円)【特財(千円)】(県)12,810,282 (一)10(諸)13,400		
事業費(千円)	12,953,002	12,953,002	12,953,002		91,668,181
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	5,904,282
	県支出金	12,810,282	12,810,282	12,810,282	65,592,615
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,410	13,410	13,410	11,861,269
	一般財源	129,310	129,310	129,310	8,310,015

活動指標	療養給付費給付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	750000	750000	750000	750000
②実績値	723370	697790	未測定	
割合 (②÷①)	96%	93%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01094	一般被保険者療養給付費	11,044,295	0	11,030,970	0	13,325	0
01095	退職被保険者等療養給付費	29,271	0	29,186	0	85	0
01096	一般被保険者療養費	82,413	0	82,413	0	0	0
01097	退職被保険者等療養費	216	0	216	0	0	0
01098	診療報酬審査支払手数料	40,172	0	0	0	0	40,172
01099	一般被保険者高額療養費	1,662,897	0	1,662,897	0	0	0
01100	退職被保険者等高額療養費	3,810	0	3,810	0	0	0
01101	一般被保険者高額介護合算療養費	750	0	750	0	0	0
01102	退職被保険者等高額介護合算療養費	20	0	20	0	0	0
01103	一般被保険者移送費	10	0	10	0	0	0
01104	退職被保険者等移送費	10	0	10	0	0	0
01105	出産育児一時金	75,638	0	0	0	0	75,638
01106	葬祭費補助	13,500	0	0	0	0	13,500
合計		12,953,002	0	12,810,282	0	13,410	129,310

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111311

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	80,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円	予備費 20,000千円		
事業費(千円)	20,000	20,000	20,000		140,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,000	20,000	20,000	140,000

活動指標	予備費支出額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01123	予備費	20,000	0	0	0	0	20,000
合計		20,000	0	0	0	0	20,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111312

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	老人保健制度(平成19年度で廃止)における、平成20年3月診療分までの支払いに係る、社会保険診療報酬支払基金への事務費負担金 医療制度改革により、老人保健制度は平成19年度で廃止となり、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが、制度廃止以降の経過措置により、療養費等の精算を行うための事務費拠出金。									
	※この経過措置は、平成27年度の医療費(平成29年度の精算)をもって終了									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	事務費拠出金 100千円	事務費拠出金 100千円			
事業費(千円)	100	100			200
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	100	100		200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					200
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				200

活動指標	老人保健事務費拠出金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100		
②実績値	68	43		
割合 (②÷①)	68%	43%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	111313	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(特別会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として、三重県後期高齢者医療広域連合に対して、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 1. 52,270千円 2. 18,987千円 3. 1,521,597千円 4. 312,240千円 5. 1,270,785千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円	2018年度事業説明と同様 1. 57,551千円 2. 18,462千円 3. 1,726,020千円 4. 329,615千円 5. 1,344,079千円, 精算分42,511千円 【特財】(諸収入)延滞金100千円預金利息1千円	2019年度事業説明と同様 1. 61,292千円 2. 19,549千円 3. 1,886,116千円 4. 334,451千円 5. 1,406,793千円 【特財】(諸収入)延滞金 100千円 預金利息 1千円 過年度市町負担金返還金 2,037千円	1一般管理事務費負担金及び健康診査事業事務費負担金:広域連合特別会計予算の一般財源(高齢者人口割45%,人口割45%,均等割10%)56,514千円 2健康診査事業負担金:広域連合特別会計予算の健康診査費の財源(高齢者人口割45%,人口割45%,均等割10%)21,566千円 3保険料等負担金:広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。徴収保険料等の実額。2,047,709千円 4保険基盤安定制度負担金:広域連合特別会計予算の療養給付費等の財源。低所得者等の保険料軽減額相当額。351,292千円 5療養給付費負担金:広域連合特別会計予算の主に療養給付費等の財源。療養給付費等の実績(高確法第98条)。1,408,220千円【特財】(諸収入)延滞金150千円預金利子1千円	
事業費(千円)	3,175,879	3,518,238	3,708,201	3,885,301	14,287,619
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	101	101	2,138	151
	一般財源	3,175,778	3,518,137	3,706,063	3,885,150

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一般管理・健康診査事業事務費負担金,健康診査事業負担金,保険料等負担金,保険基盤安定制度負担金,療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円	一般管理・健康診査事業事務費負担金,健康診査事業負担金,保険料等負担金,保険基盤安定制度負担金,療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円	一般管理・健康診査事業事務費負担金,健康診査事業負担金,保険料等負担金,保険基盤安定制度負担金,療養給付費負担金【特財】延滞金150千円預金利子1千円		
事業費(千円)	4,094,070	4,214,104	4,439,007		27,034,800
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	151	151	151	2,944
	一般財源	4,093,919	4,213,953	4,438,856	27,031,856

活動指標	負担金(支出)額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3078358	3078358	3078358	3078358
②実績値	3164928	3441014	未測定	
割合 (②÷①)	103%	112%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01136	後期高齢者医療広域連合納付金	3,885,301	0	0	0	151	3,885,150
合計		3,885,301	0	0	0	151	3,885,150

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111314

単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計分)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する諸経費として、三重県内の全市町が負担する負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で一般事務経費(事務所運営、議会運営等)負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)	三重県内の全市町で一般事務経費(事務所運営、議会運営等)負担金総額を次のとおり按分して負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%(三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定)17,911千円	
事業費(千円)		15,942	16,355	17,172	17,911	67,380
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,942	16,355	17,172	17,911	67,380

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	三重県内の全市町で負担金総額を次のとおり按分して負担。高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）		
事業費(千円)	18,873	19,427	20,464		126,144
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	18,873	19,427	20,464	126,144

活動指標	負担金(支出)額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15942	15942	15942	15942
②実績値	15887	16355	未測定	
割合 (②÷①)	100%	103%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00260	後期高齢者医療広域連合負担金	17,911	0	0	0	0	17,911
合計		17,911	0	0	0	0	17,911

実行計画書

実行計画 番号	111315	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する諸経費として後期高齢者医療特別会計への繰出を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(国庫支出金)社会保障・税 番号システム整備費補助金0円 (県支出金)後期高齢者医療保険 基盤安定負担金234,179千円	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への 繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医 療保険基盤安定負担金247,211千 円	2019年度事業説明と同様 【特財】(県支出金)後期高齢者医 療保険基盤安定負担金250,837千 円	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額一般管理事務費負担金, 健康診査事業 負担金, 健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 1,486,300千円 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額職員人件費, 一般事務費及び徴 収事務費等 64,226千円 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者 の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 351,292千円 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金263,469千円	
事業費(千円)	1,749,199	1,846,874	1,893,858	1,901,818	7,391,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	234,179	247,211	250,837	995,696
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,515,020	1,599,663	1,643,021	6,396,053

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への 繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医 療保険基盤安定負担金	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への 繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医 療保険基盤安定負担金	1. 事務費への繰出分 2. 保険基盤安定制度負担金への 繰出分 【特財】(県支出金)後期高齢者医 療保険基盤安定負担金		
事業費(千円)	2,001,278	2,058,049	2,164,420		13,615,496
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	277,626	285,766	301,017	1,860,105
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,723,652	1,772,283	1,863,403	11,755,391

活動指標	繰出金(支出)額		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1695412	1695412	1695412	1695412
②実績値	1749732	1845518	未測定	
割合 (②÷①)	103%	109%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00261	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,901,818	0	263,469	0	0	1,638,349
合計		1,901,818	0	263,469	0	0	1,638,349

実行計画書

実行計画 番号	111316	単位施策 番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき 都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療資格給付等事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	職員給与及び手当等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様	職員人件費、臨時職員賃金、制度 周知等に係る広報関係費、被保険 者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムのサポート等に係る 電算委託料及び高齢者在宅訪問 歯科健診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業 費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度 周知等に係る広報関係費、被保険 者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムサポート等(サーバー 更新)に係る電算委託料及び高齢 者在宅訪問歯科健診事業費その 他の事務経費 【特財】高齢者医療制度円滑運営 事業費補助金 3,553千円 【特財】後期高齢者医療制度事業 費補助金 3,736千円	職員人件費、臨時職員賃金、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムサポート等(標準システム追加端末更新)に係る電算委託料及び高齢者在宅訪問歯科健 診事業費その他の事務経費 【特財】後期高齢者医療制度事業費補助金 3,758千円	
事業費(千円)	37,870	35,997	54,559	40,573	168,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	3,553
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,755	3,736	3,736	14,985
	一般財源	34,115	32,261	47,270	150,461

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員人件費、臨時職員賃金、制度 周知等に係る広報関係費、被保険 者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムのサポート等に係る電 算委託料及びその他の事務経費	職員人件費、臨時職員賃金、制度 周知等に係る広報関係費、被保険 者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムのサポート等に係る電 算委託料及びその他の事務経費	職員人件費、臨時職員賃金、制度 周知等に係る広報関係費、被保険 者証等の発送に係る郵送料、業務 処理システムのサポート等に係る電 算委託料及びその他の事務経費		
事業費(千円)	37,073	37,073	37,073		280,218
財源内訳	国庫支出金	0	0		3,553
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		14,985
	一般財源	37,073	37,073		261,680

活動指標	被保険者証発送件 数(年次更新時)		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20300	20800	21300	21800
②実績値	21041	22042	22901	
割合 (②÷①)	104%	106%	108%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01132	人件費	22,480	0	0	0	0	22,480
01366	資格給付等事務費	18,093	0	0	0	3,758	14,335
合計		40,573	0	0	0	3,758	36,815

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111317

単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費等(後期高齢者医療徴収事務)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	職員の給与及び手当等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料125千円 (諸収入)過料1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	
事業費(千円)	23,057	22,521	26,666	27,537	99,781
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	126	126	126	126	504
一般財源	22,931	22,395	26,540	27,411	99,277

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	職員人件費、徴収事務費 【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	職員人件費、徴収事務費 【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円	職員人件費、徴収事務費 【特財】 (手数料)督促手数料 125千円 (諸収入)過料 1千円		
事業費(千円)	28,000	28,000	28,000		183,781
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	126	126	126		882
一般財源	27,874	27,874	27,874		182,899

活動指標	口座振替による保険料納付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20300	20500	20700	20900
②実績値	24087	24541	未測定	
割合 (②÷①)	119%	120%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01134	人件費	16,614	0	0	0	0	16,614
01367	徴収事務費	10,923	0	0	0	126	10,797
合計		27,537	0	0	0	126	27,411

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

111318

単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	医療体制・制度の充実				
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること				単位施策	国民健康保険などの安定的な運営				
事業名	保健事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見、早期治療により健康の保持増進を図るため、「国民健康保険法」に基づき実施する人間ドック、脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより、薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し、切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業(健康づくりのためのイベントや教室等)にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、委託料等(46,499千円)・医療費通知に係る郵便料等(7,089千円)・後発医薬品差額通知に係る郵便料、委託料(744千円)・健康づくりに係る消耗品費等(186千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、郵便料、委託料等(46,504千円)・後発医薬品差額通知にかかる郵便料、委託料(744千円)・健康づくりに係る消耗品費(100千円)・生活習慣病対策事業に係る消耗品費、郵便料、委託料(3,022千円)	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費404千円、郵便料409千円、委託料45,384千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円、委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費108千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円、郵便料102千円	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費464千円、郵便料409千円、委託料46,072千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料248千円、委託料295千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費78千円、郵便料106千円	
事業費(千円)		54,518	50,370	47,028	47,782	199,698
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	54,518	50,370	47,028	47,782	199,698

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、委託料等(46,945千円) 他 2019年度と同様	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、委託料等(46,945千円) 他 2019年度と同様	・人間ドック、脳ドック事業に係る消耗品費、委託料等(46,945千円) 他 2019年度と同様		
事業費(千円)	47,782	47,782	47,782		343,044
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	47,782	47,782	47,782	343,044

活動指標	人間ドック、脳ドック 受診者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2660	2660	2660	2660
②実績値	1924	1719	未測定	
割合 (②÷①)	72%	65%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01116	後発医薬品差額通知費	543	0	0	0	0	543
01113	保健事業費／検診事業	46,945	0	0	0	0	46,945
01114	保健事業費／健康づくり推進事業	110	0	0	0	0	110
01598	保健事業費／生活習慣病対策事業	184	0	0	0	0	184
合計		47,782	0	0	0	0	47,782

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111319

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金(後期高齢者医療)				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	後期高齢者医療特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	2017年度事業説明と同様 【特財】(諸収入)保険料還付金 3,000千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金50千円	・後期高齢者医療保険料の過年度 収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 3,850千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金170千円	・後期高齢者医療保険料の過年度 収納分保険料の還付金 【特財】 (諸収入)保険料還付金 4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】 (諸収入)還付加算金 100千円	・後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 4,900千円 ・保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金 100千円	
事業費(千円)	3,050	4,020	5,000	5,000	17,070
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,050	4,020	5,000	17,070
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	後期高齢者医療保険料の過年度 収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度 収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金	後期高齢者医療保険料の過年度 収納分保険料の還付金 【特財】(諸収入)保険料還付金 保険料還付に係る還付加算金 【特財】(諸収入)還付加算金		
事業費(千円)	4,020	4,020	4,020		29,130
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	4,020	4,020	4,020	29,130
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	還付処理件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	350	350	350	350
②実績値	355	366	未測定	
割合 (②÷①)	101%	105%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01137	保険料還付金	4,900	0	0	0	4,900	0
01138	還付加算金	100	0	0	0	100	0
合計		5,000	0	0	0	5,000	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111320

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	老人保健医療事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	医療制度改革により、老人保健制度は平成19年度で廃止となり、平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行した。 老人保健の支出は、平成20年3月診療分までとなり、以降は経過措置により療養費等の精算を行う。 平成28年度以降の老人保健制度に係る医療費は、後期高齢者医療制度の費用とみなして取り扱われる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	老人保健制度は平成20年4月から後期高齢者医療制度へ移行したが、療養費等の精算を行う。【特財】(国庫支出金)149千円、(県支出金)37千円、(諸収入)支払基金交付金232千円、返納金13千円				
事業費(千円)	431				431
財源内訳	国庫支出金	149			149
	県支出金	37			37
	地方債	0			0
	その他	245			245
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					431
財源内訳	国庫支出金				149
	県支出金				37
	地方債				0
	その他				245
	一般財源				0

活動指標	老人医療費精算件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1			
②実績値	0			
割合 (②÷①)	0%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111321

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一般公債費 元金				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成27年度に県から借入れた保険財政自立支援借入金の償還金 借入金470,000千円(平成29年度以降5年償還)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金元金償還 94,000千円	
事業費(千円)		94,000	94,000	94,000	282,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	94,000	94,000	94,000	282,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円	保険財政自立支援借入金償還 94,000千円			
事業費(千円)	94,000	94,000			470,000
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	94,000	94,000		470,000

活動指標	保険財政自立支援 借入金償還金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		94000	94000	94000
②実績値		94000	94000	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01678	元金	94,000	0	0	0	0	94,000
合計		94,000	0	0	0	0	94,000

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

111322

 単位施策
番号

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	事業費納付金				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	保険給付費に必要な費用を県が市町ごとに決定した納付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			①医療給付費分 3,370,681千円 ②後期高齢者支援金分 1,216,432千円 ③介護納付金分 410,080千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,225千円, 特別交付金/特別調整交付金分 7,000千円 特別交付金/県繰入金(2号分) 90,000千円	①医療給付費分 3,636,000千円 ②後期高齢者支援金分 1,194,000千円 ③介護納付金分 428,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 56,000千円, 特別交付金/特別調整交付金分 36,000千円, 特別交付金/県繰入金(2号分) 120,000千円	
事業費(千円)			4,997,193	5,258,000	10,255,193
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		153,225	212,000	365,225
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		4,843,968	5,046,000	9,889,968

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①医 3,636,000 ②高支 1,194,000 ③介 428,000(千円) 【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000, 特調交付金 30,000, 県繰入 100,000	①医 3,636,000 ②高支 1,194,000 ③介 428,000(千円) 【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000, 特調交付金 30,000, 県繰入 100,000	①医 3,636,000 ②高支 1,194,000 ③介 428,000(千円) 【特財(千円)】(県支出金)保険者努力 55,000, 特調交付金 30,000, 県繰入 100,000		
事業費(千円)	5,258,000	5,258,000	5,258,000		26,029,193
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	185,000	185,000	185,000	920,225
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,073,000	5,073,000	5,073,000	25,108,968

活動指標	保険給付費等交付金／特別交付金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			153225	153225
②実績値			未測定	
割合 (②÷①)			未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01736	事業費納付金／一般被保険者医療給付費分	3,631,000	0	212,000	0	0	3,419,000
01737	事業費納付金／退職被保険者等医療給付費分	5,000	0	0	0	0	5,000
01738	事業費納付金／一般被保険者後期高齢者支援金分	1,192,000	0	0	0	0	1,192,000
01739	事業費納付金／退職被保険者等後期高齢者支援金分	2,000	0	0	0	0	2,000
01740	事業費納付金／介護納付金分	428,000	0	0	0	0	428,000
合計		5,258,000	0	212,000	0	0	5,046,000

2019年度版

実行計画書

**実行計画
番号**

111323

**単位施策
番号**

1113

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	医療体制・制度の充実
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること	単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業事務費拠出金				事業計画期間	事業開始	2018年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明			事務費拠出金 14千円	事務費拠出金 14千円	
事業費(千円)			14	14	28
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		14	14	28

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	事務費拠出金 5千円	事務費拠出金 5千円	事務費拠出金 5千円		
事業費(千円)	5	5	5		43
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5	5	5	43

活動指標	事務費拠出金		単位	千円
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値			14	14
②実績値			2	
割合 (②÷①)			14%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01750	事務費拠出金	14	0	0	0	0	14
合計		14	0	0	0	0	14

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

121101

 単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	健康の維持と増進				
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること				単位施策	健康づくりの推進				
事業名	健康づくり推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業や、第2期鈴鹿市健康づくり計画策定支援業務委託等に要する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	主な事業 ①健康づくり推進協議会 ②健康づくり講演会 ③健康フェア	【主な事業】①健康づくり推進協議会 市民の健康づくりに関する方策の調査審議を行う。年1回。 ②健康づくり講演会 鈴鹿市医師会に委託。市民を対象に健康づくりの講演会を開催。年1回。 ③健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。	①健康づくり推進協議会…市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。平成30年度は第2期健康づくり計画策定に対する意見を聴取する会議として年2回程度開催。②健康フェア…医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回。 ③第2期健康づくり計画…平成30年度中に住民アンケートを実施	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議を行うため開催する。第2期健康づくり計画策定に対する意見を徴取する会議として年2回程度。 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回	
事業費(千円)	1,062	1,010	2,240	720	5,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,010	2,240	720

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等	健康づくり推進協議会の開催・健康づくり講演会の委託・健康フェアの開催等		
事業費(千円)	1,062	1,062	1,062		8,218
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,062	1,062	1,062	8,218

活動指標	健康づくり推進事業にかかるイベント回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	4	2	3	
割合 (②÷①)	80%	40%	60%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00404	健康づくり地方推進費／健康づくり推進事業費	720	0	0	0	0	720
合計		720	0	0	0	0	720

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121102

単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業(健康教育)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らで守る」という知識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康教育分613千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	282	281	1,293	1,249	3,105
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	164	157	613	1,547
	地方債	0	0	0	0
	その他	35	44	44	123
	一般財源	83	80	636	1,435

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。		
事業費(千円)	268	268	268		3,909
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	155	155		2,012
	地方債	0	0		0
	その他	35	35		228
	一般財源	78	78		1,669

活動指標	教室(教育実施)回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	105	110	115
②実績値	78	74	未測定	
割合 (②÷①)	78%	74%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00456	健康増進事業費／健康教育費	1,249	0	613	0	0	636
合計		1,249	0	613	0	0	636

2019年度版

実行計画書

**実行計画
番号**

121103

**単位施策
番号**

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	健康診査の記録, 医療の記録, その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし, 自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康手帳分266千円(2/3)(上限あり)	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	
事業費(千円)	605	312	312	312	1,541
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	266	0	0	266
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	339	312	312	1,275

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等, 40歳以上の希望者に配布する。		
事業費(千円)	574	574	574		3,263
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		266
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	574	574	574	2,997

活動指標	手帳交付件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	4000	4000	4000	4000
②実績値	3140	2712	未測定	
割合 (②÷①)	79%	68%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00455	健康増進事業費／健康手帳費	312	0	0	0	0	312
合計		312	0	0	0	0	312

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121104

単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康相談）				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務を実施する【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分252千円(2/3)(上限あり)	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(歯科医師・薬剤師) 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康相談分 108千円(2/3)(上限あり)	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア)での相談業務にかかる報償費(薬剤師)、業務委託(歯科医師会) 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康相談分108千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	379	379	164	164	1,086
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	252	252	108	720
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127	127	56	366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。	・市民の健康意識を高めるため、健康相談を実施する。 ・健康づくり事業内(健康フェア等)での相談業務を実施する。		
事業費(千円)	359	359	359		2,163
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	239	239		1,437
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	120	120		726

活動指標	相談回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	60	63	66	69
②実績値	57	68	未測定	
割合 (②÷①)	95%	108%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00457	健康増進事業費／健康相談費	164	0	108	0	0	56
合計		164	0	108	0	0	56

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121105

単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進
事業名	健康増進事業(訪問指導)		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業
			新規・継続
			継続
事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に対し必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。		
事業計画期間	事業開始	2016年4月	～ 事業終了
			2023年3月
			重点戦略区分
			地方創生区分
			基本目標2

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分80千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 訪問指導分 76千円(2/3)(上限あり)	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金訪問指導分70千円(2/3)(上限あり)	
事業費(千円)	120	115	116	107	458
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	80	76	76	70	302
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	40	39	40	37	156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。		
事業費(千円)	114	114	114		800
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	76	76	76		530
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	38	38	38		270

活動指標	訪問指導回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20	20	20	20
②実績値	23	8	未測定	
割合 (②÷①)	115%	40%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00458	健康増進事業費／訪問指導費	107	0	70	0	0	37
合計		107	0	70	0	0	37

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

121106

 単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	献血推進啓発活動の実施									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人)	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H24・5,244人, H25・5,572人, H26・4,922人, H27・ 5,010人, H28・4,208人)	献血推進啓発活動(市役所献血・サマー献血キャンペーン等) 市内献血協力者数(H29 3,863人)	献血推進啓発活動の実施	
事業費(千円)	45	30	0	0	75
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	30	0	75

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施	献血推進啓発活動の実施		
事業費(千円)	0	0	0		75
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		75

活動指標	献血啓発イベント回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	10	6	5	
割合 (②÷①)	100%	60%	50%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	121107	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	高齢者地域支援事業(介護予防事業/健康づくり課分)				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い、高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	<介護予防普及啓発事業>介護 予防に関する講話等を実施する。 <地域介護予防活動支援事業> 介護予防ボランティアを養成のため の研修等を実施する。				
事業費(千円)	3,363				3,363
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	3,363			3,363
	一般財源	0			0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,363
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				3,363
	一般財源				0

活動指標	介護予防教室		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	90			
②実績値	66			
割合 (②÷①)	73%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121108

単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等多岐にわたるため、悩んでいる人への啓発を行うとともに、他部局や市民団体等との連携を図り、窓口や地域での傾聴体制を充実させることを目的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策緊急強化事業費補助金685千円 (事業内容により1/1、3/4、1/2)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金440千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での自殺対策の啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。自殺対策基本法に基づき、自殺対策計画を策定する。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金 400千円(2/3)	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。 【特財】(県支出金)地域自殺対策強化事業補助金400千円(2/3)	
事業費(千円)	917	660	660	660	2,897
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	685	440	400	1,925
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	232	220	260	972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。		
事業費(千円)	870	870	870		5,507
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	650	650		3,875
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	220	220		1,632

活動指標	研修(講座)回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	5	5	5	5
②実績値	5	8	未測定	
割合 (②÷①)	100%	160%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00461	自殺対策事業費	660	0	400	0	0	260
合計		660	0	400	0	0	260

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121109

単位施策
番号

1211

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1992年11月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	保健センターを維持管理するための光熱水費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代、電気代、水道、下水道使用料) ②施設管理委託料(清掃業務、空調設備保守点検、昇降機保守点検、機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託、電話料金、消耗品等)	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。 ①光熱水費(ガス代、電気代、水道、下水道使用料) ②施設管理委託料(清掃業務、空調設備保守点検、昇降機保守点検、機械警備等) ③維持管理修繕費 ④事務費(電算システム管理業務委託、電話料金、消耗品等)	保健センターの電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。	
事業費(千円)	30,777	22,664	23,243	28,899	105,583
財源内訳					
国庫支出金	2,970	0	0	0	2,970
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1	1	1	1	4
一般財源	27,806	22,663	23,242	28,898	102,609

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。	保健センターを運営するために必要な維持管理に要する費用。		
事業費(千円)	22,784	22,784	22,784		173,935
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		2,970
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	1	0	0		5
一般財源	22,783	22,784	22,784		170,960

活動指標	保健センター開館日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	250	250	250	250
②実績値	267	267	未測定	
割合 (②÷①)	107%	107%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00446	管理運営費／光熱水費	5,101	0	0	0	0	5,101
00447	管理運営費／施設管理委託料	7,835	0	0	0	0	7,835
00448	管理運営費／維持修繕費	400	0	0	0	0	400
00449	管理運営費／事務費	15,563	0	0	0	1	15,562
合計		28,899	0	0	0	1	28,898

実行計画書

実行計画 番号	121110	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	保健師、看護師、栄養士としての専門的知識を向上させるための活動に要する経費。(研修参加費用及び、旅費等)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	＜旅費＞保健師等が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師等が専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会への負担金。	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。＜活動費用＞公用車ガソリン代。＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	＜旅費＞保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修(看護師)、三重県市町村保健師協議会等研修(保健師) ＜消耗品＞保健師・看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】(諸収入)保健実習委託料37千円	
事業費(千円)	218	207	230	237	892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	37	37	37	148
	一般財源	181	170	193	744

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。	保健師、看護師、栄養士としての専門知識向上のための旅費、消耗品費、活動費、会費。		
事業費(千円)	206	206	206		1,510
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	35	35	35	253
	一般財源	171	171	171	1,257

活動指標	保健師等の研修参加回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	10	10	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00401	保健師活動費	237	0	0	0	37	200
合計		237	0	0	0	37	200

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	121111	単位施策 番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康づくりの推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業(経常的経費分／健康づくり課分)				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	介護予防に関する知識の普及と意識の啓発を行い、高齢者の介護予防に向けた自発的な活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞地域の公民館・老人会等で介護予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。また、食生活のボランティアとして食生活改善推進員養成講座を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞保健センターや地域の公民館等で介護予防やフレイル予防に関する講話・パンフレットの配布、機能向上に関する健康相談を実施する。 ＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティアとして、スクエアステップリーダーを養成するための研修を行う。 【特財】(諸収入) 鈴鹿亀山地区広域連合負担分地域支援事業費分2,385千円	
事業費(千円)		3,217	2,737	2,385	8,339
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,217	2,737	2,385	8,339
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。	＜介護予防普及啓発事業＞介護予防に関する講話等を実施する。＜地域介護予防活動支援事業＞介護予防ボランティア養成のための研修を行う。		
事業費(千円)	3,217	3,217	3,217		17,990
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	3,217	3,217		17,990
	一般財源	0	0		0

活動指標	介護予防教室		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		50	50	50
②実績値		91	未測定	
割合 (②÷①)		182%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01664	地域支援事業費／介護予防・日常生活支援総合事業費／経常的経費分(健康づくり課分)	2,385	0	0	0	2,385	0
合計		2,385	0	0	0	2,385	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121201

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	国民健康保険事業特別会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費635千円、消耗品費353千円、印刷製本費421千円、郵便料3,741千円、委託料160,951千円【特財】(国)29,801千円(県)29,801千円(諸収入)10千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用。報償費707千円、消耗品費449千円、印刷製本費434千円、郵便料3,863千円、委託料163,050千円【特財】(国庫支出金)特定健康診査負担金29,801千円(県支出金)特定健康診査負担金29,801千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費 707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 867千円 ③受診券等送付郵便料 4,065千円 ④特定健康診査等委託料 165,357千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等負担金 53,462千円	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等789千円 ③受診券等送付郵便料3,941千円 ④特定健康診査等委託料147,300千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金52,030千円	
事業費(千円)	166,101	168,503	170,996	152,737	658,337
財源内訳	国庫支出金	29,801	29,801	0	59,602
	県支出金	29,801	29,801	52,030	165,094
	地方債	0	0	0	0
	その他	10	0	0	10
	一般財源	106,489	108,901	117,534	433,631

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料【特財】(県支出金)52,030千円	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料【特財】(県支出金)52,030千円	特定健診・特定保健指導にかかる費用。報償費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料【特財】(県支出金)52,030千円		
事業費(千円)	152,737	152,737	152,737		1,116,548
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	59,602
	県支出金	52,030	52,030	52,030	321,184
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10
	一般財源	100,707	100,707	100,707	735,752

活動指標	特定健診受診者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	15380	15680	15990	16300
②実績値	13467	12950	未測定	
割合 (②÷①)	88%	83%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01117	特定健康診査等事業費	152,737	0	52,030	0	0	100,707
合計		152,737	0	52,030	0	0	100,707

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

121202

 単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数 2,415人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,415人=6,037,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・接種人数2,135人 ・補助金額2,500円 @2,500円×2,135人=5,337,500円	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数 2,101人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×2,101人=5,252,500円 ・補助回数 1回/人	ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成をする。 ・対象人数1,889人 ・補助金額2,500円 @2,500円×1,889人=4,722,500 ・補助回数1回/人	
事業費(千円)		6,059	5,359	5,262	4,743	21,423
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,059	5,359	5,262	4,743	21,423

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防接種法上の任意接種である。ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である。ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	予防接種法上の任意接種である。ムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種費用の一部助成を行う。		
事業費(千円)	5,756	5,756	5,756		38,691
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,756	5,756	5,756	38,691

活動指標	費用助成利用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2415	2415	2415	2415
②実績値	2101	1889	未測定	
割合 (②÷①)	87%	78%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00415	予防接種費／ムンプスワクチン接種費	4,743	0	0	0	0	4,743
合計		4,743	0	0	0	0	4,743

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121203

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	ロタワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標2	
事業概要	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防を目的とする。ロタ胃腸炎は、ほとんどの乳幼児が一度は罹患すると言われているが、初回感染が最も重症化することから当該ワクチンの経口接種によって免疫を確保し、疾病の重症化予防に寄与することで乳幼児が健やかに成長すること、発病による子育て世帯の負担や医療費の軽減に努める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。	ロタウイルスワクチンによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ・対象者:0歳児 ・経口接種必要回数:ロタリックス→2回、接種費用:15,000円程度/回 ロタテック→3回、接種費用:10,000円程度/回 ・費用助成額:9,000円	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。 ・対象者:0歳児(生後6週から最大生後32週未満) ・助成補助回数:ロタリックス→2回、ロタテック→3回 ロタテック→3回 ・助成額:9,000円 ロタリックス→4,500円×2(対象件数:2,237)H28実績 ロタテック→3,000円×3(対象件数:777)H28実績	ロタウイルスワクチンは、発病予防の効果はなく、重症化予防に寄与する。 鈴鹿市医師会と代理受領委任等実施に関する契約を整え、医療機関窓口でのワクチン接種経費より助成額を差し引くことにより、個人負担の軽減を図る。 ・対象者:0歳児(生後6週から最大生後32週未満) ・助成補助回数:ロタリックス→2回 ロタテック→3回 ・助成額:9,000円 ロタリックス→4,500×2(対象件数:2,266)H29実績 ロタテック→3,000×3(対象件数:540)H29実績	
事業費(千円)	12,240	12,042	12,422	11,847	48,551
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,042	12,422	11,847

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。 ロタウイルスによる胃腸炎の重症化予防のための接種にかかる補助金を交付する。				
事業費(千円)	12,240	12,240	12,240		85,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,240	12,240	12,240	85,271

活動指標	助成件数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3400	3400	3400	3400
②実績値	3015	2805	未測定	
割合 (②÷①)	89%	83%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01605	予防接種費／ロタワクチン接種費	11,847	0	0	0	0	11,847
合計		11,847	0	0	0	0	11,847

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121204

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				事業計画期間	事業開始	1983年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で、胃部の胃がんリスク評価(ABC検診)を個別検診で実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。 ＜がん検診推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん検診の受診促進のため事業を実施する。 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜がん検診支援推進事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のための事業を実施する。 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のための事業を実施する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 ＜新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)＞子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。対象者約2,500人(子宮頸がん20歳、乳がん40歳)また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。対象7,000人 ＜市単独事業＞胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ胃がん検診や胃がんリスク評価(ABC検診)が無料で受けられるクーポン券を交付する。 対象者約5,000人(胃がん40歳、ABC検診30・40歳) 【特財】(国庫支出金)感染症予防事業費等補助金／ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業428千円(1/2)	
事業費(千円)	300,733	288,273	298,586	295,532	1,183,124
財源内訳	国庫支出金	4,058	927	426	5,839
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	296,675	287,346	298,160	295,104

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	がんの集団検診と個別検診を実施する。また、子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。また、子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。	がんの集団検診と個別検診を実施する。また、子宮頸がん・乳がん・胃がん検診の受診促進のため事業を実施する。		
事業費(千円)	227,847	227,847	227,847		1,866,665
財源内訳	国庫支出金	927	927		8,620
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	226,920	226,920		1,858,045

活動指標	受診者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	52341	52341	52341	52341
②実績値	52531	52395	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00459	各種がん検診費	295,532	428	0	0	0	295,104
合計		295,532	428	0	0	0	295,104

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	121205	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	感染症法に基づき、結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	
事業費(千円)	1,379	1,309	1,309	1,309	5,306
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,379	1,309	1,309	1,309	5,306

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。	65歳以上を対象として、市内を巡回するバスにより無料検診を実施する。		
事業費(千円)	1,310	1,310	1,310		9,236
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,310	1,310	1,310		9,236

活動指標	精密検査受診率		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	66.7	81.1	未測定	
割合 (②÷①)	67%	81%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00412	結核検診費	1,309	0	0	0	0	1,309
合計		1,309	0	0	0	0	1,309

実行計画書

実行計画 番号	121206	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,082千円(2/3)	・生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1,071千円(2/3)	・対象：生活保護受給者：個別健診1,060人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 健康診査分 962千円(2/3)	・対象：生活保護受給者：個別健診1,060人分 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金健康診査分1071千円(2/3)	
事業費(千円)	2,697	2,605	2,377	2,687	10,366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,082	1,071	962	4,186
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,534	1,415	6,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。	生活保護受給者等を対象にした健康診査を実施する。		
事業費(千円)	2,561	2,561	2,561		18,049
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	1,027	1,027		7,267
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,534	1,534		10,782

活動指標	受診者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	200	200	200	200
②実績値	133	126	未測定	
割合 (②÷①)	16%	63%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00454	健康診査費	2,687	0	1,071	0	0	1,616
合計		2,687	0	1,071	0	0	1,616

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121207

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を助成することにより接種率を向上させることで、疾病予防による市民の健康の確保と将来的な医療費削減を目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・接種人数 1,650人 ・補助金額 3,000円 @3,000円×1,650人＝4,950,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・接種人数1,500人 ・補助金額3,000円 @3,000円×1,500人＝4,500,000円	65歳以上の定期接種対象者以外の方に対し、接種費用の一部を助成。 ・対象人数 1,900人 ・補助金額 3,000円 @3,000円×1,900人＝5,700,000円		
事業費(千円)	4,971	4,500	5,709		15,180
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,971	4,500	5,709	15,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					15,180
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				15,180

活動指標	費用助成利用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1650	1650	1650	
②実績値	1472	839	未測定	
割合 (②÷①)	89%	51%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121208

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか				施策	健康の維持と増進				
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること				単位施策	健康診査の推進				
事業名	歯周病検診事業				事業計画期間	事業開始	2011年9月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の改善を目指し、高齢期における健康の維持、さらには、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,840千円(2/3)	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分2,746千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60歳(年度内年齢)で、約8,100人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金 歯周病検診分 2,676千円(2/3)	歯周病検診が無料で受診できる受診券を対象者へ送付し、市指定の医療機関で受診する。対象年齢は、40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約11,000人。 【特財】(県支出金)健康増進事業費補助金歯周病検診分4,316千円(2/3)	
事業費(千円)	4,286	4,119	4,014	6,076	18,495
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	2,840	2,746	2,676	4,316	12,578
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,446	1,373	1,338	1,760	5,917

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。	40・50・60歳(年度内年齢)の方を対象に、歯周病検診を市内指定医療機関で実施する。		
事業費(千円)	4,071	4,071	4,071		30,708
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	2,698	2,698	2,698		20,672
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,373	1,373	1,373		10,036

活動指標	受診者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1800	1800	1800	1800
②実績値	943	972	未測定	
割合 (②÷①)	52%	54%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00460	歯周病検診費	6,076	0	4,316	0	0	1,760
合計		6,076	0	4,316	0	0	1,760

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

121209

 単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	予防接種法及び、予防接種法施行令により、感染症の流行を防ぐための社会防衛や、個人の感染予防を目的として実施。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と対象人数】 ポリオ(不活化)20人／DPTポリオ6,580人／ DT(2期)1,550人／MR(1期)1,620人／MR(2期)1,640人／ 日本脳炎(1期)5,270人／日本脳炎(2期)1,810人／BCG1,630人／ 予診料(A類)100人／ヒブ6,510人／ 小児用肺炎球菌6,540人／水痘3,170人	予防接種法に基づき、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 【主な予防接種種類と接種回数】 B型肝炎:3回、ヒブ:4回、小児用肺炎球菌:4回、DPTポリオ:4回、BCG:1回、MR第1期:1回、MR第2期:1回、水痘:2回、日本脳炎第1期:3回、 日本脳炎第2期:1回、DT第2期:1回、HPV:3回 【特財】すずか応援基金繰入金(市長におまかせ)4,908千円	
事業費(千円)		486,830	462,488	472,341	466,737	1,888,396
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	4,908	4,908
	一般財源	486,830	462,488	472,341	461,829	1,883,488

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。		
事業費(千円)	472,341	472,341	472,341		3,305,419
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		4,908
	一般財源	472,341	472,341	472,341	3,300,511

活動指標	接種回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	66141	66141	66141	66141
②実績値	65462	64792	未測定	
割合 (②÷①)	99%	98%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00413	予防接種費／定期接種費	466,737	0	0	0	4,908	461,829
合計		466,737	0	0	0	4,908	461,829

実行計画書

実行計画 番号	121210	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業計画期間	事業開始	2011年10月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	児童福祉法に基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する相談を受けると共に様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H26年度実施率93.1%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,390千円 (県支出金)1,390千円	訪問員(主任児童委員等)が、訪問時に子育て情報を提供、子育て支援を行う。 (H27年度実施率92.7%) 【特財】 子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分(国庫支出金)1,461千円 (県支出金)1,461千円	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 (平成28年度訪問実施率92.5%) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,474千円(1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,474千円(1/3)	訪問員(主任児童委員、保健師、助産師、看護師等)が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数1,700件 ・訪問員別予定件数主任児童委員930件 専門訪問員250件 生後28日までの訪問70件 (平成29年度訪問実施率96.7%) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円(1/3) (県支出金)子ども・子育て支援交付金乳児全戸訪問事業分1,475千円(1/3)	
事業費(千円)	4,174	4,385	4,427	4,361	17,347
財源内訳	国庫支出金	1,390	1,461	1,474	5,800
	県支出金	1,390	1,461	1,474	5,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,463	1,479	5,747

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。		
事業費(千円)	3,964	3,964	3,964		29,239
財源内訳	国庫支出金	1,320	1,320	1,320	9,760
	県支出金	1,320	1,320	1,320	9,760
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,324	1,324	1,324	9,719

活動指標	訪問家庭数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1800	1800	1800	1800
②実績値	1582	1531	未測定	
割合 (②÷①)	88%	85%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00410	母子保健推進事業費／乳児家庭全戸訪問事業費	4,361	1,475	1,475	0	0	1,411
合計		4,361	1,475	1,475	0	0	1,411

実行計画書

実行計画 番号	121211	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために、公費助成により健康診査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査、乳児健康診査(4か月・10か月児) ＜集団健診＞・1歳6か月児健診・3歳児健診 ＜その他＞ 集団健診で三重県国際交流財団委託で医療通訳を配置(ポルトガル語・スペイン語、)				829,560
事業費(千円)	209,493	200,558	204,661	214,848	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,040	0	0	
	一般財源	198,518	204,661	214,848	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。				1,453,074
事業費(千円)	208,518	208,518	208,518		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	208,518	208,518	208,518	

活動指標	1歳6か月児健診受診者人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1800	1800	1800	1800
②実績値	1716	1610	未測定	
割合 (②÷①)	95%	89%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00402	妊婦乳幼児健康診査費	214,848	0	0	0	0	214,848
合計		214,848	0	0	0	0	214,848

実行計画書

実行計画 番号	121212	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	健やかな子どもの育ちのため、妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに、幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	すくすくファミリー教室、幼児健診事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子手帳・母子保健のしおり・父子手帳の交付【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	すくすくファミリー教室、幼児健康診査事後フォロー教室、新生児の訪問指導、こども発達相談、言語相談、出産前後小児保健指導事業、母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金1,200千円 (諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室(5教室)②幼児健康診査事後フォロー教室(4教室)【相談】①こども発達相談(300件/年) ②言語相談(60件/年)③出産前後小児保健指導事業(20件/年)【その他】母子健康手帳(1,700冊)・母子保健のしおり(1,810冊)・父子健康手帳の交付(800冊)【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金 40千円	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室(5教室)②幼児健康診査事後フォロー教室(親子教室:4教室)【相談】①こども発達相談(300件/年) ②言語相談(60件/年)③出産前後小児保健指導事業(15件/年)【その他】母子健康手帳(1,700冊)・母子保健のしおり(1,810冊)・父子健康手帳の交付(800冊)法定計量器定期検査受検のための費用(H31年度実施1回/2年)【特財】(諸収入)すくすくファミリー教室実費弁償金40千円	
事業費(千円)	6,531	7,305	6,474	6,216	26,526
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	1,200	0	1,200
	地方債	0	0	0	0
	その他	40	40	40	160
	一般財源	6,491	6,065	6,434	6,176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。		
事業費(千円)	6,244	6,244	6,244		45,258
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		1,200
	地方債	0	0		0
	その他	40	40		280
	一般財源	6,204	6,204		43,778

活動指標	すくすく広場来所人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1600	1600	1600	1600
②実績値	1518	1496	未測定	
割合 (②÷①)	95%	94%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00409	母子保健推進事業費／母子保健事業費	6,216	0	0	0	40	6,176
合計		6,216	0	0	0	40	6,176

実行計画書

実行計画 番号	121213	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。 ＜制度の概要＞ 身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得額に応じた自己負担金を徴収する。 ＜対象者＞ 鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち、次のいずれかに該当する者で、医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。・出生時の体重が2,000グラム以下の乳児。・生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,440千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金 5,680千円(1/2)(県支出金)未熟児養育医療費補助金2,840千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金5,400千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,700千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金4,805千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,402千円(1/4)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分) 【特財】(負担金)未熟児養育医療費負担金1,366千円 (国庫支出金)未熟児養育医療費補助金4,805千円(1/2) (県支出金)未熟児養育医療費補助金2,402千円(1/4)	
事業費(千円)	12,846	12,207	11,017	11,019	47,089
財源内訳	国庫支出金	5,680	5,400	4,805	20,690
	県支出金	2,840	2,700	2,402	10,344
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,440	1,366	1,366	5,538
	一般財源	2,886	2,741	2,444	10,517

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)	未熟児養育医療費給付にかかる費用。(燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分)		
事業費(千円)	12,203	12,203	12,203		83,698
財源内訳	国庫支出金	5,396	5,396		36,878
	県支出金	2,698	2,698		18,438
	地方債	0	0		0
	その他	1,368	1,368		9,642
	一般財源	2,741	2,741		18,740

活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	50	50	50	50
②実績値	40	46	未測定	
割合 (②÷①)	80%	92%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00411	未熟児養育医療費	11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446
合計		11,019	4,805	2,402	0	1,366	2,446

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

121214

単位施策
番号

1212

部局名

健康福祉部

所属名

健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談支援を行う。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談支援を行う。	妊娠届出や関係機関等より把握した対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談支援を行う。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	訪問家庭数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	25	25	25	25
②実績値	33	50	未測定	
割合 (②÷①)	132%	2%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	121215	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	B型肝炎ワクチン接種事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援				基本目標1-3	
事業概要	予防接種法施行令の一部改正に伴い、定期接種となったB型肝炎ワクチン接種対象者(1歳に至るまでの間にあるもの)で、平成28年3月31日以前に生まれた者に対し、予防接種を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	1歳未満の定期接種対象者以外の方に対して、接種費用の一部を助成する。 ・対象人数 561人 ・費用助成額 2,000円(経費の約1/3) ・接種回数 3回				
事業費(千円)	3,366				3,366
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	3,366			3,366

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					3,366
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				3,366

活動指標	接種回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1683			
②実績値	638			
割合 (②÷①)	38%			

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

実行計画書

実行計画 番号	121216	単位施策 番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	健康づくり課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	健康の維持と増進
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略7 子どもの健康を守るための支援					基本目標1-3
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援(利用者支援事業:母子保健型)を実施する。 また、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図るために、産後の早い時期に産婦健診を実施し、必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	事業説明 ①子育て世代包括支援:母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備、実施にむけて、専任職員の助産師等(嘱託・臨時職員)の賃金、②産後ケア事業:産後4ヶ月までの対象産婦が宿泊・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業委託するための経費③産前産後サポート④産婦健康診査事業:産後2週間と1ヶ月に実施する産婦健診の医療機関等への委託料 【特財】(国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産後ケア分1,064千円 (国庫支出金)妊娠出産包括支援事業費補助金産前産後サポート分1,334千円 (国庫支出金)産婦健診事業費補助金6,920千円 (国庫・県支出金)子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分各904千円				
事業費(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子育て等の情報を提供し、必要時産後ケア事業に繋げ、途切れのない支援を行う。また、産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見を行う。	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子育て等の情報を提供し、必要時産後ケア事業に繋げ、途切れのない支援を行う。また、産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見を行う。	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子育て等の情報を提供し、必要時産後ケア事業に繋げ、途切れのない支援を行う。また、産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見を行う。		
事業費(千円)	26,768	26,768	26,768		139,770
国庫支出金	12,648	12,648	12,648		66,189
県支出金	910	910	910		5,438
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		22
一般財源	13,210	13,210	13,210		68,121

活動指標	妊娠届出時に面談 する妊婦の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		100	100	100
②実績値		100	100	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01679	妊娠出産包括支援事業費	21,352	10,222	904	0	0	10,226
合計		21,352	10,222	904	0	0	10,226

2019年度版

実行計画書

**実行計画
番号**

122101

**単位施策
番号**

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算 H26年度実績1,035千円	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	
事業費(千円)	1,200	1,140	1,140	1,140	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,200	1,140	1,140	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費(社会福祉協議会補助分) 自立支援事業分は毎年度精算		
事業費(千円)	1,140	1,140	1,140		
財源内訳	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	1,140	1,140		

活動指標	自立支援事業支援 件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	6	10	未測定	
割合 (②÷①)	60%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00233	ホームレス支援事業費	1,140	0	0	0	0	1,140
合計		1,140	0	0	0	0	1,140

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122102

単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	寄付金, 寄付物品の適切な活用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。	市民等からの寄付金品等の申し出を受け, 寄付金品等を受領する。		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

活動指標	寄付受領件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	7	1	3	
割合 (②÷①)	100%	14%	42%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122103

 単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	多様化する福祉問題に対して、市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対し財政支援することにより、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与し、本市における福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,161千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,110千円	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金1,160千円	
事業費(千円)	120,387	112,510	132,268	125,659	490,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,161	1,110	1,110	1,160
	一般財源	119,226	111,400	131,158	124,499
					486,283

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助		
事業費(千円)	128,000	129,000	130,000		877,824
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	4,541
	一般財源	128,000	129,000	130,000	873,283

活動指標	ふれあい福祉相談 事業件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	150	150	150	150
②実績値	186	192	未測定	
割合 (②÷①)	124%	128%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00227	社会福祉協議会補助	125,659	0	0	0	1,160	124,499
合計		125,659	0	0	0	1,160	124,499

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122104

 単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 更生保護女性の会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	
事業費(千円)	2,830	2,550	2,550	2,550	10,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,550	2,550	10,480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助	鈴鹿市保護司会・更生保護女性の会・鈴鹿市遺族会の活動に対する補助		
事業費(千円)	2,550	2,550	2,550		18,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,550	2,550	2,550	18,130

活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	300	300	300	300
②実績値	300	300	300	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00226	社会福祉団体補助	2,550	0	0	0	0	2,550
合計		2,550	0	0	0	0	2,550

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122105

単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進
事業名	社会福祉法人指導監査等事業		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業
			新規・継続
			継続
事業概要	社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可を行うほか、社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 旅費(34千円)、研修負担金(63千円) ②社会福祉法人会計監査相談経費 委託料(486千円)	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	
事業費(千円)	698	663	643	643	2,647
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	698	663	643	643	2,647

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①研修会参加経費 ②会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費		
事業費(千円)	643	643	643		4,576
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	643	643	643		4,576

活動指標	指導監査実施数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	9	21	9	21
②実績値	9	20	11	
割合 (②÷①)	100%	95%	122%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00236	社会福祉法人指導監査等事業費	643	0	0	0	0	643
合計		643	0	0	0	0	643

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122106

 単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や、市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取り組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 ・地域福祉講演会開催諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金 50千円	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年5回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・地域福祉計画改訂に伴う諸経費 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助(社会福祉協議会補助分) ②民生委員活動費(活動に係る実費弁償分) ③民生委員改選に伴う事務経費【特財】(寄附金)社会福祉事業寄附金50千円 (県支出金)民生委員推薦会負担金38千円	
事業費(千円)		8,180	10,597	10,350	11,904	41,031
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38	0	0	38	76
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	50	50	50	50	200
	一般財源	8,092	10,547	10,300	11,816	40,755

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)	①第3期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員活動費(実費弁償分)	①第4期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ②民生委員改選に伴う事務経費 ③民生委員活動費(実費弁償分)		
事業費(千円)	10,350	10,350	11,904		73,635
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0	38	114
	地方債	0	0	0	0
	その他	50	50	50	350
	一般財源	10,300	10,300	11,816	73,171

活動指標	地域福祉講演会参加者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	200	200	200	200
②実績値	300	180	180	
割合 (②÷①)	150%	90%	90%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00232	地域福祉推進事業費	11,904	0	38	0	50	11,816
合計		11,904	0	38	0	50	11,816

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122107

 単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進
事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務		
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業
			新規・継続
			継続
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ、心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。		

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	市民に対し、日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として ・災害救援物資の配布、被災者救援 ・赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣 ・社資募集を行う。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集	災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集	災害救援物資の配布、被災者救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、社資募集		
事業費(千円)	0	0	0		0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		0
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	0	0	0		0

活動指標	講習会講師、臨時救護要員派遣回数		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	20	20	20	20
②実績値	23	22	23	
割合 (②÷①)	115%	110%	115%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122108

 単位施策
番号

1221

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内12地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	
事業費(千円)	10,980	10,120	10,120	10,120	41,340
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,980	10,120	10,120	41,340

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助		
事業費(千円)	10,120	10,120	10,120		71,700
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,120	10,120	10,120	71,700

活動指標	民生委員・児童委員 (主任児童委員を含む)の相談・支援活動日数		単位	日
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	53800	53800	53800	53800
②実績値	56459	56377	未測定	
割合 (②÷①)	105%	105%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00225	民生委員児童委員等補助	10,120	0	0	0	0	10,120
合計		10,120	0	0	0	0	10,120

実行計画書

実行計画 番号	122201	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	外国人福祉給付金				事業計画期間	事業開始	1997年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	日本国籍を有せず、鈴鹿市に引き続き1年以上居住し、その他支給要件に該当する外国人に対して福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	次の要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。 ・外国人住民である者 ・大正15年4月1日以前に出生した者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで廃止前の外国人登録法の規定により鈴鹿市の外国人登録原票に登録をされていた者で、同月9日から引き続き住民基本台帳法に基づき本市の住民基本台帳に登録されている者 ・鈴鹿市に引き続き1年以上居住している者 ・厚生年金その他の公的年金等を受給していないこと。	
事業費(千円)	120	120	120	120	480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	120	120	120	480

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。	要件にすべて該当する者に対し、1人につき月額1万円を給付する。		
事業費(千円)	120	120	120		840
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	120	120	120	840

活動指標	給付金支給件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	1	1	1	1
②実績値	1	1	1	
割合 (②÷①)	100%	100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00262	外国人福祉給付金	120	0	0	0	0	120
合計		120	0	0	0	0	120

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122202

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業(10/10補助)対象》									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27年度該当, 21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は27年度実績により算出 ・28年度は, 3年に一度の大規模調査年(前回の25年度は5地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金232千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・19・20・22・24・25・27・28年度該当, 21・23・26年度は非該当。 ・調査員報酬は28年度実績により算出 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金209千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金 197千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は30年度実績により算出 ・平成31年度は, 3年に一度の大規模調査年(前回の平成28年度は4地区該当) 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金317千円	
事業費(千円)	232	209	197	317	955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	232	209	317	955
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金161千円	厚生労働省の行う国民生活基礎調査(大規模調査)実施に伴う諸経費 【特財】(県支出金)社会福祉統計調査委託金317千円		
事業費(千円)	161	161	317		1,594
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	161	161		1,594
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	調査対象世帯数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	80	20	20	80
②実績値	64	14	5	
割合 (②÷①)	80%	70%	25%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00230	国民生活基礎調査費	317	0	317	0	0	0
合計		317	0	317	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122203

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	火災、風水害等の災害による被災者のうち、市内に居住し、かつ住民基本台帳に登録されている方に対して、災害見舞金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷(1カ月以上入院)20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他(床上・床下浸水)し尿くみ取り料金全額	
事業費(千円)	1,000	950	950	950	3,850
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	950	950	950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円など	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円など	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円など		
事業費(千円)	950	950	950		6,700
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	950	950	950	6,700

活動指標	支給件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	13	13	13	13
②実績値	2	13	4	
割合 (②÷①)	15%	100%	30%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00398	災害見舞金	950	0	0	0	0	950
合計		950	0	0	0	0	950

実行計画書

実行計画 番号	122204	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。 ここ数年の実績なし。	
事業費(千円)	100	95	95	95	385
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	95	95	385

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	災害時に一次避難所では身体的に耐えがたい方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。		
事業費(千円)	95	95	95		670
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	95	95	95	670

活動指標	一次避難所で身体的に耐えがたい方が、緊急避難的に一時入所することのできる二次避難所(施		単位	施設
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	14	14	14	14
②実績値	23	23	23	
割合 (②÷①)	164%	164%	164%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00399	身体障害者等緊急保護費	95	0	0	0	0	95
合計		95	0	0	0	0	95

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122205

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金，特別弔慰金支給事業に伴う事務経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金125千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付，県へ進達，裁定通知及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで 未請求者：約500人 額面25万円，5年償還の記名国債 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金65千円	戦没者等遺族に対する特別弔慰金裁定通知書及び記名国債の受け渡し等。 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで 額面25万円，5年償還の記名国債	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第10回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 受付期間：平成30年4月2日まで ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 平成32年4月1日請求受付開始予定	
事業費(千円)	382	191	126	35	734
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	125	65	0	190
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	257	126	35	544

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定 (平成32年4月～)	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定 (平成32年4月～)	戦没者遺族等への援護事業事務費 ・特別弔慰金申請受付開始予定 (平成32年4月～)		
事業費(千円)	1,225	191	191		2,341
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	164	65		484
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,061	126		1,857

活動指標	特別給付金，特別弔慰金の県への進達件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	200	100	20	20
②実績値	66	44	0	
割合 (②÷①)	33%	44%	0%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01344	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	35	0	0	0	0	35
合計		35	0	0	0	0	35

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	122206	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	低所得者に対し、消費税率引上げ(5→8%)による影響を緩和するため、国が引き続き実施する簡素な給付措置に関し、鈴鹿市が主体となって臨時福祉給付金を給付する。 国の「未来への投資を実現する経済対策」に位置づけられた給付事業。費用は全額国庫負担である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・年金生活者等支援臨時福祉給付金 3万円×14,793人 ・臨時福祉給付金(簡素な給付措置) 3千円×26,500人 ・臨時福祉給付金(経済対策分)(繰越明許費) 1万5千円×26,172人 ・各給付金に係る事務費	臨時福祉給付金(経済対策分)平成28年度に交付制限された不足分を予算計上 1万5千円×6,828人 【特財】(国庫支出金)臨時福祉給付金給付事業費補助金			
事業費(千円)	1,022,680	15,645			1,038,325
財源内訳	国庫支出金	1,022,680	15,645		1,038,325
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					1,038,325
財源内訳	国庫支出金				1,038,325
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	支給対象者数(見込)		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	50500	33000		
②実績値	39420	27215		
割合 (②÷①)	78%	82%		

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122207

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	
事業費(千円)	1,290	1,290	1,290	1,290	5,160
財源内訳	国庫支出金	967	967	967	3,868
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	323	323	323	1,292

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療支援給付費		
事業費(千円)	1,290	1,290	1,290		9,030
財源内訳	国庫支出金	967	967		6,769
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	323	323		2,261

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01529	医療支援給付費	1,290	967	0	0	0	323
合計		1,290	967	0	0	0	323

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122208

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「行旅病人及死亡人取扱法」に定める、救護費用及び死体の安置、火葬、埋葬費用等の支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に速やかに取り組む必要があることから予算額は維持する。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	
事業費(千円)	492	492	492	492	1,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	492	492	492	1,968
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。《10/10補助対象》【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金		
事業費(千円)	492	492	492		3,444
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	492	492		3,444
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

活動指標	行旅病人、行旅死亡人取扱い人数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	2	2	2	2
②実績値	0	0	1	
割合 (②÷①)	0%	0%	50%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01497	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492	0	492	0	0	0
合計		492	0	492	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122209

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	
事業費(千円)	226	226	226	226	904
財源内訳	国庫支出金	169	169	169	676
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	57	57	57	228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅支援給付費		
事業費(千円)	226	226	226		1,582
財源内訳	国庫支出金	169	169		1,183
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	57	57		399

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01528	住宅支援給付費	226	169	0	0	0	57
合計		226	169	0	0	0	57

実行計画書

実行計画 番号	122210	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき、生活保護受給者の就労に関して、就職活動に必要な知識を習得させるための支援として、就労支援員が担当ケースワーカーと連携し、履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,268,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,738千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,264,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,698千円	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。嘱託職員賃金1人(2,285,000円)【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金1,713千円	
事業費(千円)	2,210	2,318	2,264	2,285	9,077
財源内訳	国庫支出金	1,657	1,738	1,713	6,806
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	553	580	572	2,271

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員賃金〉【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業負担金		
事業費(千円)	2,285	2,285	2,285		15,932
財源内訳	国庫支出金	1,713	1,713		11,945
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	572	572		3,987

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01531	生活困窮者自立支援事業費／被保護者就労支援事業	2,285	1,713	0	0	0	572
合計		2,285	1,713	0	0	0	572

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122211

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき、各自治体が実施する任意事業で、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、子どもの居場所づくり、進学に関する支援など、必要な支援を行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により、2019年度から子どもの学習・生活支援事業として実施する。（2018年度までは、学習支援事業として実施。）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,523,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金761千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,669,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金834千円	・学習支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生を対象に、学習の場を提供し、教育相談及び学習支援を委託。 委託料(1,668,000円) 【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金834千円	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の中学生及び小学5・6年生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し、学習の場及び居場所を提供する。 委託料(1,683,000円) 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金841千円	
事業費(千円)	1,523	1,669	1,668	1,683	6,543
財源内訳	国庫支出金	761	834	841	3,270
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	762	835	842	3,273

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金	・子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》生保世帯及び児童養護施設入所の中学生等を対象に学習支援等を委託。【特財】(国庫支出金)学習支援事業費補助金		
事業費(千円)	1,683	1,683	1,683		11,592
財源内訳	国庫支出金	841	841		5,793
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	842	842		5,799

活動指標	学習支援事業受講者		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	10	10	10	10
②実績値	8	5	5	
割合 (②÷①)	80%	50%	50%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01848	生活困窮者自立支援事業費／子どもの学習・生活支援事業	1,683	841	0	0	0	842
合計		1,683	841	0	0	0	842

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	122212	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業に係る事務経費。 (印刷製本費, 研修旅費, 消耗品費等)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(540,000円), 旅費(451,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金1,089千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 消耗品費(520,000円), 印刷製本費(300,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金919千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 印刷製本費(300,000円), 旅費(253,000円), 消耗品費(220,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金696千円	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》 旅費(253,000円), 印刷製本費(250,000円), 消耗品費(220,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金667千円	
事業費(千円)	1,452	1,226	928	891	4,497
財源内訳					
国庫支出金	1,089	919	696	667	3,371
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	363	307	232	224	1,126

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費《自立相談支援事業3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金		
事業費(千円)	891	891	891		7,170
財源内訳					
国庫支出金	667	667	667		5,372
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	224	224	224		1,798

活動指標	生活困窮者自立支援制度人材養成研修		単位	回
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	6	6	6	6
②実績値	15	15	14	
割合 (②÷①)	250%	250%	233%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01535	生活困窮者自立支援事業費／事務費	891	667	0	0	0	224
合計		891	667	0	0	0	224

実行計画書

実行計画 番号	122213	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,210千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,624,000円)、臨時職員賃金1人(903,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,395千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,927,000円)、臨時職員賃金1人(936,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,647千円	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉相談支援員2人生活困窮等の相談支援を行う。就労支援員1人就労による経済的自立の支援を図る。嘱託職員賃金3人(7,891,000円)、臨時職員賃金1人(968,000円) 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金6,645千円	
事業費(千円)	8,280	8,527	8,863	8,859	34,529
財源内訳	国庫支出金	6,210	6,395	6,645	25,897
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,070	2,132	2,216	8,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金	・自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》〈嘱託職員等賃金〉【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金		
事業費(千円)	8,859	8,859	8,859		61,106
財源内訳	国庫支出金	6,645	6,645		45,832
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,214	2,214		15,274

活動指標	相談支援員、就労支援員の嘱託職員数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	3	3	3	3
②実績値	3	3	2	
割合 (②÷①)	100%	100%	67%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01532	生活困窮者自立支援事業費／自立相談支援事業	8,859	6,645	0	0	0	2,214
合計		8,859	6,645	0	0	0	2,214

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122214

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体を実施する必須事業で、離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで、就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,544千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金3,366千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している、またはおそれのある者【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金2,253千円	・住居確保給付金《3/4国庫負担対象》対象者・・・2年以内に離職した者であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者、または住居を喪失するおそれのある者 支給額・・・単身者月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯月額43,400円限度×9か月(最長) 住居確保給付金(1,102,000円) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金826千円	
事業費(千円)		4,726	4,488	3,005	1,102	13,321
財源内訳	国庫支出金	3,544	3,366	2,253	826	9,989
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,122	752	276	3,332

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住居確保給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金	・住居確保給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金		
事業費(千円)	1,102	1,102	1,102		16,627
財源内訳	国庫支出金	826	826		12,467
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	276	276	276	4,160

活動指標	住居確保給付金支給延件数		単位	件
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	120	120	120	120
②実績値	65	48	未測定	
割合 (②÷①)	54%	40%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01533	生活困窮者自立支援事業費／住居確保給付金	1,102	826	0	0	0	276
合計		1,102	826	0	0	0	276

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122215

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 27年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 30年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	
事業費(千円)	1,259	1,259	1,259	1,259	5,036
財源内訳	国庫支出金	944	944	944	3,776
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	315	315	315	1,260

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活支援給付費		
事業費(千円)	1,259	1,259	1,259		8,813
財源内訳	国庫支出金	944	944		6,608
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	315	315		2,205

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01527	生活支援給付費	1,259	944	0	0	0	315
合計		1,259	944	0	0	0	315

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122216

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料, レセプトシステム委託料, レセプト審査事務委託料(審査支払手数料), 郵送料, 訴訟費, 嘱託医報酬等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務経費。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・生活保護法の執行に伴う事務経費・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 28年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金71千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 29年9月末対象者1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料(2,163,000円)、生活保護システム委託料(1,562,600円)、 レセプト審査事務等委託料(審査支払手数料)(1,226,000円)、 レセプト管理システム委託料(1,177,200円)、 訴訟費(984,000円)、要介護審査判定委託料(519,000円)、嘱託医報酬(480,000円) ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 30年9月末対象者1世帯(2人)相談員報酬(66,000円)、旅費(6,000円) 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	
事業費(千円)		13,440	32,948	10,972	9,352	66,712
財源内訳	国庫支出金	1,094	71	1,206	72	2,443
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,346	32,877	9,766	9,280	64,269

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金	・生活保護事務経費・中国残留邦人事務経費《10/10国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金		
事業費(千円)	9,352	9,352	9,352		94,768
財源内訳	国庫支出金	72	72	72	2,659
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,280	9,280	9,280	92,109

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01608	生活保護事務費	9,352	72	0	0	0	9,280
合計		9,352	72	0	0	0	9,280

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122217

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療(診察, 処置, 手術)を受ける場合の費用, 薬剤又は治療材料に係る費用, 施術のための費用, 移送費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額1,026,796,820円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費 等負担金／医療扶助費828,476千 円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度: 月平均医療扶助人員 1,106人 決算額963,047,565円 H26年度: " 1,049人 " 1,026,796,820円 H27年度: " 989人 " 1,013,518,346円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費 等負担金／医療扶助費777,881千円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度: 月平均医療扶助人員 1,049人 決算額1,026,796,820円 H27年度: 月平均医療扶助人員 989人 決算額1,013,518,346円 H28年度: 月平均医療扶助人員 900人 決算額919,630,050円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費 等負担金／医療扶助費690,997千 円	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度: 月平均医療扶助人員989人 決算額1,013,518,346円 H28年度: 月平均医療扶助人員900人 決算額919,630,050円 H29年度: 月平均医療扶助人員854人 決算額858,498,405円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金／医療扶助費644,810千円	
事業費(千円)	1,104,635	1,037,175	921,330	859,747	3,922,887
財源内訳					
国庫支出金	828,476	777,881	690,997	644,810	2,942,164
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	276,159	259,294	230,333	214,937	980,723

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度: 月平均医療扶助人員989 人 決算額1,013,518,346円【特財】 (国庫支出金)医療扶助費等負担 金／医療扶助費	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度: 月平均医療扶助人員900 人 決算額919,630,050円【特財】(国 庫支出金)医療扶助費等負担金／ 医療扶助費	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度: 月平均医療扶助人員854 人 決算額858,498,406円【特財】(国 庫支出金)医療扶助費等負担金／ 医療扶助費		
事業費(千円)	1,104,635	1,104,635	1,104,635		7,236,792
財源内訳					
国庫支出金	828,476	828,476	828,476		5,427,592
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	276,159	276,159	276,159		1,809,200

活動指標	ケースワーカーの訪 問計画に対する訪 問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01522	生活保護自立支援事業費／医療扶助費	859,747	644,810	0	0	0	214,937
合計		859,747	644,810	0	0	0	214,937

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	122218	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して、他法他施策による給付がない限り、その費用を全額支給。 65歳以上の「第1号被保険者」は、介護保険9割、介護扶助1割負担。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は、介護扶助10割負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：月平均介護扶助人員142人 決算額39,238,312円 H25年度：〃 148人 〃 50,148,022円 H26年度：〃 163人 〃 57,128,589円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費48,890千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：月平均介護扶助人員148人 決算額50,148,022円 H26年度：〃 163人 〃 57,128,589円 H27年度：〃 164人 〃 55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費49,578千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：月平均介護扶助人員163人 決算額57,128,589円 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費 50,025千円	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 H29年度：月平均介護扶助人員168人 決算額55,544,000円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費41,730千円	
事業費(千円)	65,187	66,105	66,700	55,640	253,632
財源内訳	国庫支出金	48,890	49,578	41,730	190,223
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	16,297	16,527	13,910	63,409

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：月平均介護扶助人員164人 決算額55,150,939円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均介護扶助人員164人 決算額59,666,309円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：月平均介護扶助人員168人 決算額55,544,000円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金／介護扶助費		
事業費(千円)	65,187	65,187	65,187		449,193
財源内訳	国庫支出金	48,890	48,890		336,893
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	16,297	16,297		112,300

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01523	生活保護自立支援事業費／介護扶助費	55,640	41,730	0	0	0	13,910
合計		55,640	41,730	0	0	0	13,910

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122219

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業費／教育扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第13条に定める教育扶助 小・中学生に対し義務教育に必要な教材費，学校給食費，学習支援費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度:延人員1,878人決算額 17,214,039円 H25年度: " 1,688人 " 15,409,650 円 H26年度: " 1,343人 " 12,500,076 円 H27年度: " 998人 " 10,420,381円 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／教育扶助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度:延人員1,688人決算額 15,409,650円 H26年度: " 1,343人 " 12,500,076 円 H27年度: " 998人 " 10,420,381円 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／教育扶助費7,483千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度:延人員1,343人 決算額12,500,076円 H27年度:延人員998人 決算額10,420,381円 H28年度:延人員747人 決算額7,887,738円 H29年度:延人員590人 決算額6,209,752円 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／教育扶助費 4,885千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度:延人員998人決算額10,420,381円 H28年度:延人員747人決算額7,887,738円 H29年度:延人員590人決算額6,209,752円 円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／教育扶助費5,851千円	
事業費(千円)	12,559	9,978	6,514	7,802	36,853
財源内訳					
国庫支出金	9,419	7,483	4,885	5,851	27,638
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,140	2,495	1,629	1,951	9,215

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度:延人員998人決算額 10,420,381円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／教育扶 助費9,419千円	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度:延人員747人決算額 7,887,737円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／教育扶 助費	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》H 29年度:延人員590人決算額 6,209,752円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／教育扶 助費		
事業費(千円)	7,802	7,802	7,802		60,259
財源内訳					
国庫支出金	5,851	5,851	5,851		45,191
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,951	1,951	1,951		15,068

活動指標	ケースワーカーの訪 問計画に対する訪 問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01518	生活保護自立支援事業費／教育扶助費	7,802	5,851	0	0	0	1,951
合計		7,802	5,851	0	0	0	1,951

実行計画書

実行計画 番号	122220	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	就労自立給付金:生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て、安定就労の機会を得たことにより生活保護廃止に至った時に支給する。 進学準備給付金:生活保護受給者が大学等に進学した場合に、新生活立ち上げ費用として一時金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ると認められ保護廃止に至った時に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金750千円	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金225千円	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳					
国庫支出金	750	750	750	750	3,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・就労自立給付金・進学準備給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金	・就労自立給付金・進学準備給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金	・就労自立給付金・進学準備給付金(3/4国庫負担対象)【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金・生活扶助費等負担金／進学準備給付金		
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000		7,000
国庫支出金	750	750	750		5,250
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	250	250	250		1,750

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01842	生活保護自立支援事業費／就労自立給付金等	1,000	750	0	0	0	250
合計		1,000	750	0	0	0	250

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122221

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・生活保護法第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃，転居時の敷金，及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員15,430人決算額 304,548,712円 H25年度：〃 14,350人 〃 289,370,794円 H26年度：〃 13,449人 〃 285,307,091円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／住宅扶助費200,281千 円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員14,350人決算額 289,370,794円 H26年度：〃 13,449人 〃 285,307,091円 H27年度：〃 12,444人 〃 274,470,966円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／住宅扶助費193,643千円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員 13,449人 決算額285,307,091円 H27年度：延人員 12,444人 決算額274,470,966円 H28年度：延人員 11,024人 決算額252,755,490円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／住宅扶助費189,629千 円	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員12,444人決算額274,470,966円 H28年度：延人員11,024人決算額252,755,490円 H29年度：延人員10,362人決算額239,185,417円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費179,286千円	
事業費(千円)	267,042	258,191	252,839	239,048	1,017,120
財源内訳					
国庫支出金	200,281	193,643	189,629	179,286	762,839
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	66,761	64,548	63,210	59,762	254,281

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度：延人員12,444人決算額 274,470,966円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／住宅扶 助費	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度：延人員11,024人決算額 252,755,490円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／住宅扶 助費	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》H 29年度：延人員10,362人決算額 239,185,417円 【特財】(国庫支出 金)生活扶助費等負担金／住宅扶 助費		
事業費(千円)	267,042	267,042	267,042		1,818,246
財源内訳					
国庫支出金	200,281	200,281	200,281		1,363,682
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	66,761	66,761	66,761		454,564

活動指標	ケースワーカーの訪 問計画に対する訪 問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01517	生活保護自立支援事業費／住宅扶助費	239,048	179,286	0	0	0	59,762
合計		239,048	179,286	0	0	0	59,762

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122222

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用、衛生材料費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員4人決算額431,825円 H25年度：〃2人〃181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H25年度：延人員2人決算額181,906円 H26年度：〃4人〃236,884円 H27年度：〃2人〃152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度：延人員4人決算額236,884円 H27年度：延人員2人決算額152,020円 H28年度：延人員2人決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費589千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員2人決算額152,020円 H28年度：延人員2人決算額301,274円 H29年度：延人員1人決算額65,214円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費582千円	
事業費(千円)	1,494	1,494	786	777	4,551
財源内訳					
国庫支出金	1,120	1,120	589	582	3,411
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	374	374	197	195	1,140

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員2人決算額152,020円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費1,120千円	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員2人決算額301,274円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員1人決算額65,214円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費		
事業費(千円)	777	777	777		6,882
財源内訳					
国庫支出金	582	582	582		5,157
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	195	195	195		1,725

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01519	生活保護自立支援事業費／出産扶助費	777	582	0	0	0	195
合計		777	582	0	0	0	195

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122223

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち、食費、被服費、水道光熱費などの経費及び移送費を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費402,661千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)63条返還金、診療報酬返還金、78条返還金計40,071千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費367,902千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)生活保護63条返還金30,000千円診療報酬返還金71千円生活保護78条返還金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費365,097千円(県支出金)生活保護費負担金75,000千円(諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円診療報酬返還金71千円生活保護法第78条徴収金10,000千円	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率(保護率(%)/世帯数(月平均)) H27年度: 鈴鹿市(6.2/921)三重県(市部)(10.1/12,094)三重県(全体)(9.5/13,044) H28年度: 鈴鹿市(5.6/855)三重県(市部)(9.8/11,984)三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度: 鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.4/14,852)三重県(全体)(8.9/15,967) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費332,121千円(県支出金)生活保護費負担金65,000千円(諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円生活保護法第78条徴収金10,000千円	
事業費(千円)	576,954	530,608	516,796	472,828	2,097,186
財源内訳	国庫支出金	402,661	367,902	332,121	1,467,781
	県支出金	75,000	75,000	65,000	290,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	40,071	40,071	30,071	140,213
	一般財源	59,222	47,635	46,628	199,192

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費(県支出金)生活保護費負担金(諸収入)63・78条返還金		
事業費(千円)	576,954	576,954	576,954		3,828,048
財源内訳	国庫支出金	402,661	402,661		2,675,764
	県支出金	75,000	75,000		515,000
	地方債	0	0		0
	その他	40,000	40,000		260,213
	一般財源	59,293	59,293		377,071

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01516	生活保護自立支援事業費／生活扶助費	472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707
合計		472,828	332,121	65,000	0	30,000	45,707

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122224

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金、高校等就学費、技能修得費、就職支度費等を支給。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H24年度：延人員586人決算額 8,286,919円 H25年度：〃 484人 〃 7,014,334円 H26年度：〃 378人 〃 5,416,250円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／生業扶助費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H25年度：延人員484人決算額 7,014,334円 H26年度：〃 378人 〃 5,416,250円 H27年度：〃 380人 〃 5,050,358円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／生業扶助費5,188千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H26年度：延人員378人 決算額5,416,250円 H27年度：延人員380人 決算額5,050,358円 H28年度：延人員259人 決算額3,115,466円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費 等負担金／生業扶助費3,797千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H27年度：延人員380人決算額5,050,358円 H28年度：延人員259人決算額3,115,466円 H29年度：延人員198人決算額2,760,346円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費3,675千円	
事業費(千円)	9,059	6,918	5,063	4,900	25,940
財源内訳	国庫支出金	6,794	5,188	3,797	19,454
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,265	1,730	1,266	6,486

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H 27年度：延人員380人決算額 5,050,358円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生業扶助 費6,794千円	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H 28年度：延人員259人決算額 3,115,466円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生業扶助 費	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》H 29年度：延人員198人決算額 2,760,346円 【特財】(国庫支出金) 生活扶助費等負担金／生業扶助 費		
事業費(千円)	4,900	4,900	4,900		40,640
財源内訳	国庫支出金	3,675	3,675		30,479
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	1,225	1,225	1,225	10,161

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01520	生活保護自立支援事業費／生業扶助費	4,900	3,675	0	0	0	1,225
合計		4,900	3,675	0	0	0	1,225

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122225

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助費					事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2	
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる、検案、死体の運搬、火葬その他必要な経費を支給。										

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H24年度：延人員11人決算額941,528円 H25年度：〃14人〃687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H25年度：延人員14人決算額687,738円 H26年度：〃7人〃269,045円 H27年度：〃4人〃192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H26年度：延人員7人決算額269,045円 H27年度：延人員4人決算額192,208円 H28年度：延人員1人決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員4人決算額192,208円 H28年度：延人員1人決算額31,100円 H29年度：延人員1人決算額257,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費405千円	
事業費(千円)	1,082	1,082	541	541	3,246
財源内訳					
国庫支出金	811	811	405	405	2,432
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	271	271	136	136	814

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H27年度：延人員4人決算額192,208円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費811千円	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H28年度：延人員1人決算額31,100円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》H29年度：延人員1人決算額257,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費		
事業費(千円)	541	541	541		4,869
財源内訳					
国庫支出金	405	405	405		3,647
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	136	136	136		1,222

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01521	生活保護自立支援事業費／葬祭扶助費	541	405	0	0	0	136
合計		541	405	0	0	0	136

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122226

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・生活保護法第70条に定める、保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H26年度:延人員3,183人(1日平均8.7人)決算額16,976,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,052千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H27年度:延人員3,583人(1日平均9.8人)H28年度:延人員3,621人(1日平均9.9人)決算額20,983,702円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,962千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H28年度:延人員3,621人(1日平均9.9人)決算額20,983,702円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》保護施設入所実績(1日単位)H27年度:延人員3,583人(1日平均9.8人)決算額20,238,854円 H28年度:延人員3,621人(1日平均9.9人)決算額20,983,702円 H29年度:延人員3,195人(1日平均8.8人)決算額17,801,604円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費16,370千円	
事業費(千円)	21,403	21,283	21,666	21,827	86,179
財源内訳	国庫支出金	16,052	15,962	16,370	64,633
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,351	5,321	5,417	21,546

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費15,249千円	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／保護施設事務費		
事業費(千円)	21,827	21,827	21,827		151,660
財源内訳	国庫支出金	16,370	16,370		113,743
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	5,457	5,457		37,917

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合		単位	%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01524	生活保護自立支援事業費／保護施設事務費	21,827	16,370	0	0	0	5,457
合計		21,827	16,370	0	0	0	5,457

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122227

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化、行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等、各種適正化の取組を推進する事業。 〈嘱託職員賃金〉 看護師(医療・介護)医療・介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 〈レセプト点検委託料〉 医療扶助費のレセプトにおける初診料、再診料等の算定誤り及び、後発医薬品・特定医薬品の使用状況の確認、頻回受診者の状況等の確認を行い、再審査・受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,572,000円)、通信運搬費(2,761,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金7,501千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,755,000円)、旅費(592,000円)、レセプト点検委託料(371,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,439千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,688,000円)、レセプト点検委託料(1,065,000円)、旅費(400,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》嘱託職員賃金2人(5,746,000円)、レセプト点検委託料(1,022,000円)、旅費(385,000円)【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金5,744千円	
事業費(千円)	10,002	7,253	7,659	7,659	32,573
財源内訳					
国庫支出金	7,501	5,439	5,744	5,744	24,428
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,501	1,814	1,915	1,915	8,145

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金	生活保護法の適正執行に係る事務経費《生活保護適正実施推進事業3/4国庫補助対象》【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金		
事業費(千円)	7,659	7,659	7,659		55,550
財源内訳					
国庫支出金	5,744	5,744	5,744		41,660
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	1,915	1,915	1,915		13,890

活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数		単位	時間
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	30	30	30	30
②実績値	30	30	未測定	
割合 (②÷①)	100%	100%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00381	生活保護適正推進事業費	7,659	5,744	0	0	0	1,915
合計		7,659	5,744	0	0	0	1,915

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122228

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費及び制度普及のためのパンフレット作成費・広報掲載費用等 7,689千円 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 24,900千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金2名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 32,000千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金 31,493千円	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金26,044千円 (うち拠出年金事務費分7,069千円、人件費分18,975千円)	
事業費(千円)	7,689	8,156	6,900	7,069	29,814
財源内訳	国庫支出金 24,900	32,000	31,493	26,044	114,437
	県支出金 0	0	0	0	0
	地方債 0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0
一般財源	-17,211	-23,844	-24,593	-18,975	-84,623

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。	国民年金に関する申請、請求、届出等の受付に係る事務費として嘱託職員賃金2名分、臨時職員賃金1名分、制度普及のためのパンフレット作成及び広報掲載費用等。		
事業費(千円)	7,500	7,500	7,500		52,314
財源内訳	国庫支出金 31,500	31,500	31,500		208,937
	県支出金 0	0	0		0
	地方債 0	0	0		0
	その他 0	0	0		0
一般財源	-24,000	-24,000	-24,000		-156,623

活動指標	国民年金加入者		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	24000	24000	24000	24000
②実績値	23269	21963	20767	
割合 (②÷①)	97%	92%	87%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00272	拠出年金事務費	7,069	26,044	0	0	0	-18,975
合計		7,069	26,044	0	0	0	-18,975

2019年度版

実行計画書

実行計画
番号

122229

単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務(国民年金システム)□				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	総合住民情報システム(国民年金システム)に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明	○国民年金システム運用管理費 4,804千円	○国民年金システム運用管理費 ①Gパートナー【契約期間】平成25 年1月1日から平成29年12月31日 ②ミサリオ【契約期間】平成30年1月 1日から平成34年12月31日 ○社会保障・税番号制度システム における総合運用テスト費用 【特財】(国庫支出金)社会保障・税 番号システム整備費補助金765千 円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日 ○年金生活者支援給付金支給事 業のためのシステム改修 ○元号変更に伴うシステム改修業 務 【特財】(国庫支出金)給付金支給 準備交付金 1,407千円 国民年金システム準備交付金 540 千円	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から平成34年12月31日 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務費委託金8,056千円	
事業費(千円)	4,804	12,791	9,930	8,056	35,581
財源内訳					
国庫支出金	0	765	1,947	8,056	10,768
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,804	12,026	7,983	0	24,813

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日	国民年金システム運用管理費 8,130千円 【契約期間】平成30年1月1日から 平成34年12月31日		
事業費(千円)	8,130	8,130	8,130		59,971
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0		10,768
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	8,130	8,130	8,130		49,203

活動指標	システム使用者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値	7	7	7	7
②実績値	7	6	6	
割合 (②÷①)	100%	86%	86%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
00271	総合住民情報システム費	8,056	8,056	0	0	0	0
合計		8,056	8,056	0	0	0	0

2019年度版

実行計画書

 実行計画
番号

122230

 単位施策
番号

1222

部局名

健康福祉部

所属名

保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2023年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき、各自治体が実施する任意事業で、失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計状況の適切な把握、収支の見直し、家計改善の意欲を高めることを支援し、生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行う事業。 国の法改正に伴う制度の拡充により、2019年度から家計改善支援事業として実施する。（2018年度までは、家計相談支援事業として実施。）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,263,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計相談支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,323,000円) 【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,161千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 委託料(4,366,000円) 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金2,183千円	
事業費(千円)		4,263	4,323	4,366	12,952
財源内訳					
国庫支出金		2,131	2,161	2,183	6,475
県支出金		0	0	0	0
地方債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
一般財源		2,132	2,162	2,183	6,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円	・家計改善支援事業《1/2国庫補助対象》鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。【特財】(国庫支出金)家計相談支援事業費補助金2,131千円		
事業費(千円)	4,366	4,366	4,366		26,050
財源内訳					
国庫支出金	2,183	2,183	2,183		13,024
県支出金	0	0	0		0
地方債	0	0	0		0
その他	0	0	0		0
一般財源	2,183	2,183	2,183		13,026

活動指標	家計相談支援者数		単位	人
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		6	6	6
②実績値		4	未測定	
割合 (②÷①)		67%	未測定	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
01849	生活困窮者自立支援事業費／家計改善支援事業	4,366	2,183	0	0	0	2,183
合計		4,366	2,183	0	0	0	2,183

2019年度版

実行計画書

実行計画 番号	122231	単位施策 番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き 健康で笑顔があふれるまち すずか	施策	自立した暮らしの充実
めざすべき 都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること	単位施策	生活保障の確保

事業名	社会保障生計調査事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会保障生計調査に係る経費 被保護者世帯を抽出し、家計簿調査を行う事業。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (最終予算額)	2019年度 (当初予算額)	合計
事業説明		・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金208千円	・社会保障生計調査《10/10国庫補助対象》 本年度は被保護者4世帯が対象。 【特財】(国庫支出金)社会保障生計調査補助金 214千円	(2019年3月で事業終了)	
事業費(千円)		208	214		422
財源内訳	国庫支出金	208	214		422
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度 (見込額)	2023年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明					
事業費(千円)					422
財源内訳	国庫支出金				422
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

活動指標	社会保障生計調査 世帯数		単位	世帯
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①見込値		4	4	
②実績値		4	4	
割合 (②÷①)		100%	100%	

実行計画書構成予算事業(2019年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
合計		0	0	0	0	0	0